

GW2050 グランドデザイン

GW2050 PROJECTS 推進協議会

2025年3月



はじめに

私たち沖縄は、1972年の日本復帰後、これまでの沖縄振興策を通じた道路、港湾、空港などの社会インフラの整備と人口の伸びを背景に、県内総生産を大きく拡大してきました。

特に、伝統文化や芸能、美しい自然環境を活かした観光産業の成長は、沖縄の地域経済の活性化に大きく寄与しており、さらなる発展が期待されています。

一方、長きにわたり全国最下位の県民所得水準や子どもの貧困率等の課題を抱え、足元では成長の源であった人口の伸びも減少に転じており、将来にわたる沖縄の成長には、従来の発想や前例にとらわれないダイナミックかつスピード感をもった変革が求められています。

GW2050 PROJECTSは、沖縄の魅力、沖縄らしさを大切にし、すべての県民が誇りを持ち、平和な暮らしをより良いものにしていくための持続的な発展を目指して、グローバルな視点で世界の潮流をとらえ、真に日本を牽引する沖縄の勝ち筋を明確にし、実行してまいります。

2024年度は、県内総生産の向上に資する産業構造モデルや県民所得を押し上げる人材育成の在り方、県全体の生産性の向上や離島の過疎化、交通課題へのアプローチ等、全県俯瞰的な視点で検討し、本報告書として取りまとめました。

2025年度は那覇港湾施設、牧港補給地区および普天間飛行場の機能分担の明確化による魅力的な沖縄の将来像を描くことで、早期の基地返還を実現し、那覇空港の機能拡充と相乗的な振興・発展を目指して、2050年に向けた沖縄の成長戦略として取りまとめていく計画です。



目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

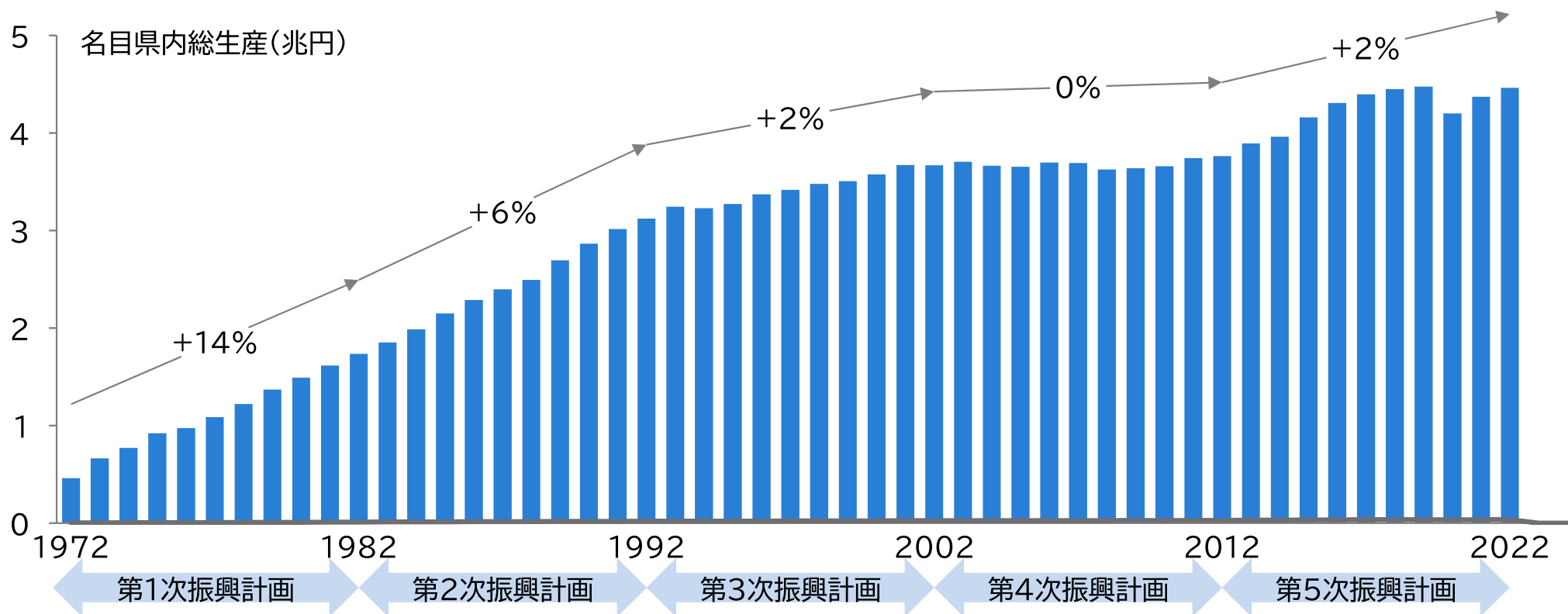
- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

名目県内総生産の推移

- 1972年の日本復帰後、沖縄振興策を通じた社会資本の整備や人口の伸びに支えられ、県内総生産は、復帰後の50年間で約10倍に大きく拡大
- 2000年代はデフレの影響により、一時横ばいで推移したが、2010年代以降は基幹産業である観光関連産業を中心に再び成長軌道へ



本土との格差是正

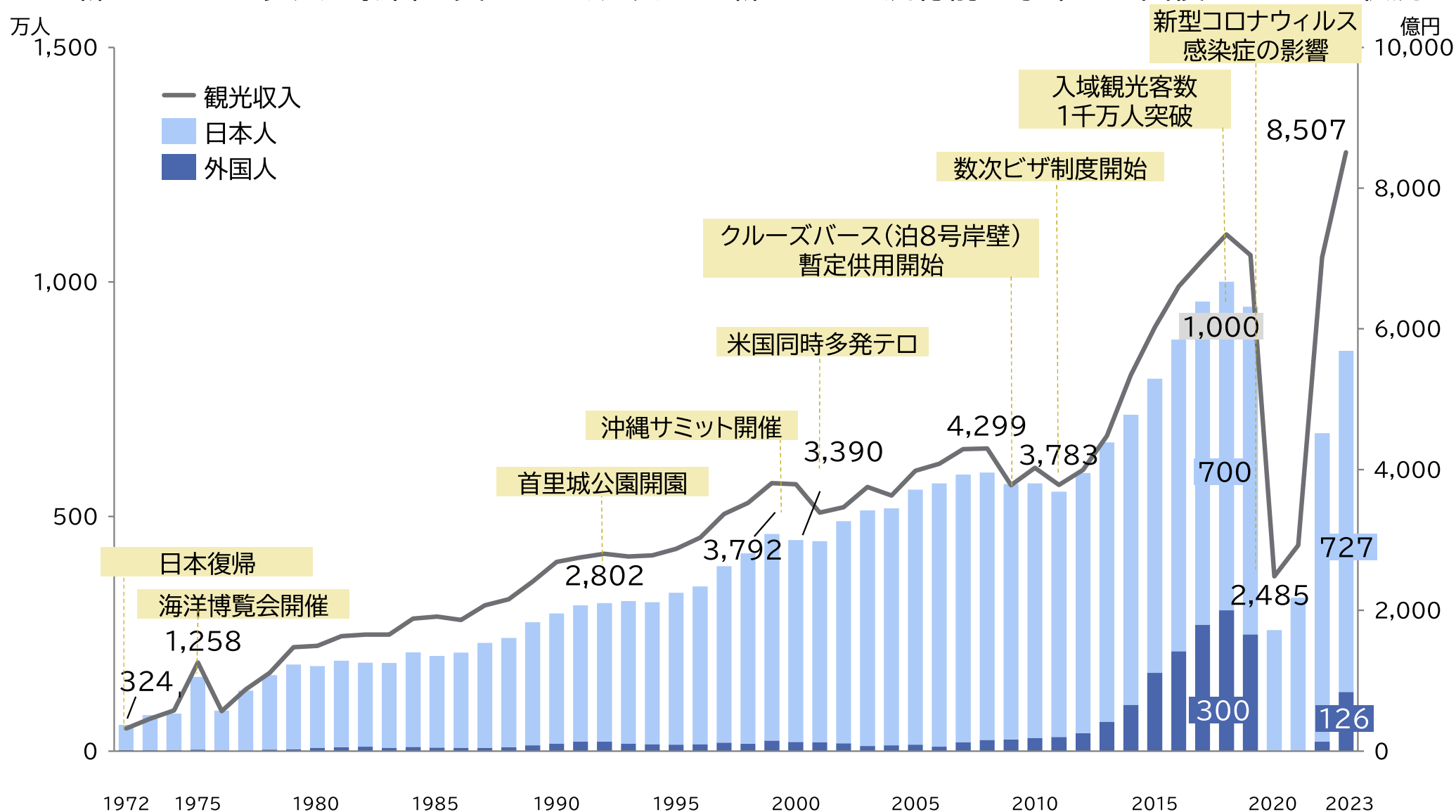
- ・ 復帰後のインフラ投資を通じて急激な成長を実現
- ・ 1990年代のバブル崩壊により国内でデフレが進行し、沖縄の名目県内総生産の成長が鈍化

民間主導の自立型経済の構築

- ・ 2000年代は国内景気低迷の影響
- ・ 2010年代は、観光立国政策等の効果によって来沖外国人が急増し、県内経済が成長軌道に回帰

観光客数・観光収入の推移

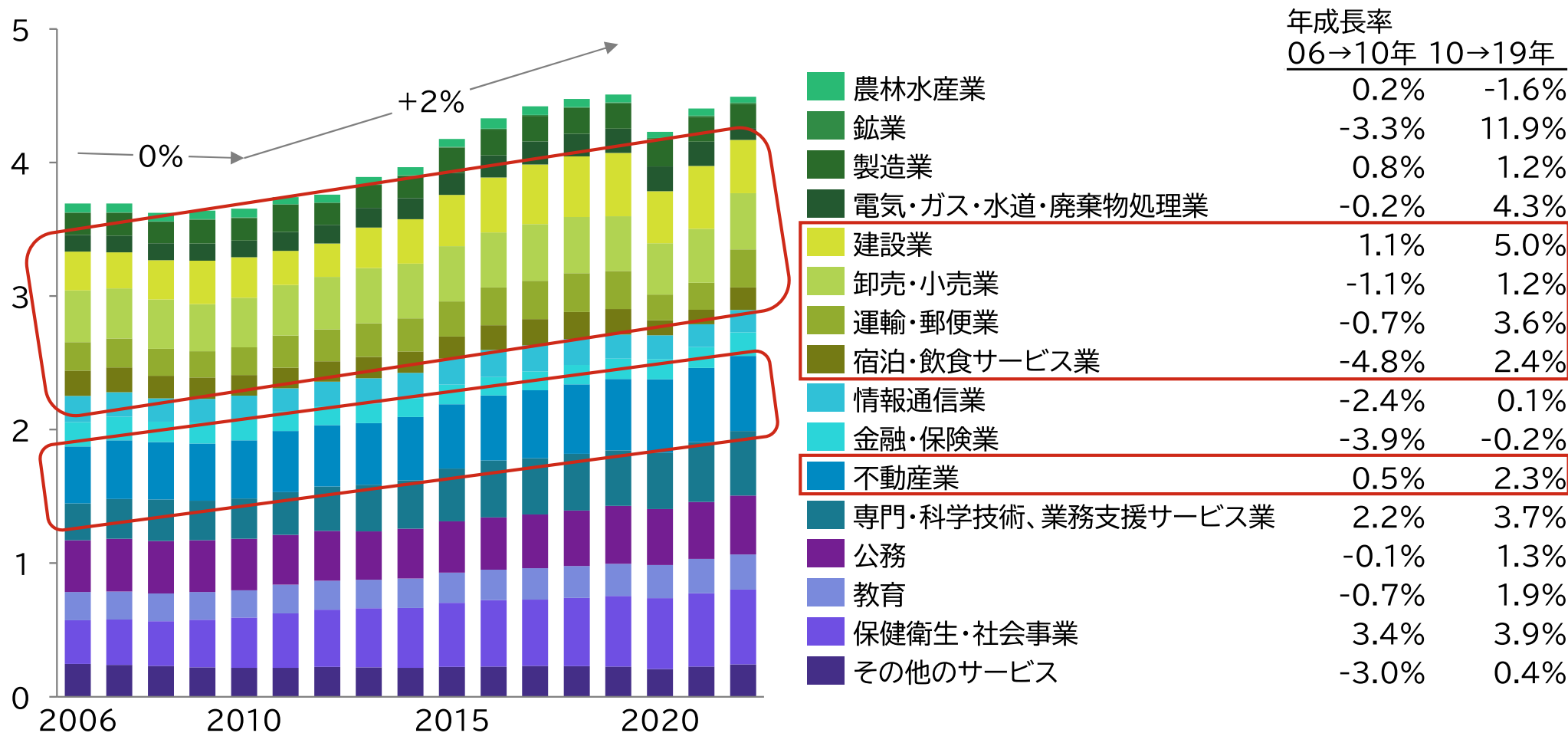
- 2010年代以降、観光立国政策(ビザ緩和)やクルーズバースの供用効果もあり来沖外国人が観光客数を押し上げ、観光客数および観光収入ともに大きく成長
- 新型コロナで多大な影響を受けたが、足元では新型コロナ流行前の水準まで回復しつつある状況



産業別県内総生産の推移

➤ 観光活性化により建設・不動産、宿泊飲食サービス業等が県内総生産の拡大を牽引

名目県内総生産(兆円)

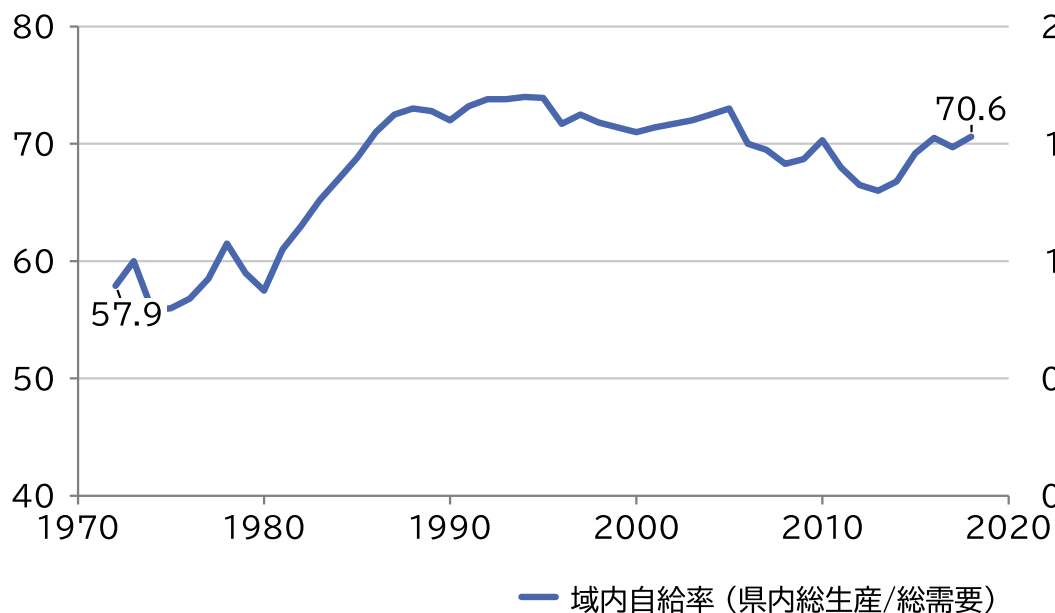


沖縄県における域内自給率の低さ

- 沖縄県は域内自給率が7割台に留まり、日本全体での9割水準よりも劣後
- 観光産業において、観光収入は増加しても県内総生産が増えない県外流出が生じている

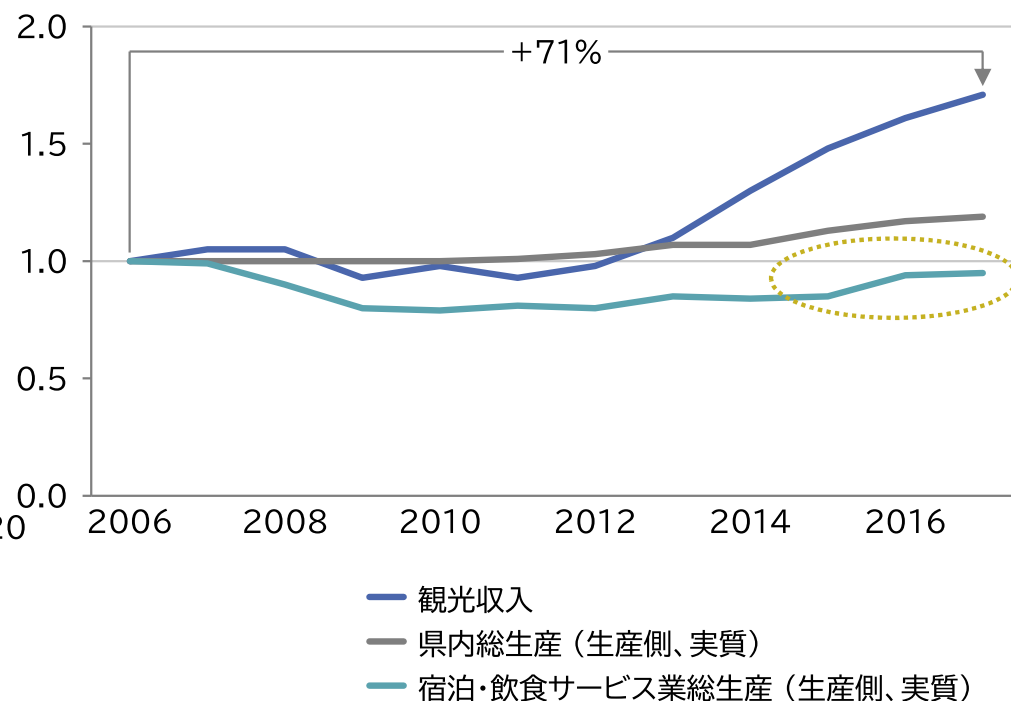
沖縄全体の域内自給率の推移

- 復帰時の57.9%から、観光・情報関連産業の振興や、地場資源の供給増加等により、1990年代には7割台にまで向上
- その後は投資の縮減等により30年近く7割台で停滞しており、価値が県外に一定流出している構造
 - 日本全体では、2020年の域内自給率は91.7%



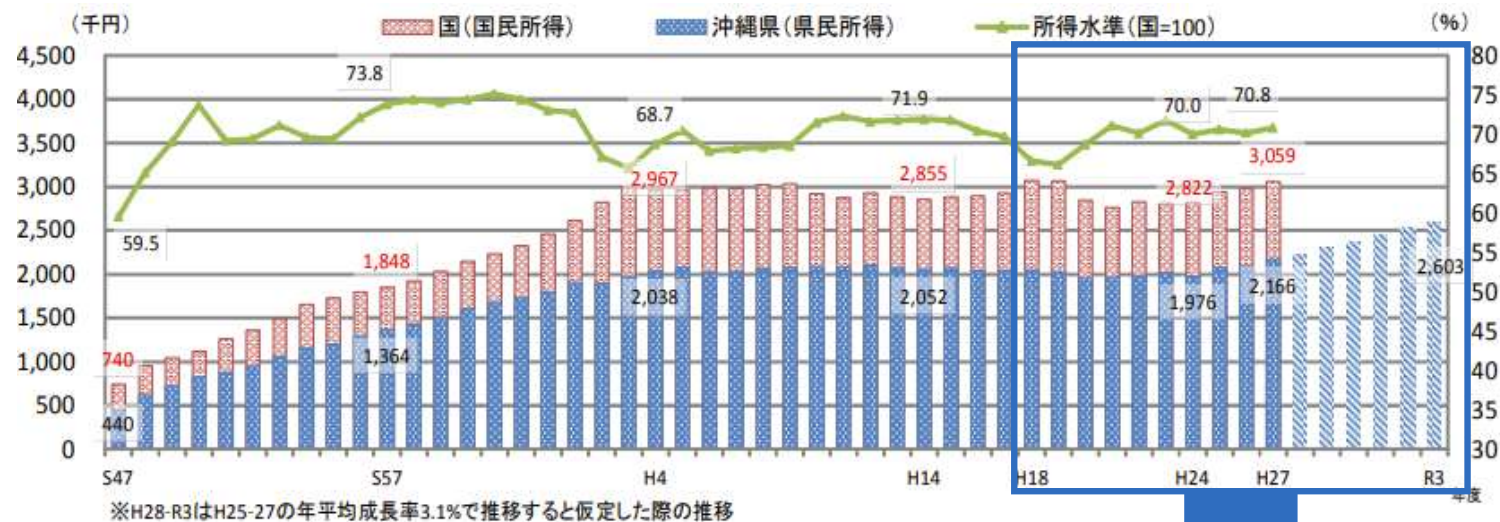
観光産業における県外流出影響

- 観光収入が2006年→2017年で+70%以上増加している一方で、宿泊・飲食サービスの県内総生産は2017年が2006年を下回る水準

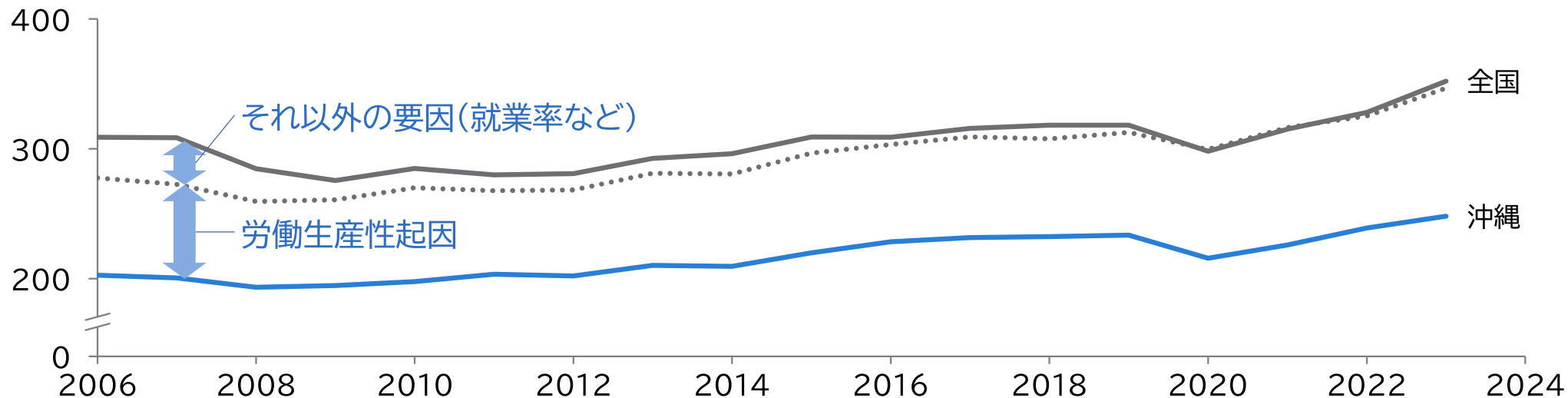


一人当たり県民所得の推移

- 県内総生産は成長している一方、一人あたり県民所得は全国水準の約7割のまま、横ばいの状況
- 特に近年では、労働生産性の低さが全国水準とのギャップの要因となっている



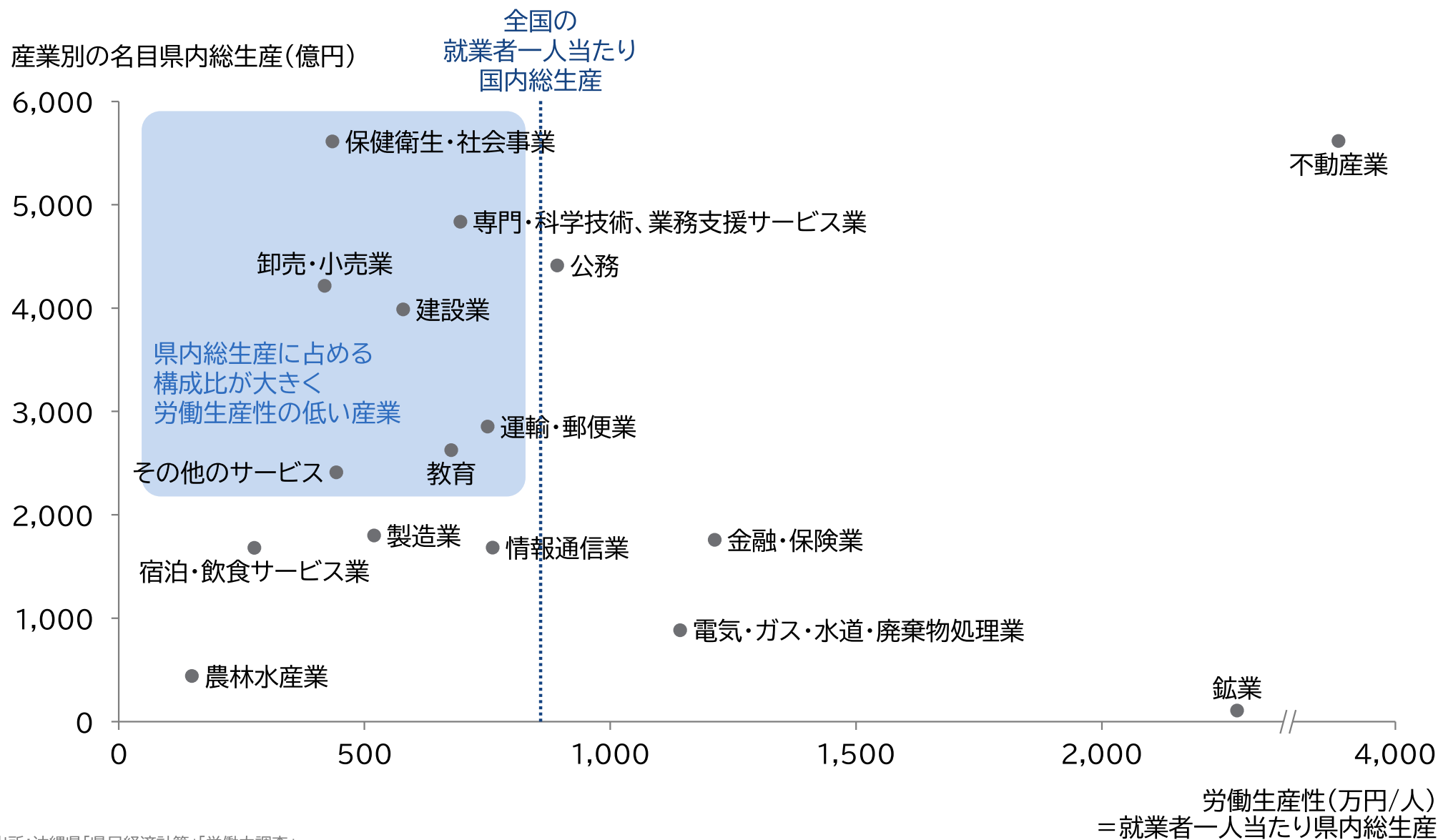
一人あたり県民所得(万円/人)



労働生産性が低い要因：産業構造

- 沖縄の産業構造において、労働生産性の低い産業の占める割合が大きい

沖縄における県内総生産・労働生産性の産業別比較(2022年)



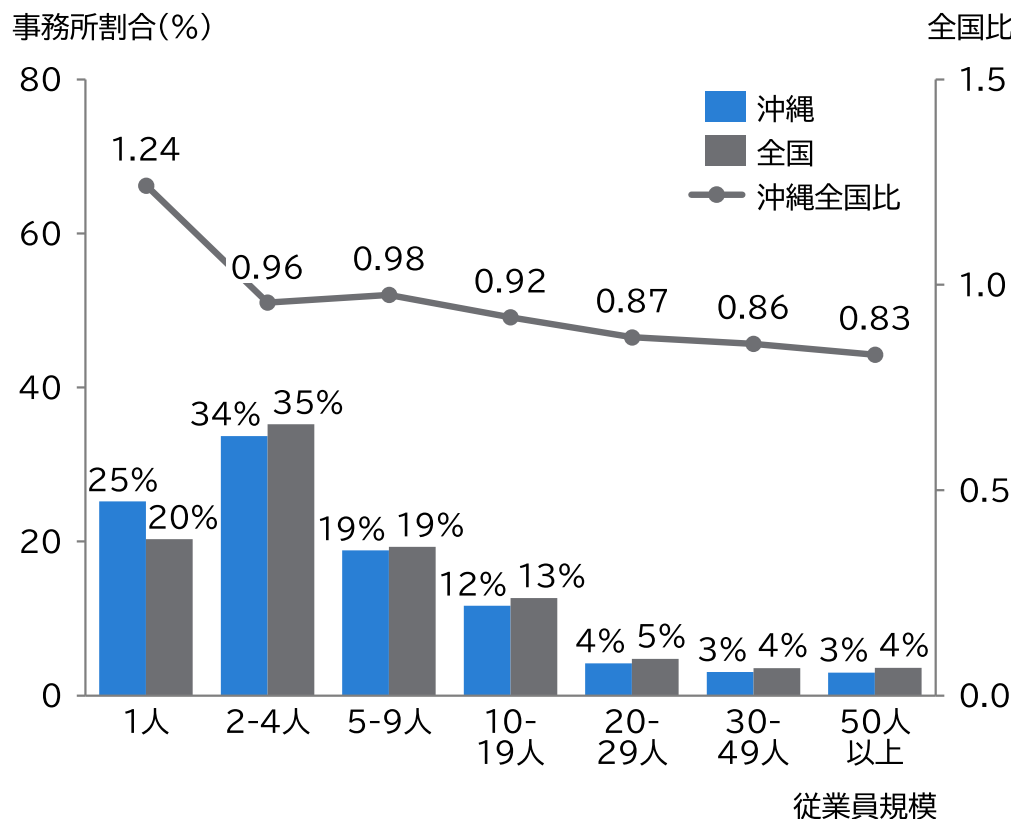
労働生産性が低い要因:小規模事業者が多い構造、施設・設備の老朽化

- 小規模事業者の多い構造や、施設・設備の老朽化が労働生産性改善に向けたボトルネックになっていると考えられ、民間を含めた施設・整備の集約化・高度化が生産性向上には必要

県内の中小事業者の多さ

- 復帰後、市場が県内に限定される中で内需ベースで小規模事業者が中心となって展開
- それ故に企業規模が小さいままになりがちで、全国平均と比較して小規模事業者の構成比が高い

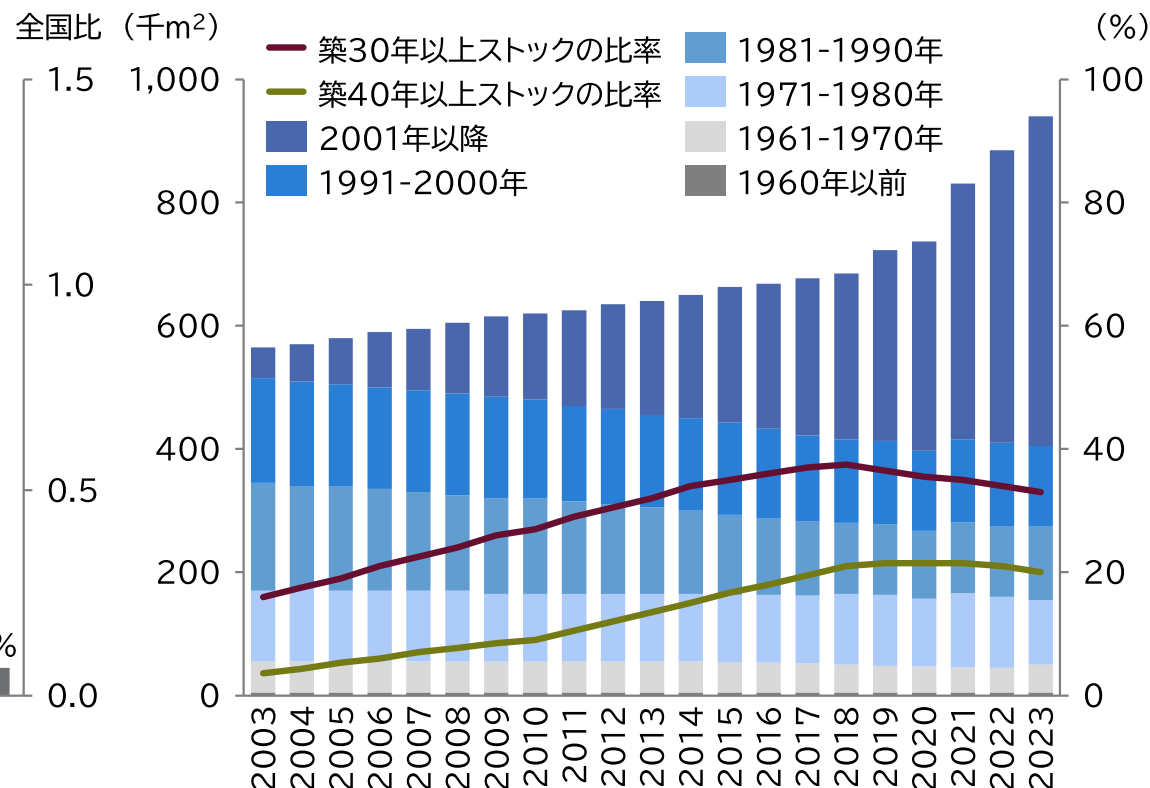
従業員規模別事業所数(2021年)



施設・設備の老朽化

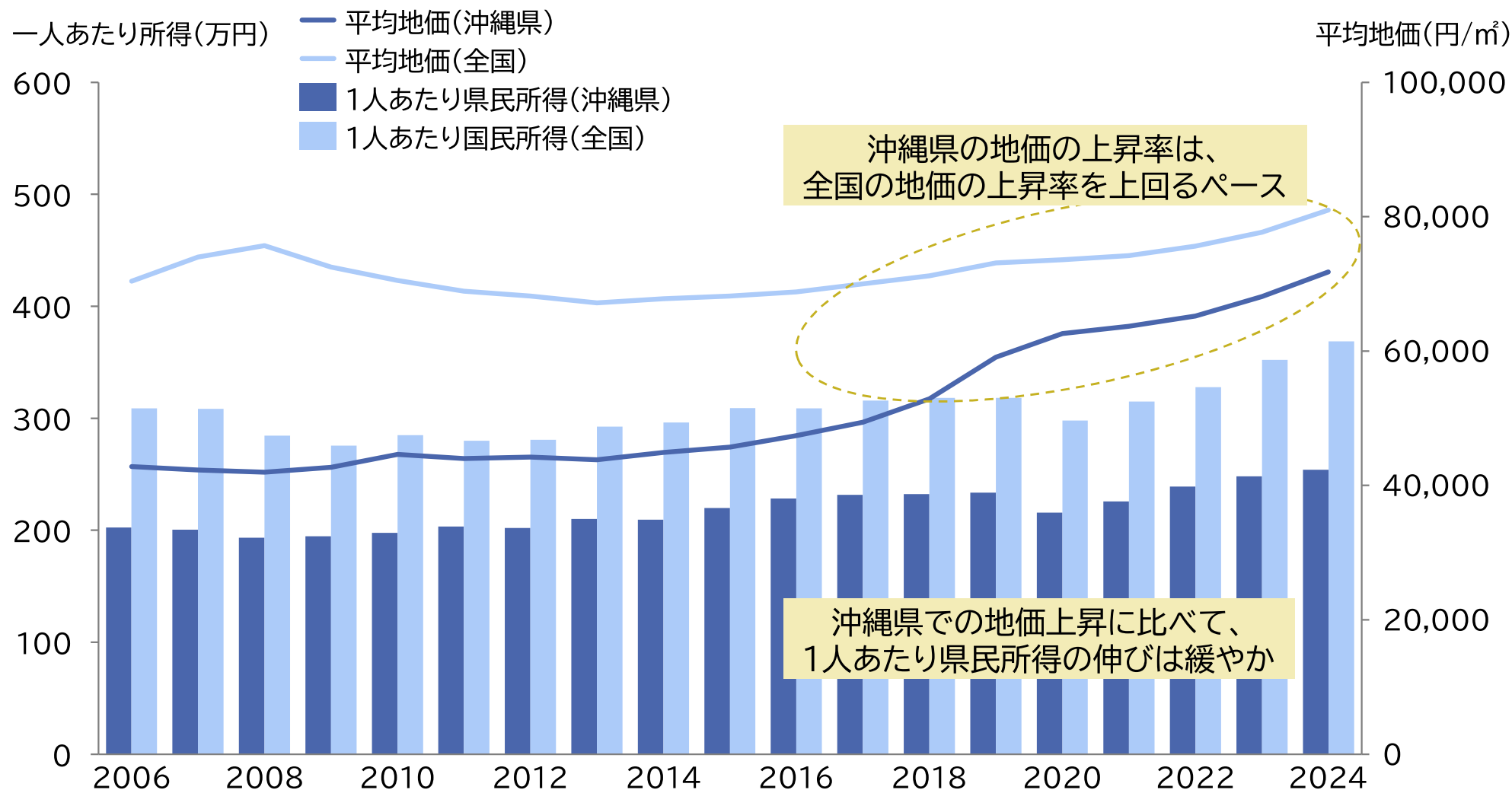
- 復帰後の沖縄振興策によりハード面の整備が進んできたが、近年では一気に老朽化の波が来ている状況
- 例えば、物流施設の築30年以上の割合は33%、築40年以上の割合は20%を占める規模

沖縄県内の物流施設の竣工年別ストックの推移



不動産の高騰による住環境の制約

- 県内の不動産価格は一人あたり県民所得の伸びを上回るペースで高騰しており、県民にとっての住環境の制約は強まっていると考えられる
- 県民の豊かなくらしづくりの実現には、県民所得の向上に見合った不動産市場の形成が必要



子どもの貧困による連鎖

- 一人当たり県民所得の低さに加えて一人親世帯の多さ等の状況も影響して、子どもの貧困率が全国平均を大きく上回っており、教育機会の喪失と貧困の連鎖を招く要因となっている

全国と比較して
子どもの貧困率が高い

2021年の
一人当たり県民所得(千円/人)

- 全国: 3,330
- 沖縄: 2,258
(全国で低い方から1位)

2020年の
母子家庭出現率(%)

- 全国: 1.2
- 沖縄: 2.2
(全国で高い方から1位)

子どもの相対的貧困率(%)

- 全国: 13.5(2018年)
- 沖縄: 29.9(2014年)

家庭の貧困は
教育環境に大きく影響している

2019年の高校進学率(%)

- 全国: 98.8
- 沖縄: 97.3
(全国で低い方から1位)

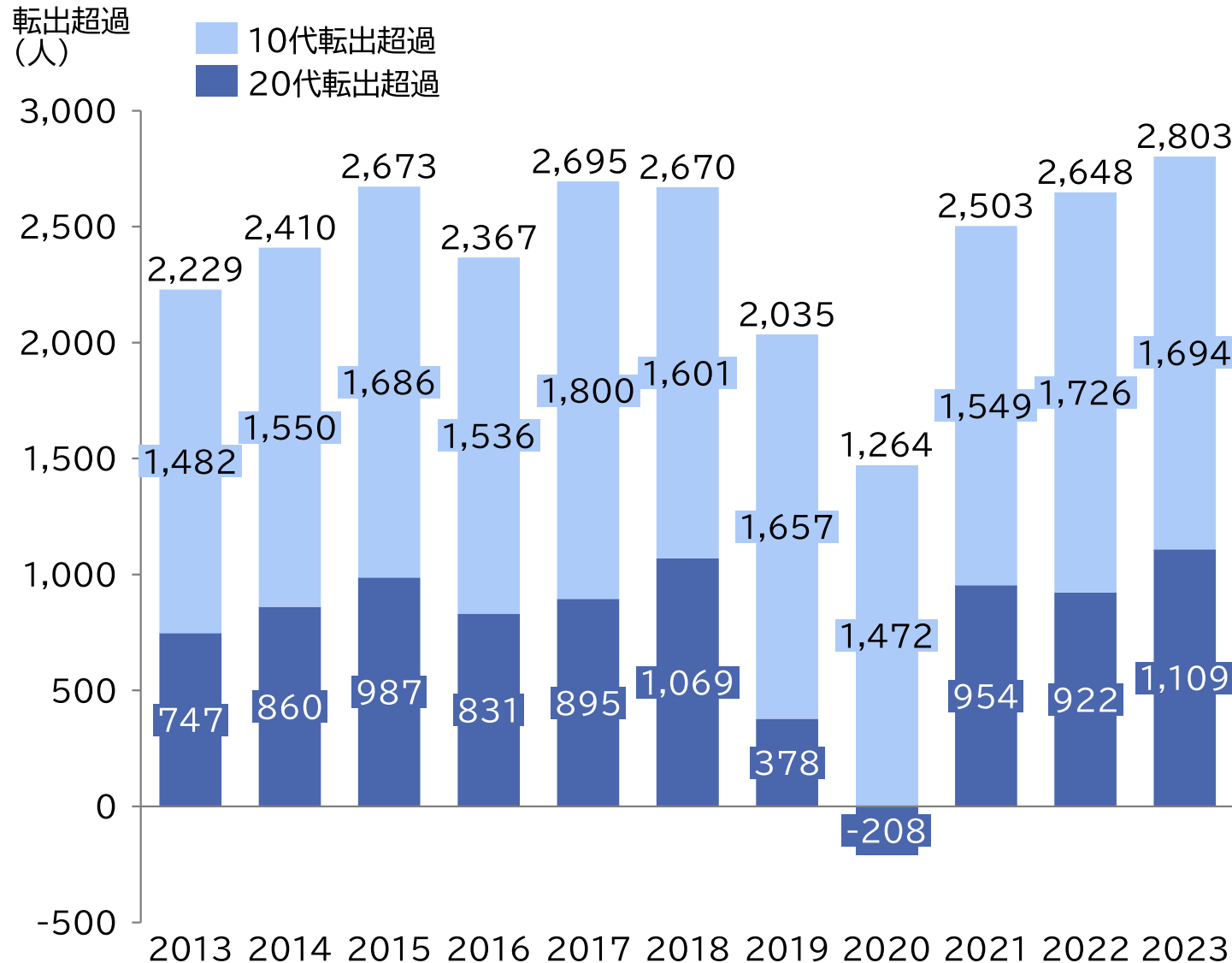
2019年の大学進学率(%)

- 全国: 54.7
- 沖縄: 39.6
(全国で低い方から1位)

十分な教育を得ることができない
ために収入が安定した職業に就く
ことが難しい、
という貧困の連鎖を招いている

若者世代の人口流出

- 過去10年間ににおける10代～20代の若者の転出超過数は毎年2～3千名規模に上り、同期間合計で2万人超となっている



- 流出超過は3月に集中しており、県内の進学・就職の選択肢が限られることがその要因と考えられる

自家用車依存による慢性的な交通渋滞

- 那覇都市圏の拡大に伴って自家用車利用は増加の一途を辿っており、交通渋滞が深刻化
- まちづくりと連携した公共交通の整備が求められている

沖縄における交通の現状

那覇都市圏の拡大

- ・都市圏中心部の不動産価格が高騰して、郊外部へと住むエリアが拡大
- ・一方、行政区域を超えた都市計画と公共交通の連携が十分になされていない



自家用車利用への更なるシフト

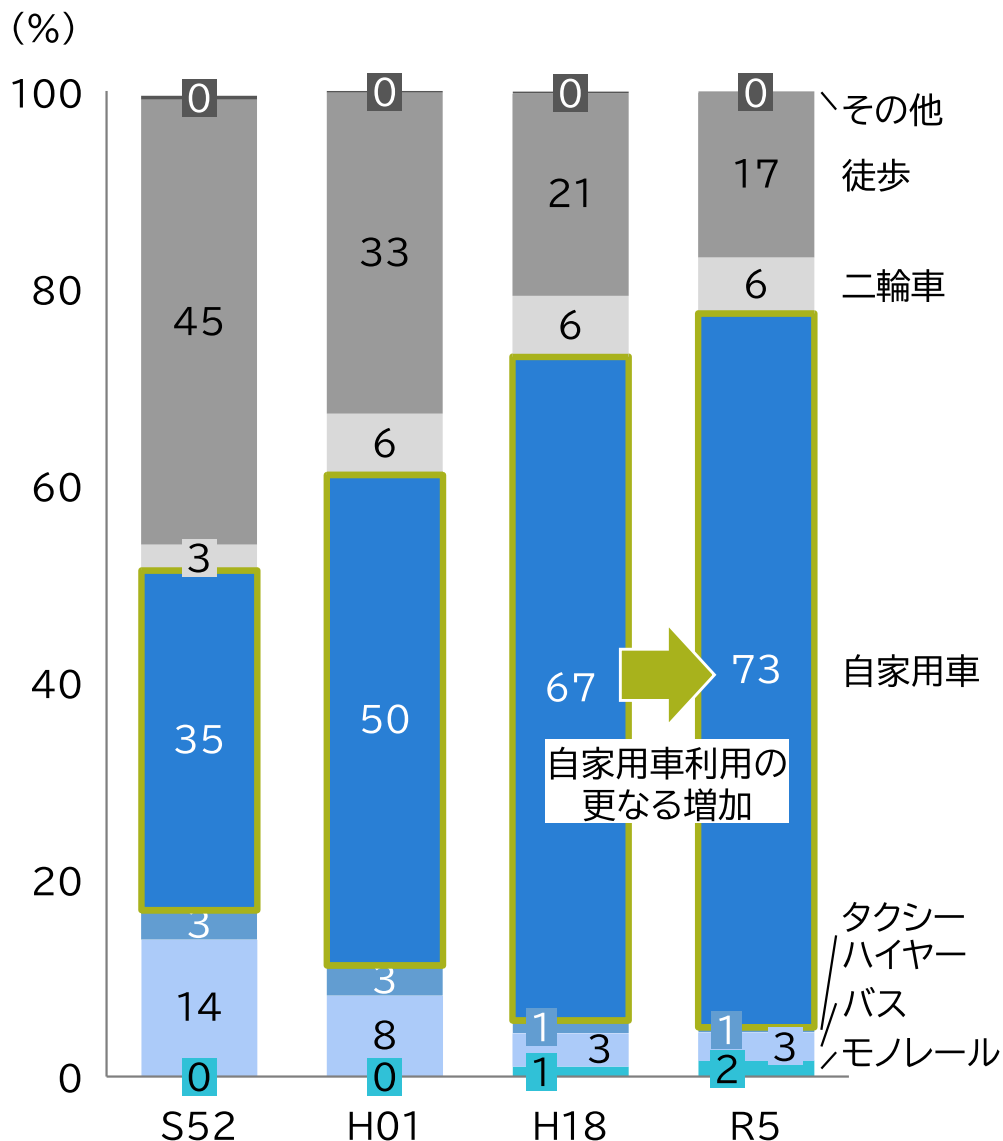
- ・郊外から中心部への通勤・通学において自家用車利用が増加
- ・自家用車の分担率は近年も増加傾向



交通渋滞による社会的損失

- ・西海岸を中心に更なる交通渋滞の悪化を招いている状況
- ・交通渋滞による損失は、約8,144万時間（給与換算で年間1,455億円相当）

代表交通手段分担率



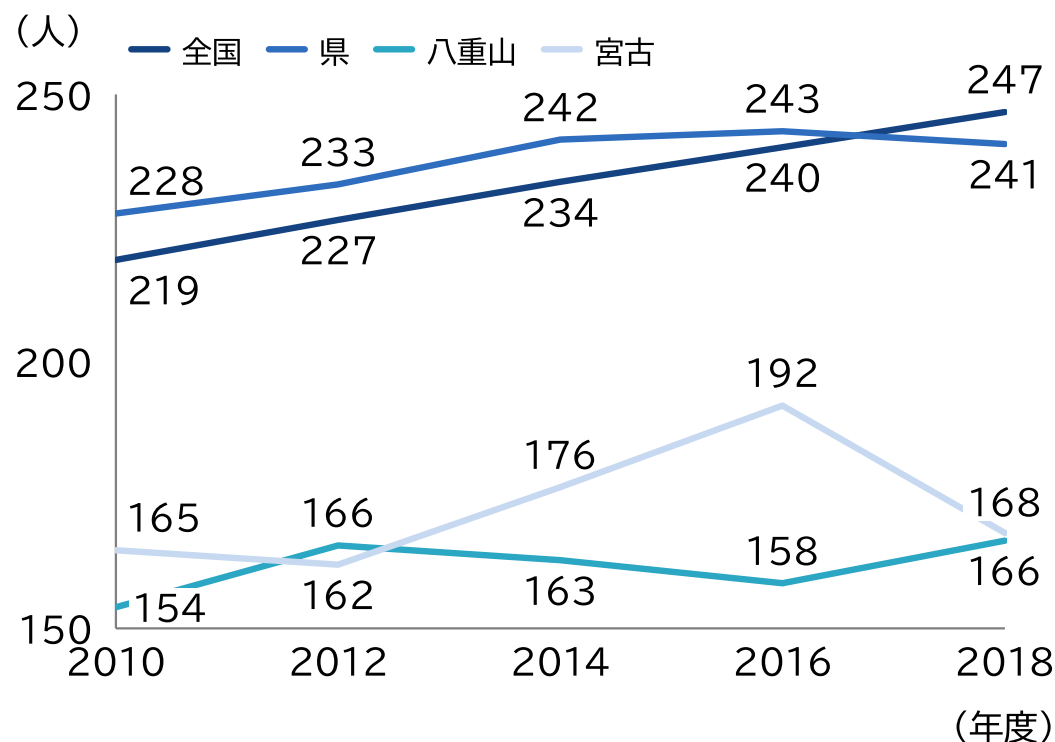
離島における過疎化の急速な進行

- 離島では、生活利便性の低さや限定的な就業機会を理由として、人口規模の少ない離島を中心に慢性的な人口流出が進行しており、過疎化が急速に進んでいる

離島における生活利便性の低さ

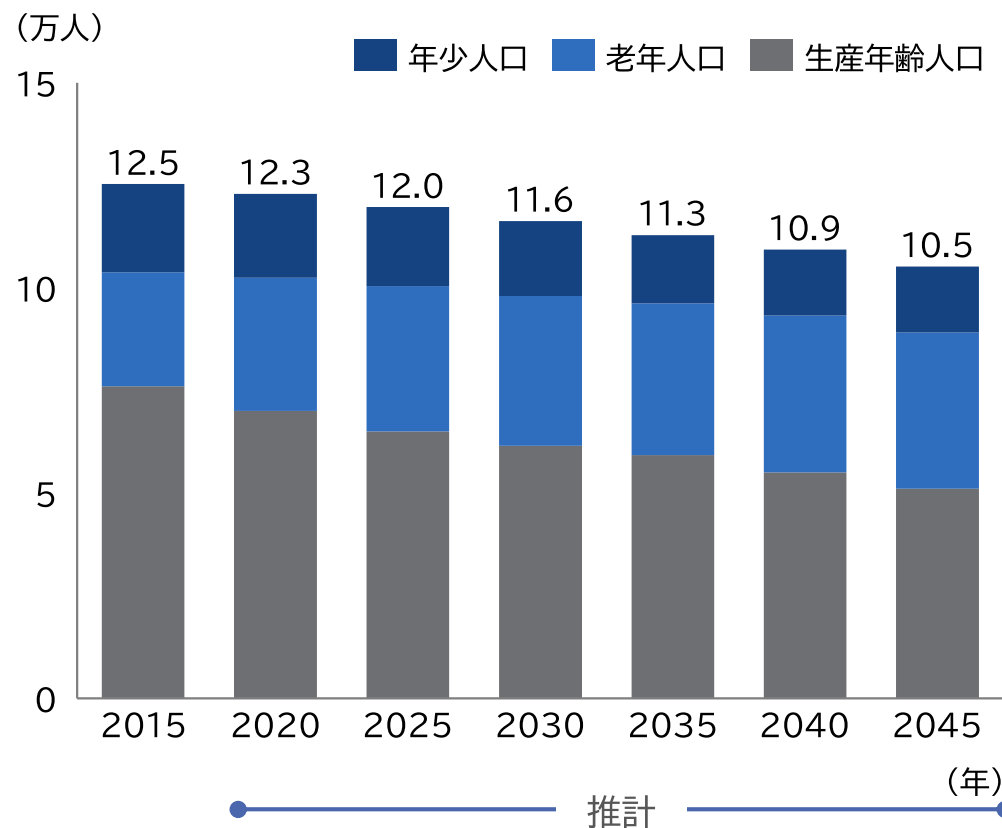
人口10万人あたり医師数

- ・ 県平均が全国平均を上回る一方で、離島は八重山や宮古島でさえも大きく下回っている状況



離島の人口見通し

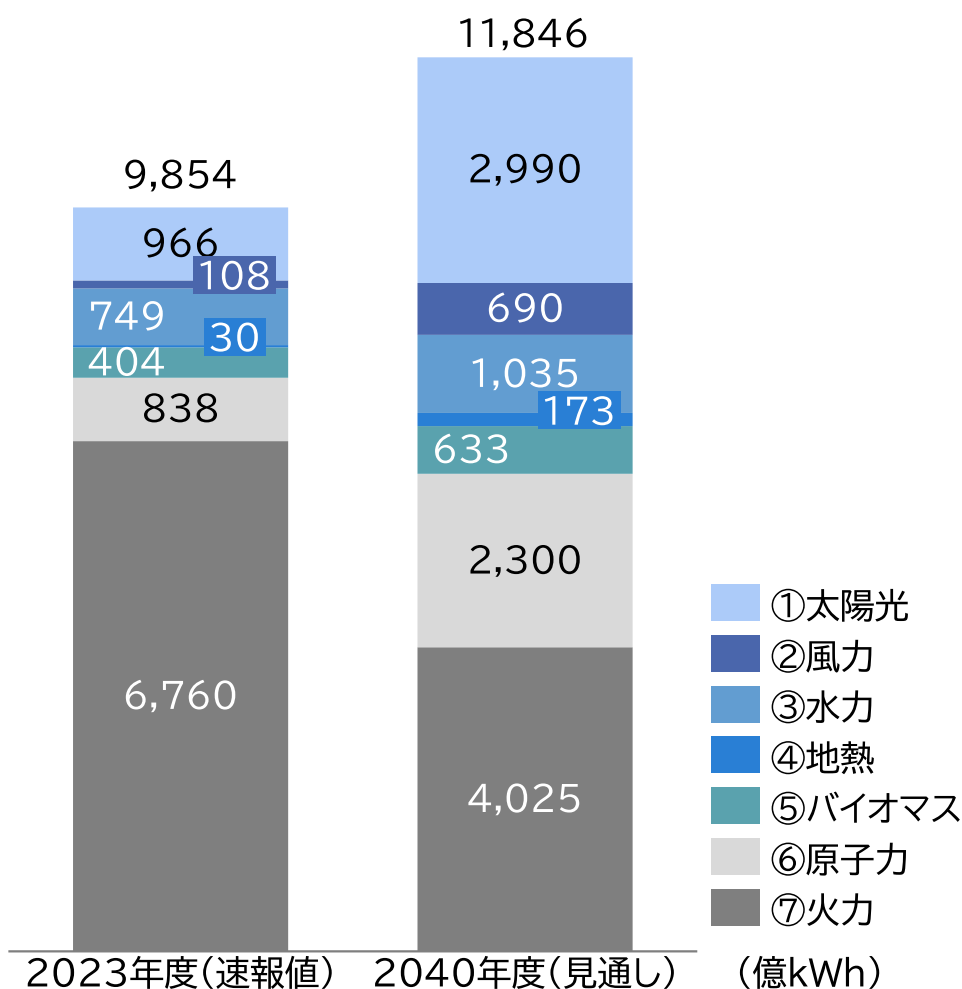
- ・ 人口規模の少ない離島を中心に慢性的な「社会減」が進行しており、2015年から2045年の30年間で県内離島全体の人口は2割弱減少見込み



島嶼特性を踏まえたカーボンニュートラルの必要性

- 気候変動問題が世界的な課題となり、カーボンニュートラルへの取組が世界中で進められている
- 沖縄でのカーボンニュートラルの実現には島嶼地域ならではの制約条件を考慮する必要があり、独自の取り組みが必要

全国のエネルギー供給の見通し



出所:資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画」

沖縄の制約条件

①太陽光発電

- 本州と異なり広域で電力を融通できず、接続時の系統安定化技術が必要
- 離島供給にはマイクログリッド技術が必要

②風力発電

- 全国的には大規模洋上風力が進むが、沖縄では台風時に極値風速を超えるため、大規模な風力発電設備の新設が困難

③水力発電・④地熱発電

- 地形上困難

⑤バイオマス発電

- 県内で多量・安価の燃料確保は困難
- 県外からの燃料の輸送コストが割高

GW2050として取り組むべき課題

➤ 課題解決を通じた経済や生活環境の好循環により、社会福祉を支え平和で豊かな社会の実現に取り組む

沖縄における現状

経済状況		観光産業による 県内総生産の 成長牽引	訪日外国人旅行者需要の 更なる成長余地 域内自給率の低さ	訪日外国人旅行者需要の獲得と それに向けた空港機能強化 域内自給率の向上	産業 まちづくり	空港
		低水準な一人 当たり県民所得の 要因となっている 労働生産性の低さ	労働生産性の低い産業構造 限定的な県内市場に起因する 小規模事業者の多さ 施設・設備の老朽化	既存産業の高付加価値化、 付加価値の産業の創出 アジアを中心とした 海外市場への拡大 施設・設備の更新による 既存産業の高度化		港湾
生活環境		住環境の制約	不動産価格の高騰	住環境の向上に資する跡地計画	産業まちづくり	
		貧困の連鎖	親の所得水準の低さ 子どもの貧困による 教育アクセスの制約	産業全体の強化・成長による 所得水準の引き上げ 県民全体に対する教育機会の拡充		
		若者の県外流出	県外・海外と比較した進学・ 就業機会の不足	産業と密接に連携した教育機会・ 人材育成の実現	ひとづくり	
		交通渋滞の 深刻化	自家用車依存	基幹交通の導入と交通ネットワーク の構築	交通	
		離島における過疎 化の急速な進行	生活利便性の低さ 就業環境の悪化	遠隔医療等の実現による 離島での生活環境の改善 離島の自立経済化に向けた 産業振興	産業まちづくり	
		環境対応		カーボンニュート ラル化の難しさ	島嶼ならではの地理・気候等 の制約条件	島嶼特性を踏まえた カーボンニュートラルの実現

目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

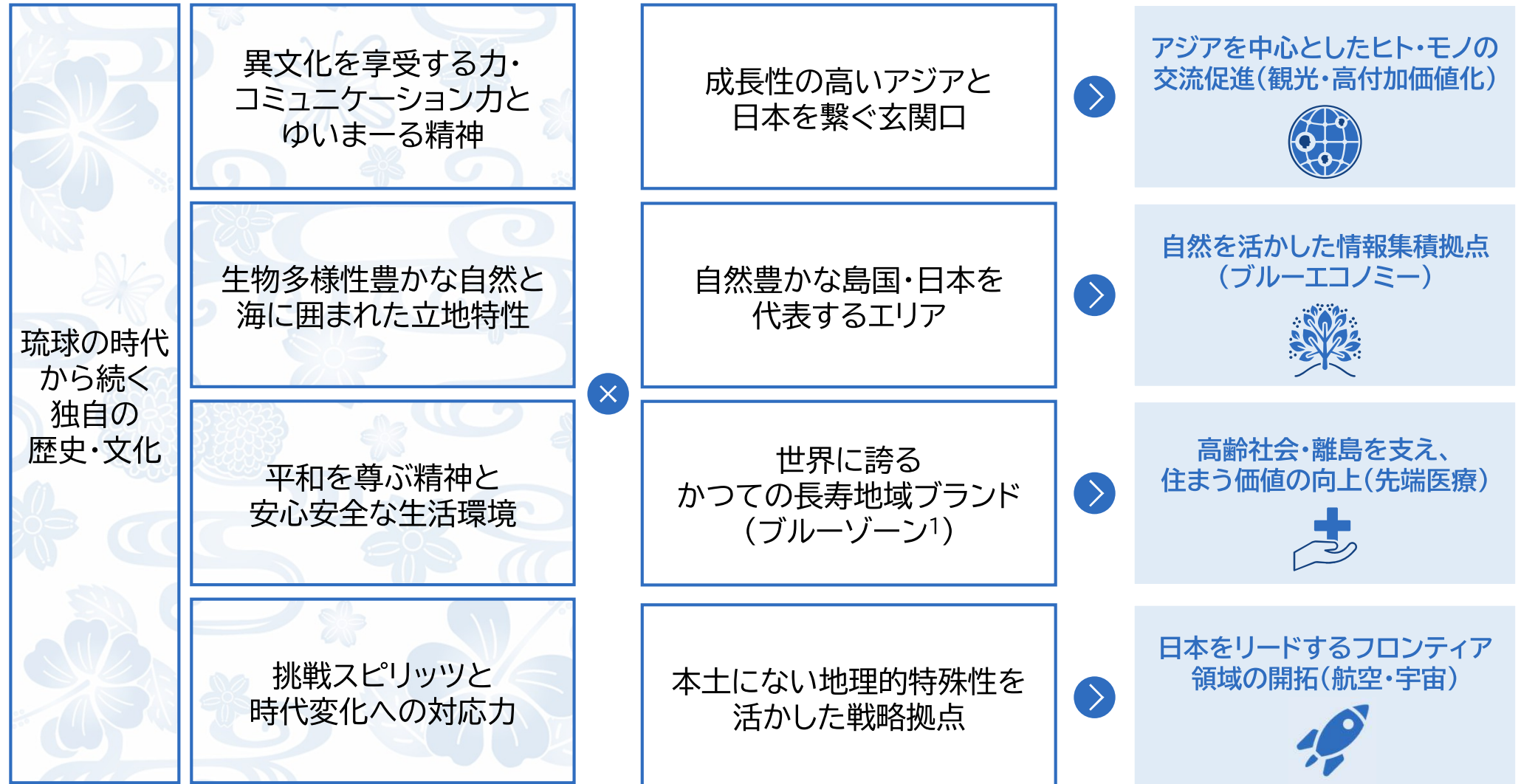
沖縄の役割、沖縄らしさを踏まえた成長産業を特定

- 独自の歴史・文化・環境に由来する沖縄らしさと、日本から見た沖縄への期待を踏まえると、日本の中長期的な成長に向け、沖縄が果たす役割は4つあると考える

沖縄らしさ (内部視点)

日本から見た役割期待 (外部視点)

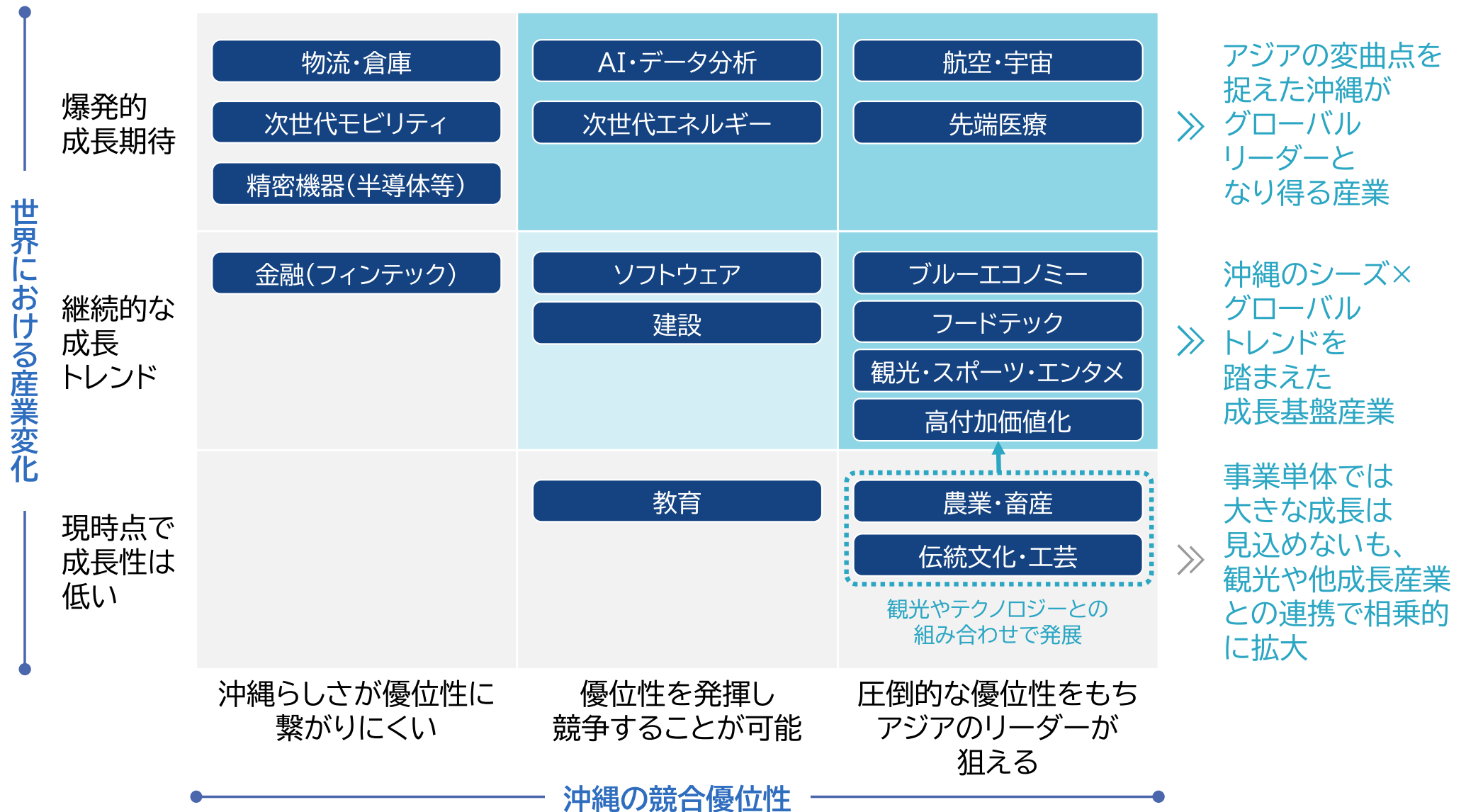
日本の成長に向けて 沖縄が果たす役割



1. アメリカでベストセラーとなった書籍『The Blue Zones』で、100歳以上の割合が多い世界五大長寿地域の一つとして沖縄が選定

沖縄が取り組むべき有力産業検討

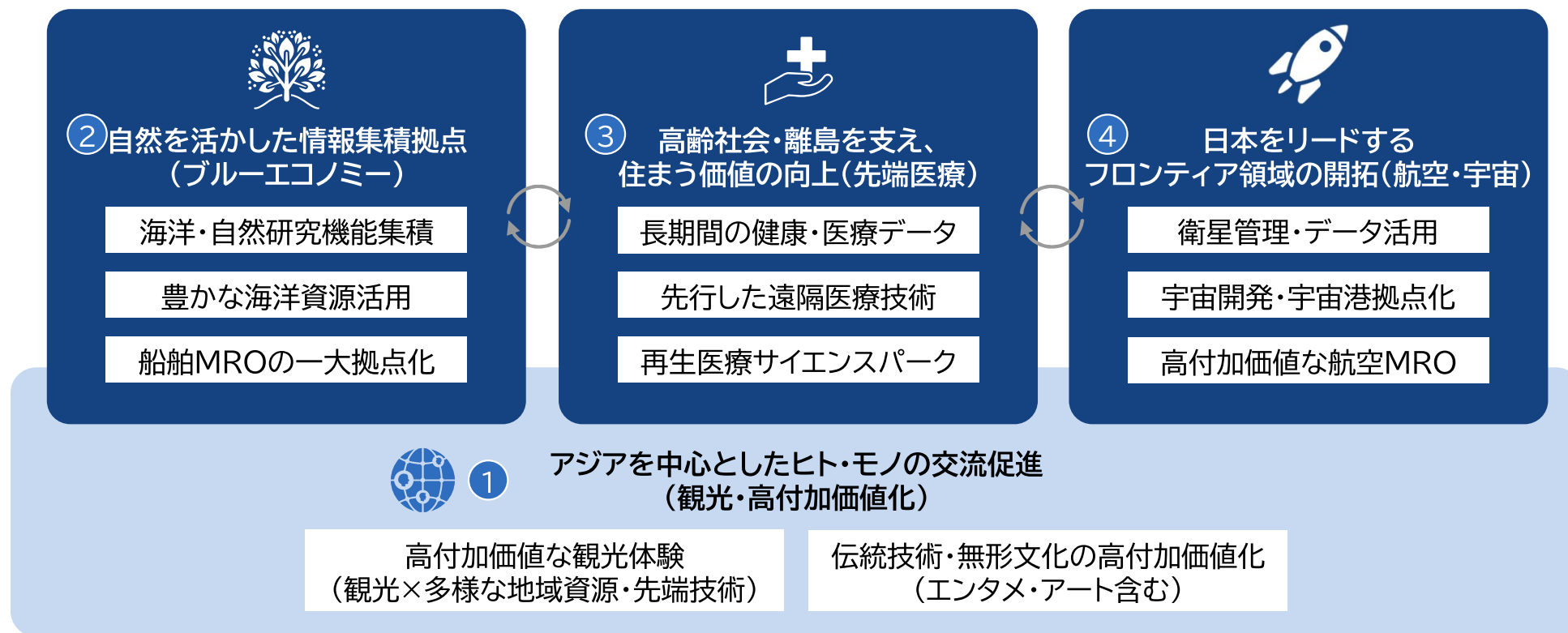
- 世界の産業変化と沖縄の優位性を軸として、確実性の高い成長基盤産業と、飛躍的な成長を成しえる産業を選定



沖縄の役割を踏まえた成長産業の全体像

- 有力産業と沖縄の役割を掛け合わせることで、4つの柱による持続可能な成長を目指す
- その実現には、テクノロジーや教育、金融、物流、制度といった基盤の構築も必要

■ : 既存産業 ■ : 新興産業



実現を支える基盤

テクノロジー

再生・バイオ研究

量子

AI

VR・AR

ブロックチェーン

データ

人材/教育

金融/投資

物流

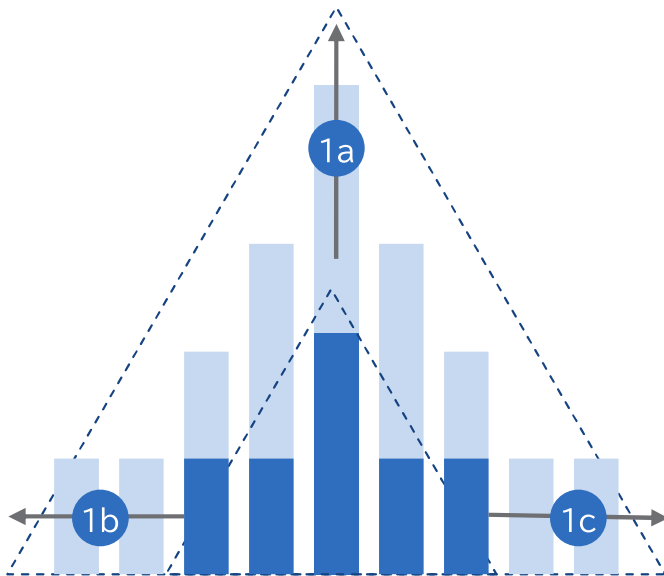
制度・特区

1 既存産業強化の全体像

- 基幹産業である観光関連産業の成長を起点に、観光消費における域内自給率の向上(県内生産品消費割合の増加)と、周辺産業の高付加価値化により、波及効果の最大化を目指す

観光関連産業の 次世代・先鋭化

観光産業を軸に、シナジーある
サービスを掛け合わせ、グローバルでの
唯一性を構築



GW2050 PROJECTSの新たな取り組み 「GW版DMO(アウトバウンド創出型DMO)」

1a

富裕層・
投資家・
ビジネス
人材の
呼び込み

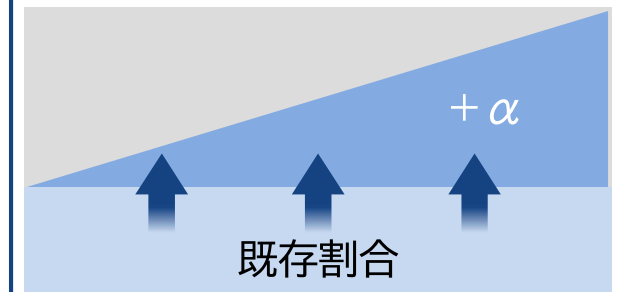


1b

観光消費に
おける
域内自給率の
向上



域内自給率



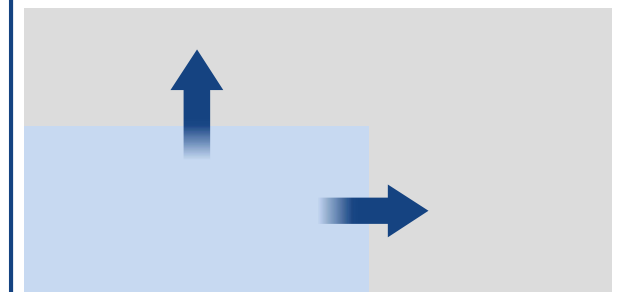
2050

1c

観光との
掛け合わせ
による
周辺産業の
高付加価値化



単価



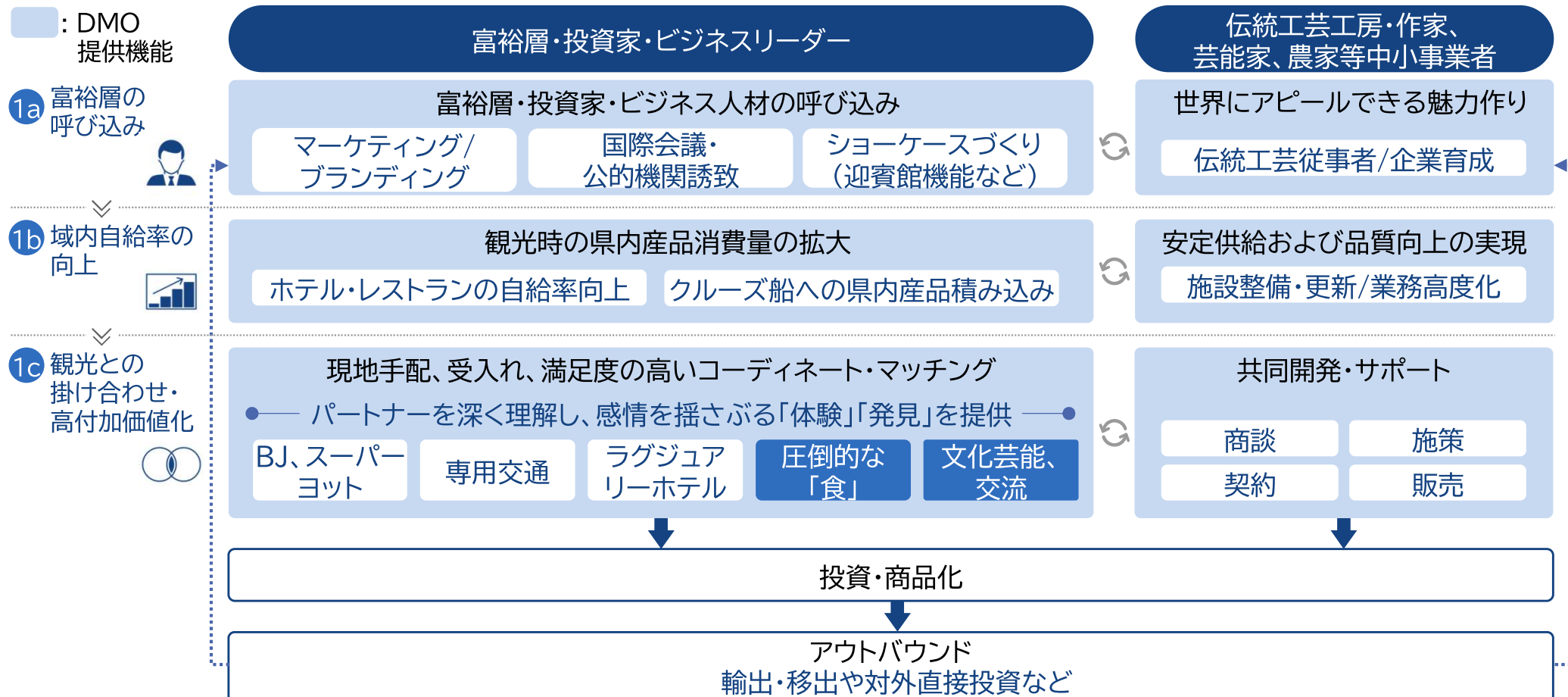
量(アウトバウンド含)

1 GW版DMO(アウトバウンド創出型DMO)のイメージ

- OCVBの取り組む方向と連携し、GWとして海外富裕層(観光)や投資家、ビジネスリーダーに特化したDMOを整備
- ターゲット特化型のマーケティングから、インバウンド対応に加え、沖縄商材のショーケースとなる環境づくり、商談からアウトバウンドに向けたサポートを一貫して行う

GW版DMO (Destination Management/Marketing Organization (アウトバウンド創出型))

沖縄の商材 (食材、素材、伝統工芸、文化芸能、コンテンツ等)の①魅力を作り ②世界に伝え ③海外市場への展開を一緒に考える



1c 観光起点の周辺産業高付加価値化

- 既存産業の高付加価値化や、リソースが限られる島嶼地域の不利性に依らずに競争力を獲得しうる無形コンテンツ産業(エンタメ・アート)の創出に取り組む
- 国の成長戦略とも合致し、沖縄の豊かな環境や立地を活かした拠点化を目指すことが可能

観光×産業での高付加価値化発展イメージ

- まずは既存産業やインフラを伴わないコンテンツ・IPを観光と掛け合わせ、高付加価値化しながらイン/アウトバウンドを拡大
- 次ステップとして観光と新興産業を組み合わせ相互発展を図る

観光起点の
周辺産業
高付加価値化

既存産業

- ・ 伝統工芸工房
- ・ 芸能・伝統(琉球空手 等)
- ・ 農林水産業 等

無形コンテンツ産業(エンタメ・アート)

- アート
- 漫画・アニメ・ゲーム
- スポーツ 等

新興産業
との
掛け合わせ

ブルーエコノミー

- ・海洋研究施設視察・見学
- ・エコツーリズム 等

先端医療・介護

- ・医療ツーリズム
- ・介護ツーリズム 等

宇宙

- ・宇宙研究施設視察・見学
- ・打ち上げ視察・見学 等

国のエンタメ・クリエイティブ産業の成長戦略は、 沖縄とも親和性が高い

伝統技法と 現代ファッション融合

制作拠点・作品聖地化・フェスの開催

アクション① 【アクション③】伝統技法と現代ファッションの融合	アクションプラン
現状・課題 ■ 2014年度以降、グローバル化の進展により、近年に世界各国のローカルに根ざすデザインや技術が注目を集める傾向が見られる。新しいファッションブランドの需要とされている。 ■ ファッション文化は、世界の多様な文化遺産を尊重する方向に向かい、日本の伝統的技術の再評価も進んでいる。 ■ アクション②に、絹織物、染織物（草木染）等、縫製付帯（装飾・名刺用）、布産地付（希少な）などの伝統技術を組み合わせること、海外からの顧客、市場による注目の増加を見込んでいる。海外でのマーケティング活動も必要とする。 ■ 新しい世代のための伝統技術の継承・発展により、グローバル化に対応できる新しいファッションブランドを生み出すことなど、ブランドの個性化と競争力強化を出発点としている必要がある。	■ 職人の専任性によって生まれる独自性とデザイナーのアプローチがあることで、他社には真似できない商品を生み出す。模倣品に際してはアクション②で対策をとる。ファッションブランドでデザイナーが所属しない場合、デザイナーを外部から探す。また、伝統的な技術を取り継ぎながら、最新のテクノロジーを活用することなどを考慮する。若い世代に伝統技術を伝える教育プログラムを展開し、アクション②との連携を図る。ファッションデザイナー育成にも繋がる。

[illegible]

アジアにおけるエンタメ・アート産業の拠点化を実現する仕組み・プレイヤーを今後深掘り



クリエイター
集積



創作環境 整備



マッチング



イベント
(オークション等)

GW版DMO



IPホルダー・制作会社・
デザイナー・クリエイター

2 自然を活かした情報集積拠点(ブルーエコノミー)

- 沖縄の海洋資源、自然、県内学術機関や地元企業の研究力を活かし、情報・研究開発機能の集積から沖縄ならではのブルーエコノミー関連事業を創出



目指す方向性	取り組む意義	強み・勝ち筋	打ち手
持続可能なシステム・技術を活かした陸上養殖技術 2a	- 温暖化による漁獲量減少 - 食料危機対応の技術・仕組み	- 世界有数の陸上養殖研究 - 限られた資源・環境下での持続可能技術保有	- 持続可能な陸上養殖技術の確立 - 養殖適地を持たない地域へのモデル輸出
亜熱帯性気候・海洋都市ならではのバイオ産業 2b	- 資源の限られた地域の持続可能モデルの確立 - CNIに対応する資源の開発	- 亜熱帯気候での高効率な培養 - アカデミア・企業で進む技術研究	- 亜熱帯性を活かした藻類の培養技術確立 - 食・医薬やエネルギー転用
海洋研究拠点化と海洋に眠る海洋鉱物資源 2c	- 海洋・海底調査技術の確立 - 鉱物サプライチェーン多角化	- 海底熱水鉱床や生物多様性をもつ海洋環境 - 海洋に強い研究機関の集積	- 海の見える化、海洋DX - 沖縄近海の海洋鉱物資源探査・発掘
特殊船舶対応の特色のある船舶MRO 2d	- 多様化する船舶対応の技術確保 - 幅広い船舶受け入れの基盤整備	- スーパーヨットの増加・対応 - 調査・採掘船舶の増加・対応	スーパーヨットや調査・採掘船等船舶MRO設備・実施

2a 沖縄らしい陸上養殖事業発展の仕組み

- 世界的にニーズの高まる養殖領域において、OIST・琉球大学の養殖・サーキュラーエコノミー技術を活かした持続可能な沖縄型養殖モデルを確立し、海外展開を実現

沖縄の
強み・
シーズ



世界有数の養殖研究・データベース



琉大の高効率陸上養殖技術



OISTの世界初品種を含む養殖研究



世界最大級の生物多様性DB

亜熱帯地域特有の持続可能モデル



残渣・藻類餌料生成



水質ろ過機能

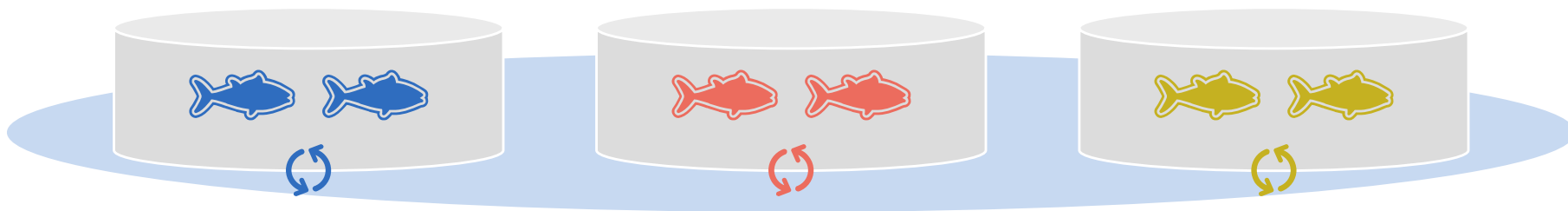


再エネ・マイクログリッド

沖縄養殖
モデル
確立



持続可能な高効率・多品種の陸上養殖技術



事業化に
向けた
仕組み



大規模実証・モデル化

大規模施設・地域での検証

沖縄モデルを守る知財保護・契約の仕組み

同じ島嶼地域や、沿岸養殖適地を持たない地域へのモデル輸出

2b 沖縄らしいバイオものづくり事業発展の仕組み

- 沖縄の亜熱帯性環境と研究技術を組み合わせた藻類の培養モデルの確立・展開と、医薬品や食品、エネルギーに高付加価値化されたバイオ由来商品の輸出を実現

沖縄の
強み・
シーズ



周辺環境



豊かな生物多様性



冷却や培養に適した海洋深層水



適した温度帯である亜熱帯性気候

培養技術・研究



独自生産方法・技術確立



OIST・琉球大学の藻類研究

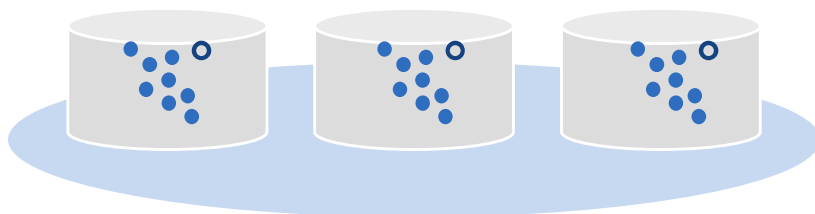


大規模バイオリブラリ

沖縄型
培養
モデル
確立



少量・多品種の培養技術

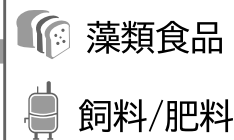


高付加価値化・バイオものづくり

健康医療



食関連



エネルギー



事業化に
向けた
仕組み



大規模実証・モデル化

大規模施設・地域検証

知財保護・契約の仕組み

生産・事業化体制の確立

製造拠点整備

県外・海外販路

資源を持たない地域への培養モデルの展開

沖縄産高付加価値商品の県外・海外輸出

2c 沖縄らしい海洋鉱物資源事業発展の仕組み

- 沖縄の環境と学術機関を武器に、日本の先端海洋探査・研究テストフィールド化を図り、技術検証を通じた海洋鉱物資源の可視化と、新たな鉱物サプライチェーン構築を図る

海洋研究
における
沖縄の
魅力



豊かな海洋・海底環境



海底熱水鉱床

8,000m級の海溝

独自の生物多様性



日本唯一のサンゴ地帯

亜熱帯性生物

海洋研究・学術機関



OIST・琉球大学

JAMSTEC/GODAC

沖縄の
提供
サービス



日本の先端海洋探査・研究テストフィールド化

ROV・AUV実証

海洋鉱物資源調査

生物多様性調査

気候変動調査



- 調査・採掘船の整備
- 無人探査機運用



- 採取サンプル回収
- 船上分析・データ化



- 衛星通信・データ
- ドローン活用

海洋鉱物
資源
事業化



海洋探査のテストデータを活用した海洋鉱物資源事業化

資源量可視化

投資対効果算出

採掘

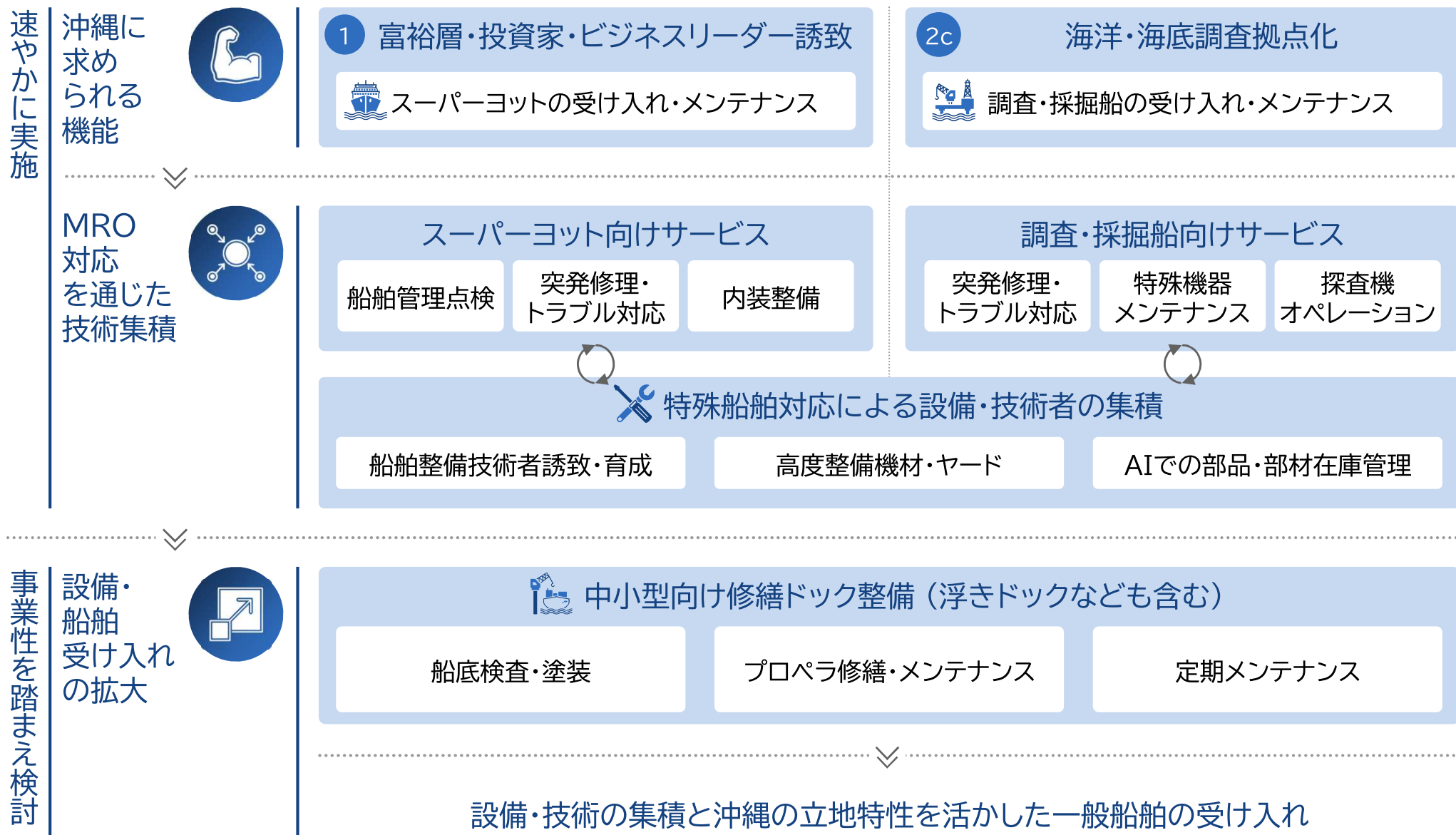
製錬

沖縄で実施

県外連携も検討

2d 沖縄らしい船舶MRO事業発展の仕組み

- 富裕層・投資家・ビジネスリーダー誘致と海洋・海底調査拠点化の実現で需要が見込まれるスーパーヨットや調査・採掘船のMROサービスを提供し、投資対効果を見ながら事業拡大



3 高齢社会・離島を支え、住まう価値の向上(先端医療)

- 沖縄の県民健康医療データや島嶼地域性、県内学術機関の研究シーズを活かした先端医療研究の拠点化から、沖縄らしいデータ医療・遠隔医療・再生医療を実現



目指す方向性	取り組む意義	強み・勝ち筋	打ち手
長期時系列の健康・医療データの研究・提供 3a	- ニーズの高まる非感染型疾患への対応 - 国内外で進む医療データ活用への対応	- 県内連携での医療に閉じない行動ログ取得 - 島嶼地域での長期時系列データ化	- 長期時系列医療データの構築と外部提供 - 非感染型疾患の因子特定研究/プロダクト化
離島振興の実現と成長を両立する遠隔医療確立 3b	- 離島地域で深刻化する医療不足解消 - 日本をはじめ過疎化地域での医師不足対応	- 離島振興として先行している遠隔診療検証 - 医師会・病院の協力体制	- 予防から治療までを実現する遠隔医療プラットフォーム構築 - 県外・海外へのプラットフォーム展開
沖縄の誇る基礎研究を活かした世界最先端の再生医療 3c	- 超高齢化社会に対応する健康寿命延伸 - 富裕層をはじめとした長寿ニーズへの対応	- OISTや琉球大学の先進的再生医療研究 - 沖縄の観光資源を組み合わせた医療ツーリズム	- 産学共同研究を加速するサイエンスパーク - 再生医療のライセンス契約・展開

3a 沖縄らしい健康医療データ活用事業発展の仕組み

- 沖縄県民データ(既存時系列×個人単位)で長期間時系列化、非感染型疾患の因子特定データとして優位性を確保。その因子を各地方・地域のデータで再検証しプロダクト化

活用可能な
既存データ



概要

データ種別 (一部)

沖縄RWD

最大約25年分の医療データが時系列で収録

- ・ 健診・検査データ
- ・ ゲノムデータ 等

県民診療・治療データ

個人単位の医療機関受診履歴や治療歴を記録

- ・ 受診・治療データ
- ・ 処方内容 等

健康データ
拡張



診療・健診に閉じない健康関連情報

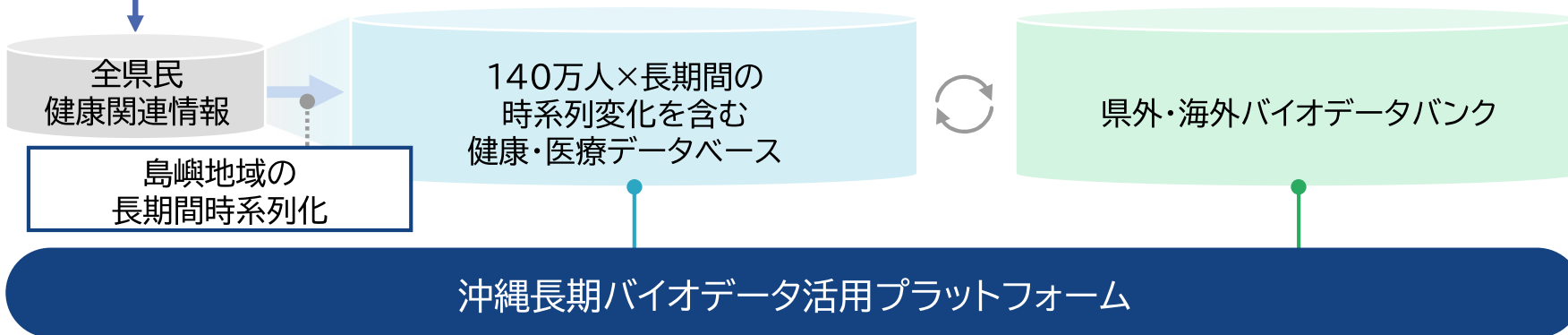
バイタルデータを取得する
ウェアラブルデバイス

日常データ接点を増やす
スマートホーム・IoT

各データを収集する
県内企業・医療連携基盤

安全と柔軟性を両立する
情報保護・セキュリティ

GW版データ
プラット
フォーム構築



データ活用



非感染型疾患の因子特定

生活習慣病

希少疾患

遺伝性疾患

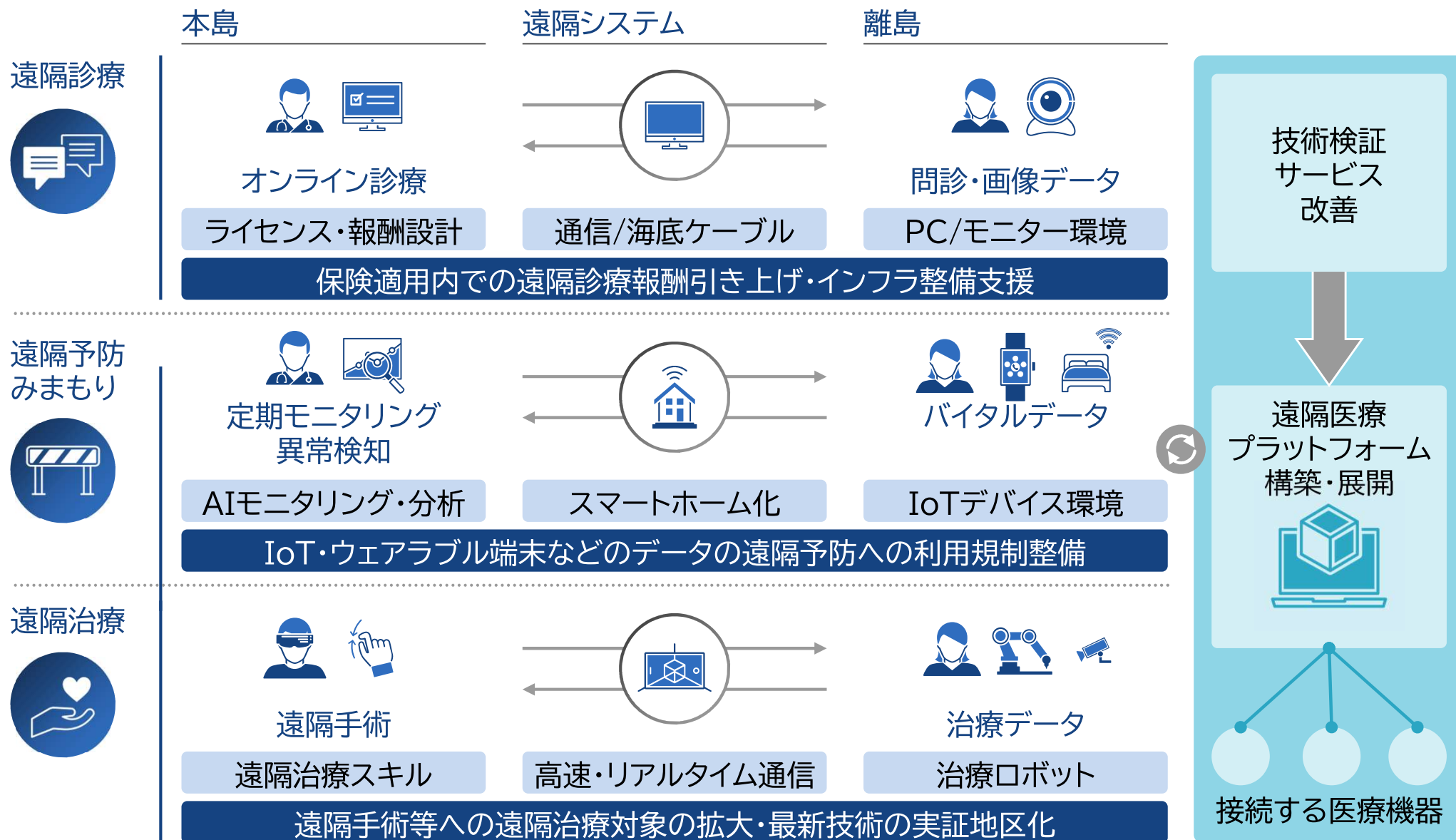
2次検証・代表性/地域性担保

創薬

治療法確立

3b 沖縄らしい遠隔医療事業発展の仕組み

- 沖縄本島の医師と離島をモニター・スマートホーム（IoT）・遠隔ロボットで予防～治療を遠隔で検証しながらプラットフォームを構築し、グローバルに展開し産業化を図る



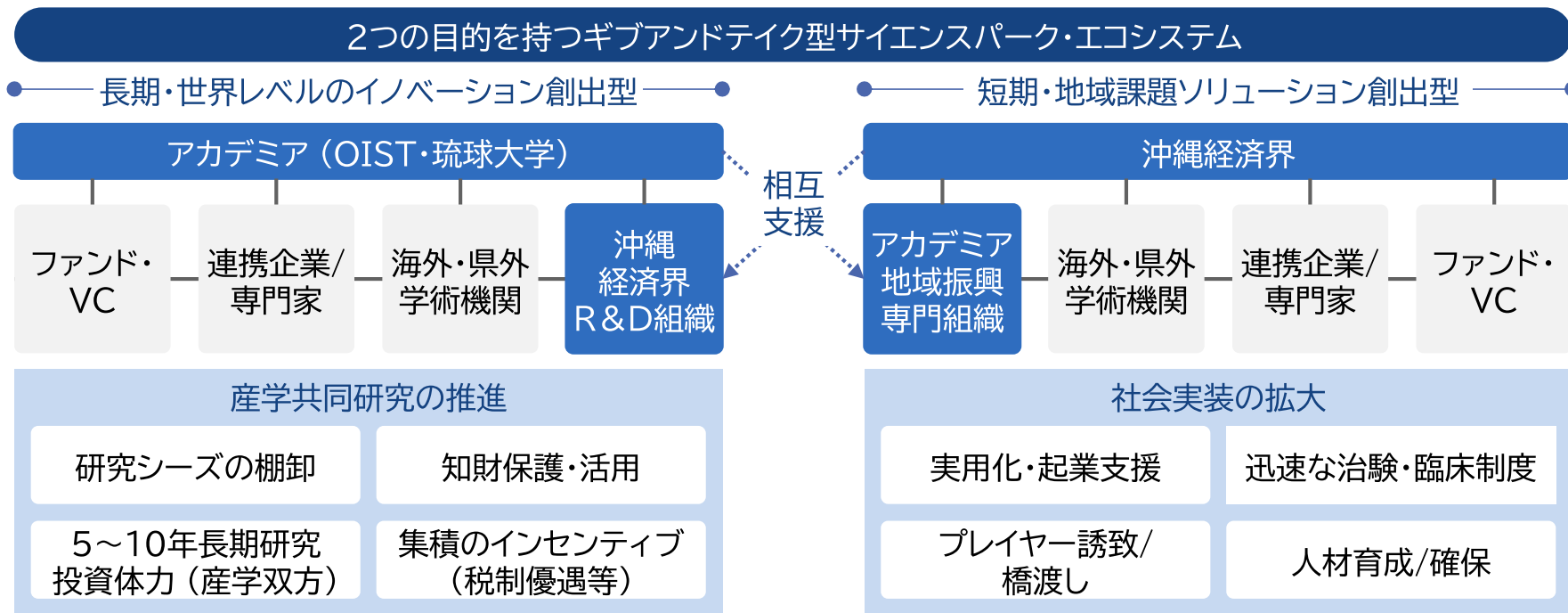
3c 沖縄らしい再生医療事業発展の仕組み

- 世界最高峰の研究力を活かすため、双方Win-Winとなる沖縄独自のサイエンスパーク・エコシステムを形成することで実用化を加速

研究シーズから
事業化に向けた
課題



基礎研究から
事業化を
実現する
沖縄モデル確立



創出される技術・サービス



健康長寿医療技術確立・提供



- 高齢者向け身体機能再生
- 認知症予防・改善
- スポーツ選手の怪我予防・治療・リハビリ

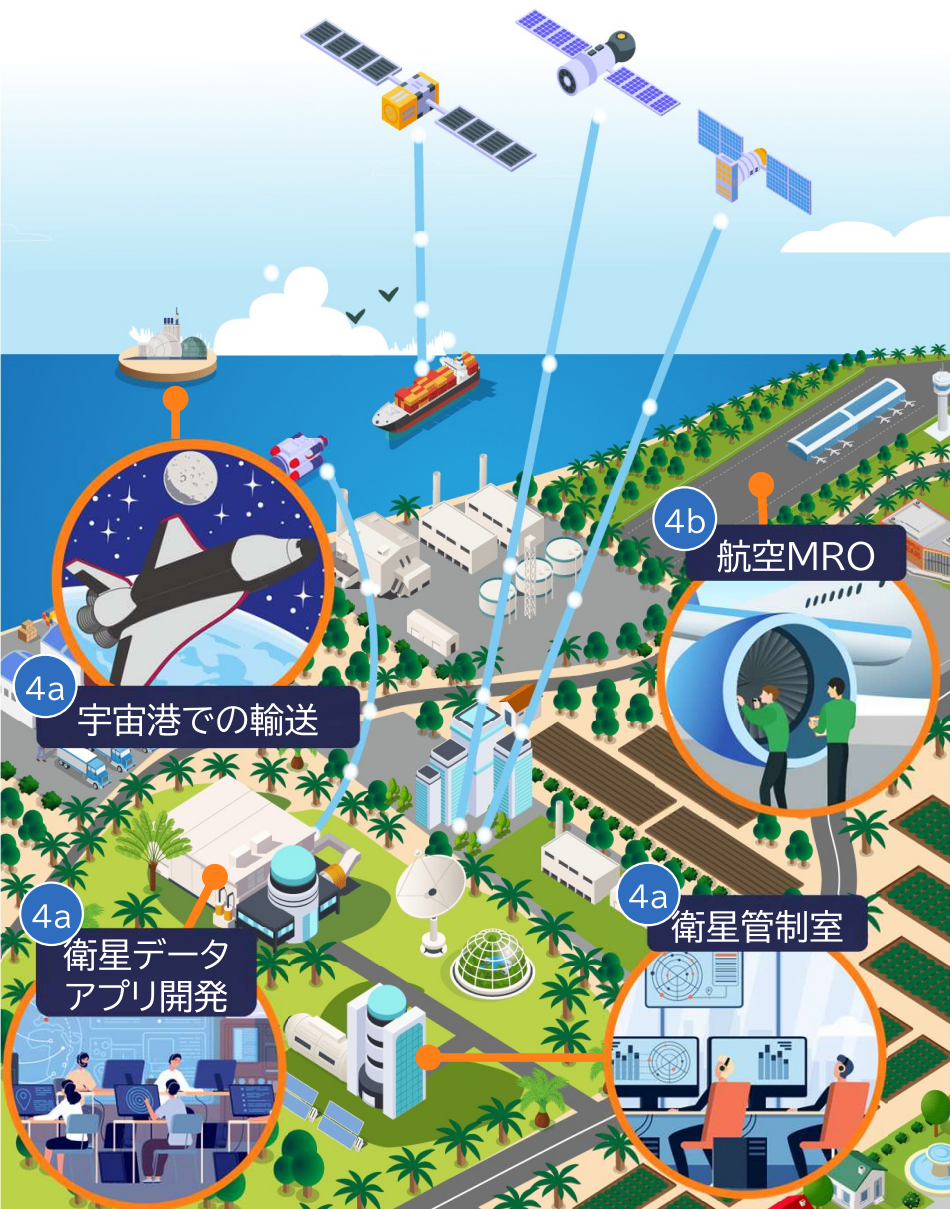
健康長寿医療バイオ創薬ライセンス



- 再生医療・アルツハイマー創薬研究ライセンス
- 健康長寿向け食品・医薬品研究ライセンス

4 日本をリードするフロンティア領域の開拓(航空・宇宙)

- 低緯度立地と日本の宇宙開発技術を活かし、ニーズが高まる東南アジアの宇宙ビジネス需要の取り込みと、空港ポテンシャルを最大化した航空MROの高付加価値化による発展を実現



目指す方向性

東南アジア衛星ネットワークと低軌道衛星の情報集積・活用拠点化

取り組む意義

- グローバルでの宇宙開発ニーズの高まり
- 東南アジアとの連携による競争力強化とマネタイズ両立

強み・勝ち筋

- 低緯度であり、東南アジア衛星管理・輸送適地
- 海洋研究集積に伴う衛星データ高付加価値化

打ち手

- 東南アジア低軌道衛星ネットワーク形成
- 東南アジア向け防災・農業等のアプリ提供

4a

沖縄らしい高付加価値化での航空MRO強化

- ビジネスジェット受け入れのモデルケース化
- ビジネス・観光の航空ネットワーク拡大

- ビジネスジェットの受け入れ拡大
- 広大な土地を活用したMRO機能の拡充

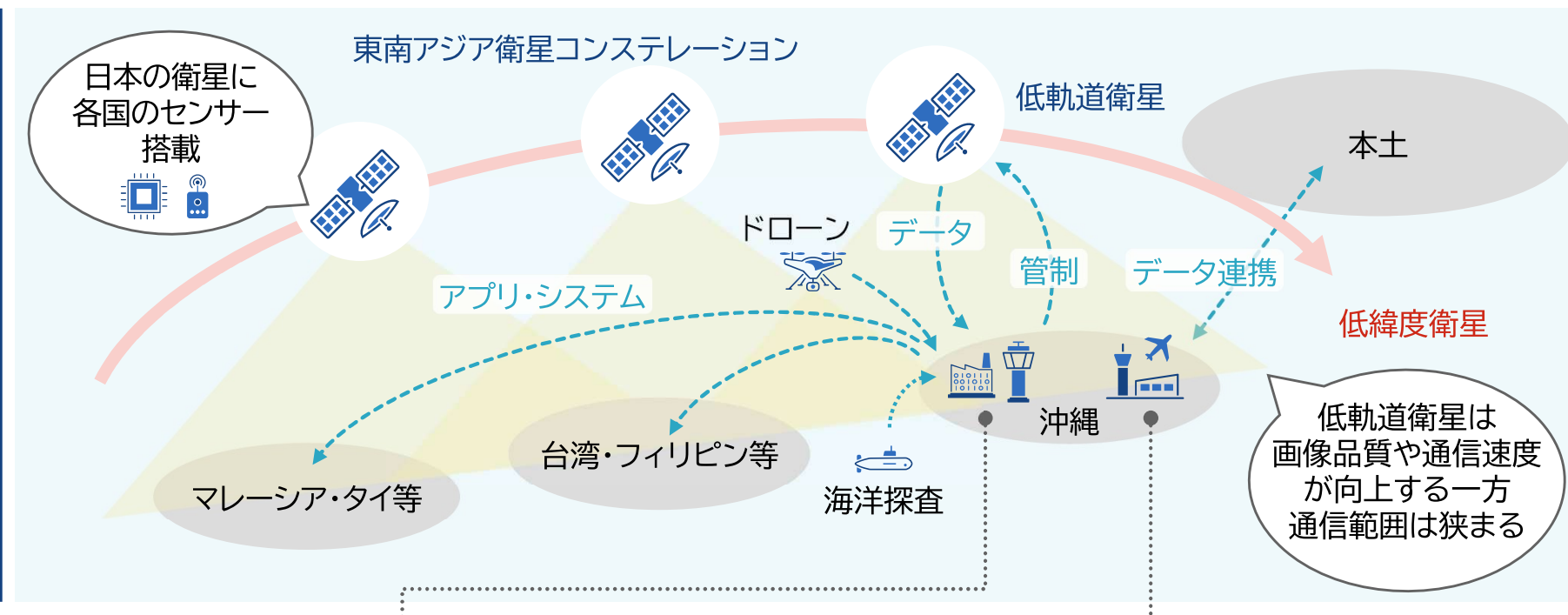
- ビジネスジェットに特化したMRO確立
- 那覇空港滑走路・スペースを活かした航空機受け入れ拡大

4b

4a 沖縄らしい宇宙事業発展の仕組み

- 宇宙開発ニーズの高まる東南アジアの衛星コンステレーションを、同じく低緯度である沖縄を中心に形成。海洋データ等の付加価値を付けた低軌道衛星の情報集積・活用拠点化を目指す

東南アジア
宇宙
パートナー
シップ構想



沖縄の機能



低緯度×低軌道 衛星網管理機能	東南アジア向け アプリ・システム	東南アジア衛星 研究開発拠点化	次世代型宇宙港 衛星輸送拠点化
低緯度立地	災害予測・監視	研究開発設備	高効率輸送適地
既存設備（官・民）	スマート農業・漁業	アジアの中心立地	海運・空運網
運用ノウハウ	無人船舶システム	日本の宇宙開発技術	宇宙旅行

本州では緯度が異なり困難

ROV/AUV

ドローン

R&D機能を沖縄に集約、製造は東南アジア分担

宇宙開発特区として衛星輸送手続き簡易化

4b 沖縄らしい航空MRO事業発展の仕組み

- 沖縄の既存設備・ケイパビリティと今後受け入れ拡大を目指すビジネス需要を取り込んだビジネスジェットMROを発展させながら、将来的には東南アジア圏の航空機受け入れ拠点化を目指す

沖縄の強み
ニーズ



広大な土地を活用したMRO設備

約600機の小型機重整備受託実績

ライン整備・装備品整備

日本最大級の塗装作業対応格納庫と豊富な実績



ビジネスジェットの受け入れ拡大

DMOによる富裕層・投資家・ビジネスリーダー層拡大

新規産業の成長に伴うビジネス往来需要増加

新規産業の成長に伴う貨物輸送便の増加



ケイパビリティ蓄積



MROサービス発展⇔
BJ受け入れ増加のサイクル

沖縄らしい
MRO
サービス



観光・ビジネス来訪時の素早い
ライン整備・装備品整備



富裕層ニーズを満たす
塗装・内装サービス



広大な土地と確かな技術での
高品質・高効率な小型機重整備

受け入れ
拡大



空港機能と産業発展を活かした拡張

大型機受け入れ可能な滑走路
駐機スペース

産業発展に伴う航空機・貨物機の
受け入れ増加

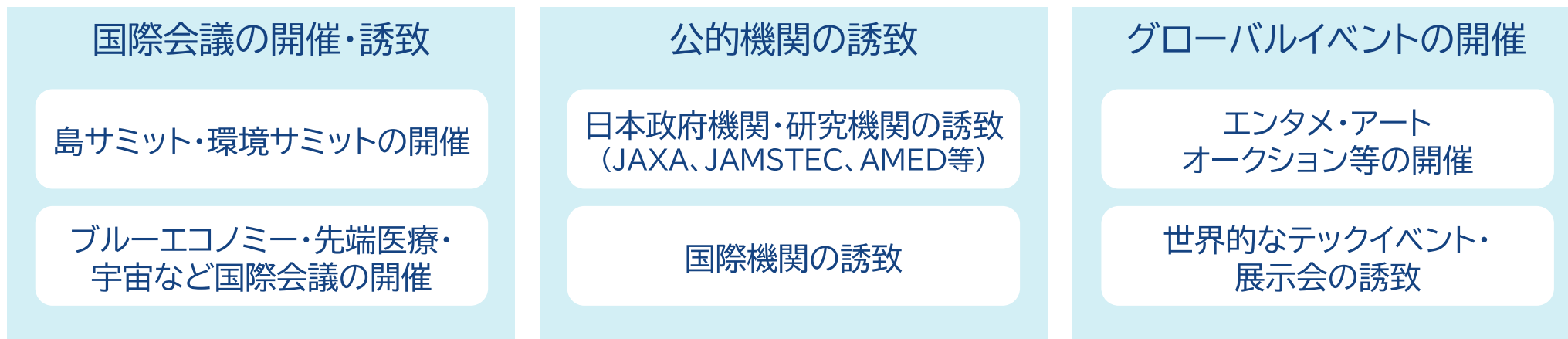
宇宙産業・MRO発展に伴う
技術の集積

東南アジアの産業発展で需要が拡大する幅広い航空機の受け入れ・整備拠点化

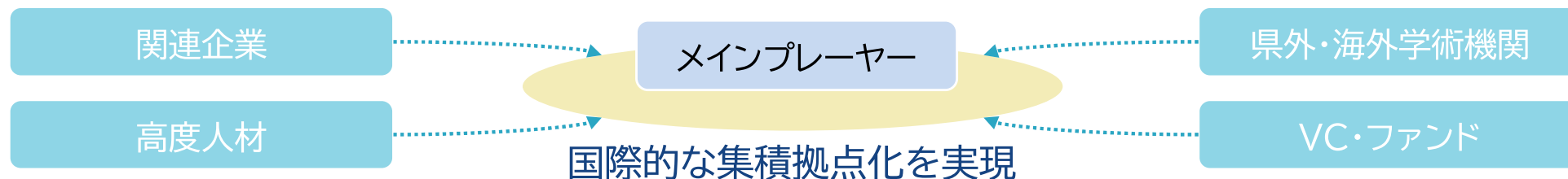
国際拠点化に向けた国際会議・公的機関の開催・誘致

- 国際会議や公的機関を誘致することで、世界をリードする国際拠点化を実現する

沖縄が国際的な集積拠点になるための国際会議・公的機関の誘致等



各成長産業分野に関わりのあるキーパーソンへのアプローチ拡大



目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

沖縄型人材活用モデルの将来像

- 2050年の産業展開を見据えて、成長産業を牽引する高度人材の育成・誘致に向けた沖縄型人材活用モデルを構築し、「アジアの人材ハブ化」を目指す

産業
構造

現在

成長産業の創出

人材
活用
モデル

現状の
人材活用モデル

20億人のアジア市場から人材が集積する
アジアを代表するグローバル人材ハブ化



産業を起点とした産官学連携体制



産業展開に合わせた新たな人材活用モデル



成長産業に必要な
高度人材の育成

- 世界と日本を繋ぐ沖縄の成長産業創出に向け、それを牽引する高度人材が沖縄県内で育つ環境を整備

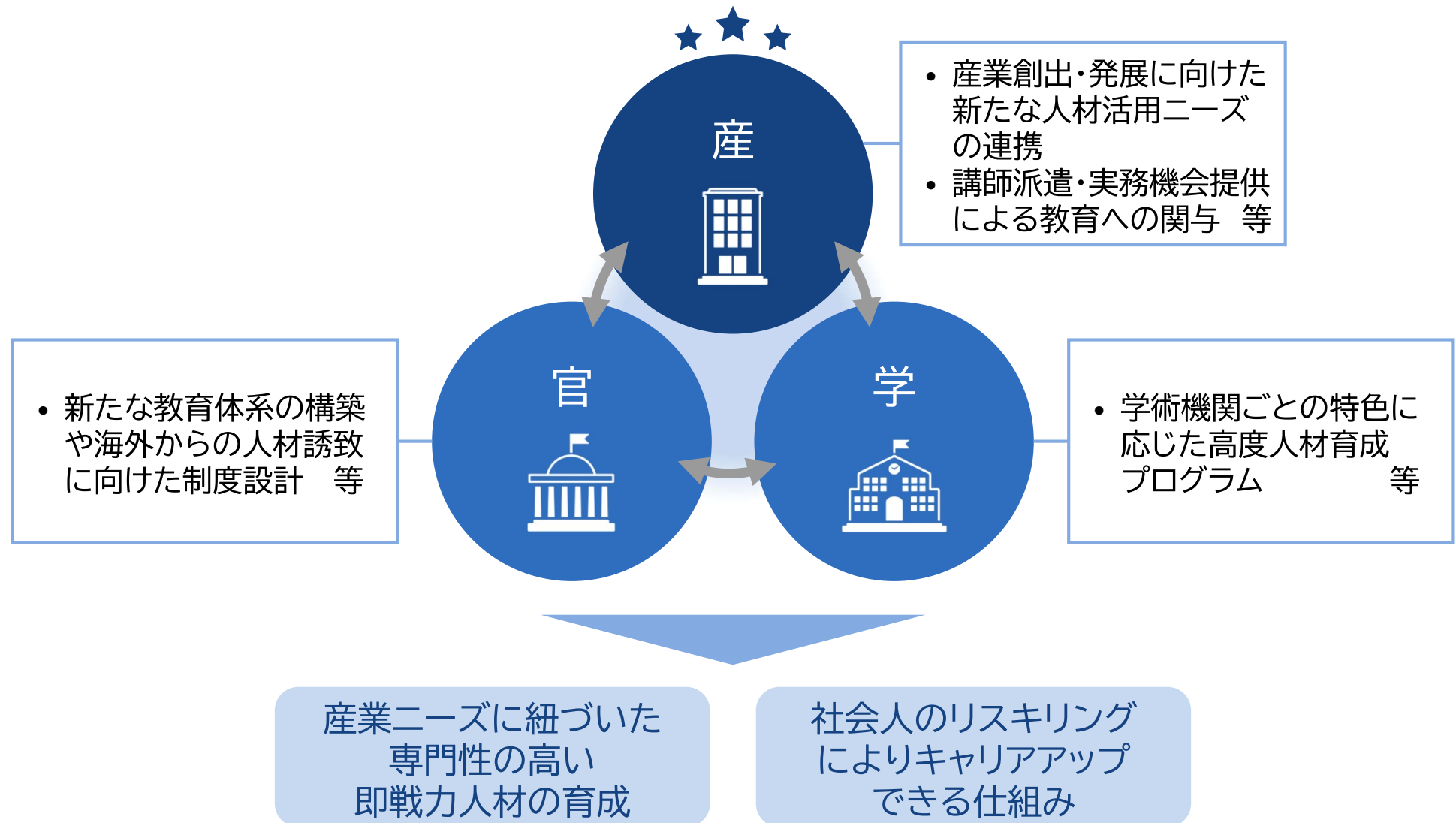


県外・海外からの
人材の集積/獲得

- 県内には不足している高度な専門性等を持つ人材が県外・海外から集まり定着する仕組みを構築

産業を起点とした産官学連携体制

- 産業ニーズに紐づいた専門性の高い即戦力人材の育成や、社会人のリスキリングによりキャリアアップできる仕組みに繋げていくには、産業界・学術機関・行政の密な連携体制が重要
- この産官学連携体制を土台として、新たな人材活用モデルの構築に取り組む



産業展開に合わせた新たな人材活用モデル

➤ 成長産業創出に必要な人材の育成・獲得に向け、5つの柱からなる人材活用モデル構築を目指す

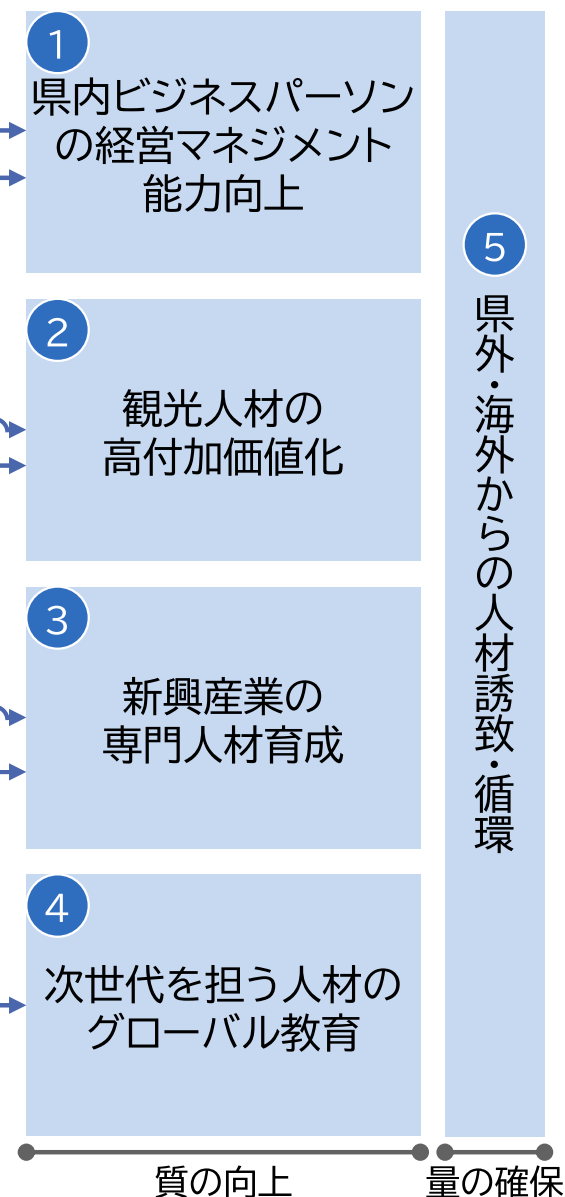
沖縄における人材面の課題

社会人	経営・管理職	- 沖縄県は起業率は全国トップの一方、廃業率は全国6位¹ - 環境変化に対応するための経営マネジメント能力が不足 - 特に観光業では、経営・管理層は県外・海外が占める構図
	専門・技術職	- OIST・琉大・沖縄高専などが専門人材の集積・育成機能を担っている - 新たな成長産業創出に向け産学連携を深める余地
	サービス・事務等の現場職	- サービス業を中心とした労働集約的な産業構造 - 一方、人口は2023年にピークを迎え、将来的に人手不足が深刻化する見通し
学生	初等～高等	- 沖縄での高校・大学進学率は全国最下位² 10-20代は毎年3,000名弱の転出超過³が続いており、県外への若者流出が多い

産業展開に伴う変化

成長産業創出には新たな事業モデル構築や組織変革を導くリーダーシップ、ビジネススキルが必要 特に観光面では、観光経営能力を磨く必要	➤
ブルーエコノミー・医療・航空宇宙の新興産業に必要となる専門性の獲得が必要	➤
AI・ロボット等の新技術による代替が進み、人材はより高付加価値な業務・役割にシフト	➤
将来の更なる環境変化に対応するため、次世代の人材が世界と渡り合えるレベルになることが重要	➤

新たな人材活用モデル



人材活用モデルの5つの柱と施策の方向性

➤ 新たな人材活用モデルとして、質と量の両面から取り組む

新たな
人材
活用
の柱

質の向上

量の確保



1

県内ビジネス
パーソンの経営マネ
ジメント能力向上



2

観光人材の
高付加価値化



3

新興産業の
専門人材育成



4

次世代を担う
人材の
グローバル教育



5

県外・海外からの
人材誘致・循環

施策の
方向性

社会人向けMBA/
リスキリング
プログラム

観光経営人材育成
プログラム

各産業分野を牽引
する専門人材の
誘致・育成

初等～高等の
グローバル教育と
ビジネス・生活での
英語環境づくり

外国人材向けの
受入環境の強化

施策の
ポイント

- ・ 県内人材を対象としたMBA/リスキリングプログラムを構築
- ・ プログラムを通じて、沖縄の発展を牽引する高度人材が繋がり合うコミュニティを形成

- ・ 産官学連携による観光経営人材育成プログラムを構築
- ・ 観光産業だけでなく、観光行政も対象とした観光経営人材育成を推進

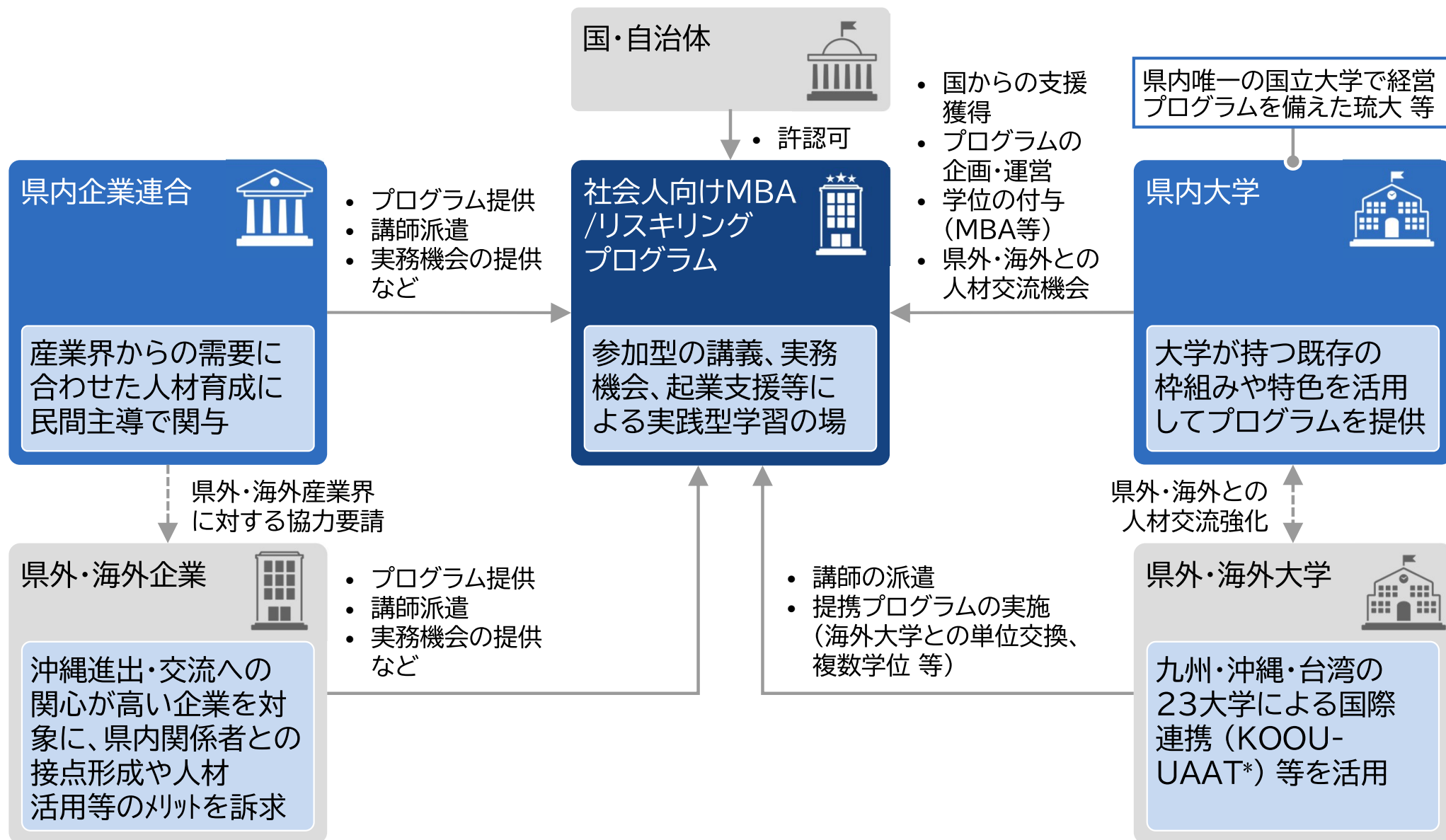
- ・ 産学連携を通じた産業ニーズに直結する専門性の強化
- ・ 求める人材要件に沿った民間主導型の技術者育成プログラム
- ・ 県外・海外からの高度専門人材の誘致

- ・ 県民全体向けのグローバル教育を導入
- ・ グローバル志向の強い層向けの高度教育を整備
- ・ ビジネス・生活で英語を当たり前にする環境

- ・ マッチング等を行う登録支援機関向けサポート体制を構築
- ・ 外国人の定住化に向けた環境づくりを推進
- ・ (外国人の在留資格制度の範囲拡大・条件緩和)

1 県内ビジネスパーソンの経営マネジメント能力向上

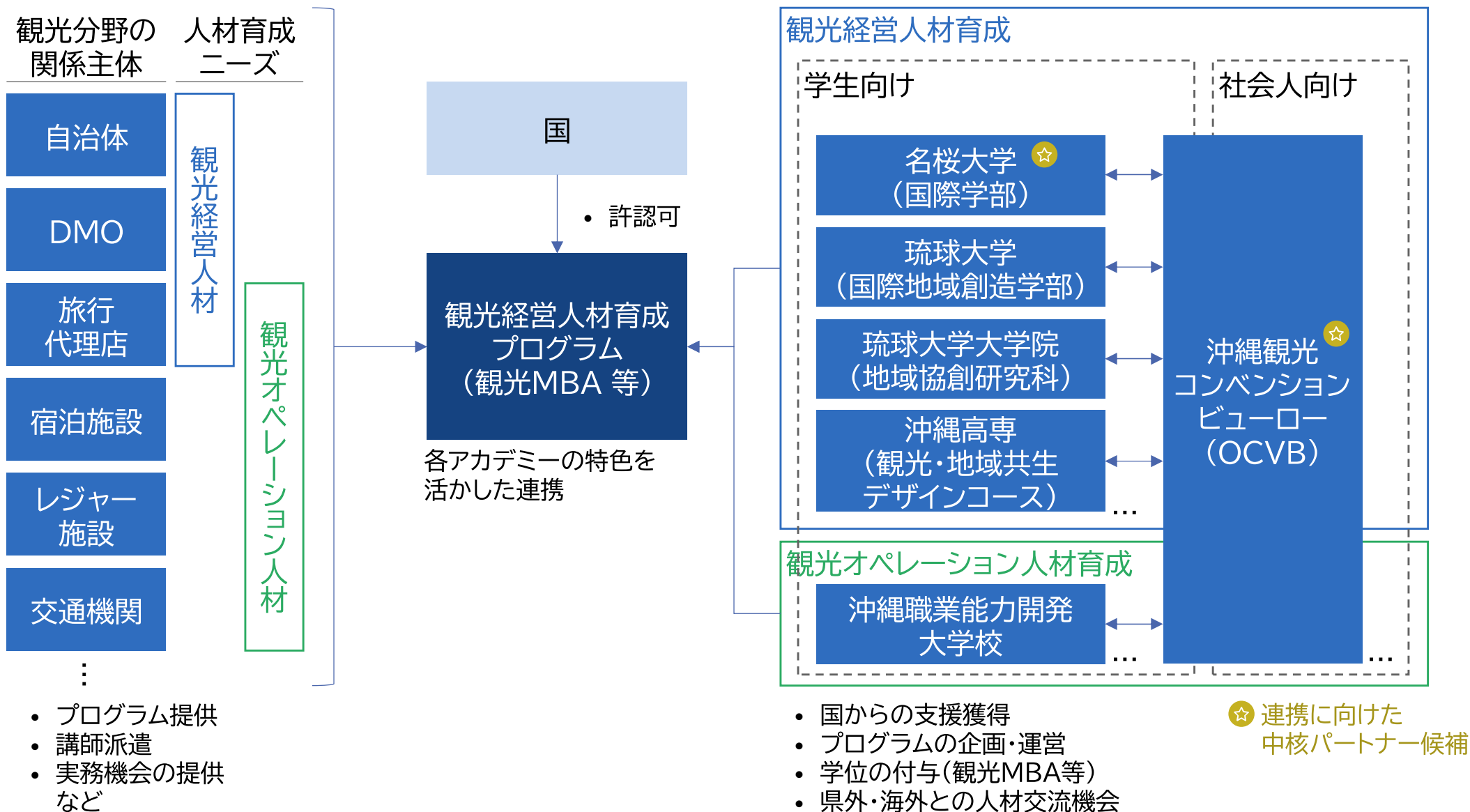
- 国内外の大学と県内企業との連携によって、社会人向けビジネススキル育成プログラムを展開
- プログラムを通じて、沖縄の発展を牽引する高度人材が繋がり合うコミュニティを形成



* KOOU:九州・沖縄オープンユニバーシティ、UAAT:台湾大学群12大学

2 観光人材の高付加価値化

- 観光人材育成を主導する名桜大学や、「官民一体型」の推進母体であるOCVBを中心とした産官学連携による人材育成プログラムを構築する
- 観光産業だけでなく、観光行政も対象とした高付加価値な観光人材育成を図っていく



2 観光人材の高付加価値化：必要となる人材要件と育成施策

- 観光経営能力、需要創造型マーケティング力、観光×地域資源の構想・実行力の向上に取り組む

観光の発展方向性

共通

富裕層・投資家・
ビジネス人材の
呼び込み



観光消費における
域内自給率の向上



観光との掛け合わせ・
高付加価値化



必要となる人材要件

県内人材による観光経営への役割拡大

- ・ 県外・海外の人材が経営層を担っている従来の構図から、県内人材がその役割を担えるよう転換を図る
- ・ これにより、観光産業における県内企業のシェアも引き上げ

需要対応から需要創造へのシフト

- ・ 成り行きトレンドへの追従ではなく、富裕層・投資家・ビジネス人材を主な対象とした新たな需要を創造

観光に関わる高付加価値化の実現

- ・ 伝統文化・コンテンツのような多様な地域資源と観光を組み合わせ、高付加価値化を実現
- ・ インバウンドの単価向上だけでなくアウトバウンドも拡大

人材育成の施策

国際レベルの観光経営能力の養成

- ・ 県外・海外企業と肩を並べて競争するためのグローバル水準での観光経営マネジメント能力や視座を養うプログラムを提供

需要創造型マーケティング力の強化

- ・ 社会人向けに、海外からの新たな需要を創造するための海外マーケティングスキルや海外とのネットワークを強化する実践的な育成プログラムを提供

観光×地域資源の構想・実行力の向上

- ・ 沖縄の持つ地域資源を学び、観光との組み合わせによる新事業開発を担う人材、領域横断的な現場オペレーションを推進する人材の育成プログラムを提供

県内の人材育成に主眼を置きつつも、高付加価値な観光を学べる場としてのブランドを確立し、県外・海外からも人材の呼び込みを図っていく

3 新興産業の専門人材育成

- 産業ニーズを踏まえた専門性の強化や民間主導の技術者育成など、産業界と学術機関がこれまで以上に密接に連携して専門人材の育成・誘致に取り組む



新興産業の方向性と求める人材

ブルーエコノミー	陸上養殖	バイオ ものづくり	海洋鉱物 資源開発	次世代 エネルギー	船舶MRO
	研究者				
	技術者 (水産技師・バイオ系技師・プラント技師・エネルギー技師・船舶技師 等)				
医療	健康・医療データ 活用		遠隔医療	先端医療	
	医師				
	研究者				
	技術者(データ人材、インフラ技師、バイオ系技師 等)				
航空宇宙	衛星ネットワーク			航空MRO	
	研究者				
	技術者 (データ人材、設計・開発技師、運用・整備技師 等)				



人材育成・誘致の施策

産業ニーズを踏まえた専門性の強化

- 産学連携による共同研究等を通じた産業ニーズに直結する専門性を強化
- 県内企業が連携して重点分野を定め、県内大学・研究機関から研究テーマを募集して支援を行う仕組みを構築

民間主導型の技術者育成プログラム

- 民間企業の寄付講座等の形式で、その企業が求める人材ニーズに合わせた技術者を育成
- 民間企業からベテラン技術者を講師で派遣する等、教える側の体制も強化

県外・海外からの高度専門人材の誘致

- 各分野の世界トップレベルの高度専門人材を誘致し、その人材を呼び水とした更なる人材誘致の拡大や県内人材のスキルアップを推進
- 外国人医師の受け入れを含めた国際医療拠点病院の整備

4 次世代を担う人材のグローバル教育

- 教育面では、県内全体でのグローバル教育を推進するとともに、グローバル志向層への高度教育環境や、外国人の同伴家族向けの教育環境を整備する
- 加えて、公共サービスの二言語化による英語ベースの生活環境づくりも推進する

	県内全体(日本人)		外国人
		グローバル志向層	
グローバル教育	A 県内全体におけるグローバル教育の推進 - 英語力 - 英語教育レベルの向上 - 英語独自カリキュラム - 英語指導の高度化 - アイデンティティ - 地域活動への参画 - 沖縄の歴史・文化・言語の学習(沖縄空手、方言 等) - 課題解決力 - 課題探索・分析・解決提案やビジネス企画等の経験	B グローバル志向層向けの高度教育環境の整備 - 英語力 - 全授業・課外活動で英語を用いるプログラムの導入 - 国際的素養 - 留学等を通じた異文化コミュニケーションや国際ネットワークづくり - 県外・海外のトップ層と切磋琢磨する機会 - 国際バカロレアを取得できる公立校の設置	C 外国人の同伴家族向けの教育環境の整備 - 世界トップクラスの教育環境 - 沖縄で働く外国人向けの子どもの教育環境として、海外の有名インターナショナルスクールを誘致 - 外国人パートナー向けにもMBA等の海外スクールを誘致
英語ベースの生活環境づくり	D 公共サービスの二言語化 - 民間サービス - 公共サービス・観光など来沖/在留外国人が必要とするサービスの英語対応を推進 - 各自治体の条例などで英語対応を規定するとともに、学習支援やツール提供で並行的に支援 - 行政 - 県内全域を対象として、行政機能の英語対応を進め、グローバル人材の利便性を向上 - 例えば、公務員試験への英語の取り入れや、AIを用いた多言語文書や多言語窓口対応を実施		

次世代を担う人材のグローバル教育:英語教育の強化

- 英語教育の強化に向けて、英語教員拡充による英語教育レベルの向上、英語の活動時間を最大限増やす独自カリキュラム、英語力測定を通じた指導の仕組み化、を全県的な導入を進める



県内における英語教育の現状

- 沖縄県内の46校で、既存の教育課程特例校制度を活用して英語教育を強化
 - 本制度の活用により、小・中・高における特定科目の時数を伸ばすことが可能
 - 音楽・体育など既存科目の一部を英語で実施している事例や、科目としての英語を拡張しアウトプットの機会を増やしている事例などが存在
 - 制度対象校の指定に大きなハードルは無し
- 一方、時数を伸ばしても質の高い独自カリキュラムを組んで活用しきれないことが課題
 - 英語教員の不足
 - それによるカリキュラム設計の制約

参考) 制度対象校指定基準概要

- 学習指導要領が適切に取り扱われていること
- 総授業時数が確保されていること
- 生徒の発達の段階や各教科の体系性に配慮されていること
- 保護者の経済的負担が配慮されていること
- 生徒の転出入に対する配慮など教育上必要な配慮がなされていること



今後の取組方針

- 教育課程特例校制度を最大限に活用して、全県的な英語教育の強化を実施
- ① 英語教員拡充による英語教育レベルの向上
 - 沖縄特有の環境を活かし、外国語指導助手(ALT)に在留外国人等を活用
 - これにより、外国語を母国語とする教員を全ての英語授業につける指導体制を全県的に確保
 - ② 英語の活動時間を最大限増やす独自カリキュラム
 - 英語授業のみならず英語で教える他科目の拡大を図るほか、英語による活動機会(運動会、遠足、基地内留学、英語ディベート大会など)を導入
 - ③ 英語力測定を通じた指導の高度化
 - 英語力の効果測定による詳細分析と学習アドバイスを行う指導体制を全県的に確立・展開
- 上記の取り組みをまずは5つ程度のパイロット校から実証し、効果を見ながら全県的に広げていく
 - 但し、特例校制度の全県展開は前例がなく要検討

5 県外・海外からの人材誘致・循環

- 沖縄県出身及び他地域出身の若者層、世界のウチナーンチュ、アジアを中心とした外国人、の3つを主対象とする
- 成長産業の創出、産業展開に合わせた新たな人材活用モデルの構築で、人材誘致・循環を進める



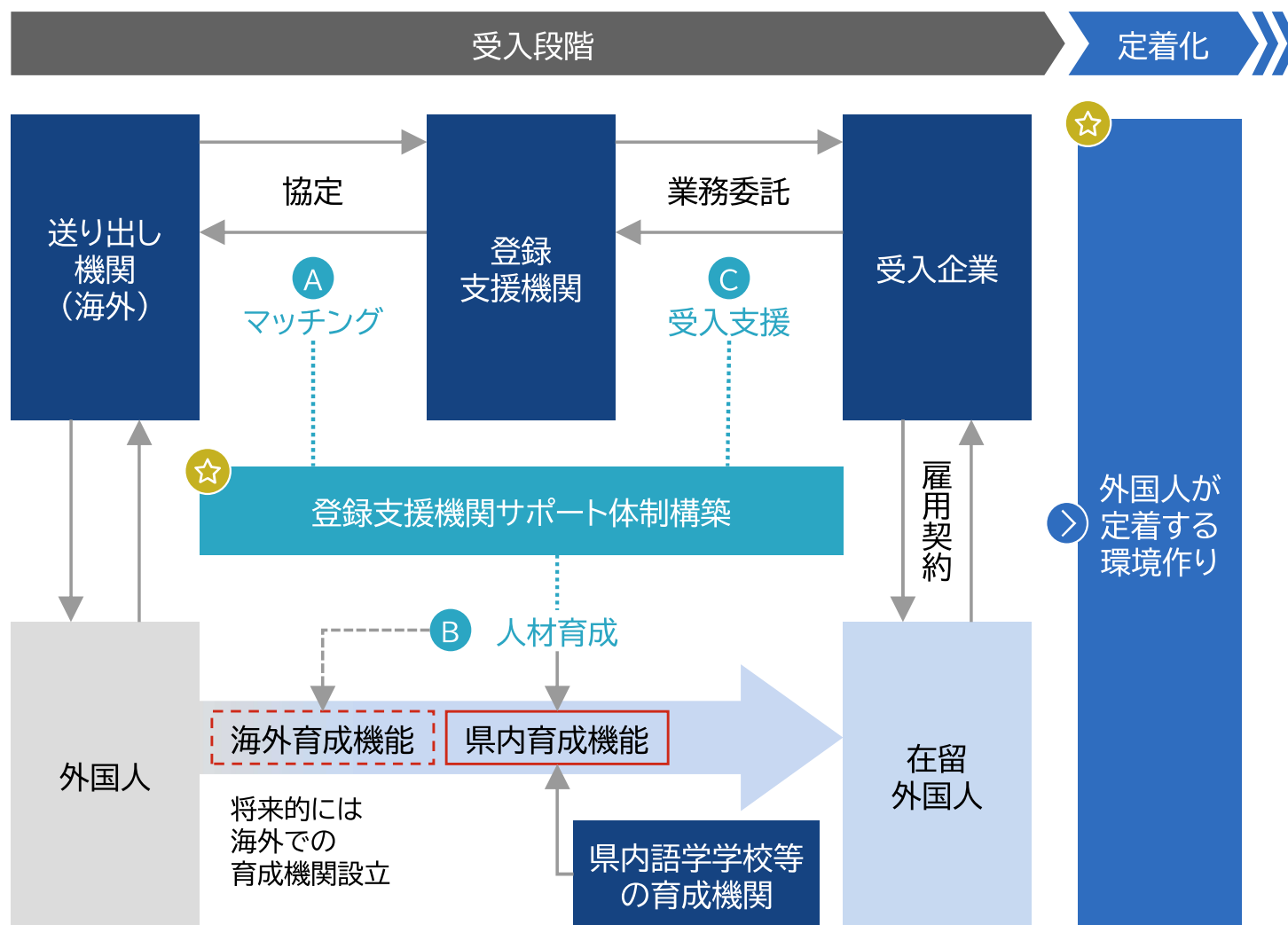
5 県外・海外からの人材誘致・循環：外国人の受け入れ環境

- 外国人受け入れの中核的役割を担う登録支援機関のサポート体制の構築を進める
- また、外国人コミュニティ形成等を通じた、外国人が定着する環境づくりも並行して推進する

外国人受入・定着化の流れ

☆ GW2050としての取組点

施策案



登録支援機関サポート体制構築

- A マッチングの高度化**
 - 人材・企業のマッチングのためのデータベース構築等
- B 受入時の人材育成機能**
 - 人材の質を担保するための日本語・文化等の教育
- C 受入支援の高度化**
 - 医療・通信・保険・免許・口座開設など受入時の手続支援
 - 多言語かつワンストップで対応できる窓口設置等
 - DX等による受入支援業務の効率化

外国人が定着する環境づくり

- 多様な外国人が住みやすいまちづくりの推進
 - 外国人コミュニティの形成支援

目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

島嶼特性を踏まえたカーボンニュートラルの取組の全体像

- GW2050では、経済成長の際に必須となる空港・港湾・街のカーボンニュートラル実現を目指す
- 特に島嶼特性を踏まえたカーボンニュートラル達成・特有の技術を活かした産業化に注力する

カーボンニュートラルの意義

産業の高付加価値化

- 環境意識の高い高付加価値旅客・グローバル企業誘致
- 県内製品・サービスへの環境価値の付加

島嶼ならではのカーボンニュートラルの実現

① 空港・港湾の脱炭素化/
エネルギー戦略拠点化

② 基地跡地での
脱炭素型まちづくり

カーボンニュートラルを活かした産業化

③ アジア太平洋諸国を牽引するテストベッド化・技術輸出



1 空港・港湾の脱炭素化のための施策

➤ 既存計画での具体的な言及が無い内容を中心に検討。特に産業化につながるSAFを深掘り

CNの3つの柱	目指す方向性	課題	施策の具体例
1 空港・港湾の 脱炭素化/ エネルギー 戦略拠点化	A 空港	沖縄のSAF拠点化	- 現在計画されているブラジル産エタノールのSAF化のみでは県内の関与が限定的 - 離発着回数増加時、台風等も想定した那覇空港での安定供給には燃料タンク容量が約2万KL不足
			- 輸送・県産原料供給など県内企業が関われる体制の構築 - 近接地の活用などによる貯蔵タンク拡充
	B 港湾	空港のエネルギーセンター化	- 既存施設の大規模な供給設備入れ替えの投資が困難 - 新ターミナルのエネセン化を設計段階から織り込み
		次世代太陽光発電の最大化	- 空港・港湾に土地や建物を持つ企業のインセンティブが薄く導入が進まない - 新しい建物に太陽光パネル＋蓄電池の第三者所有モデルによる設置など負担の少ない設置義務化
		空港・港湾車両/機械向け水素等供給	- 水素等供給設備の設置が高圧ガス保安法等の規制により困難 - 水素等対応車両・機械が無い - 水素等貯蔵の規制緩和と足元はバイオディーゼルなどの導入を進めて低炭素化
		アクセス交通のEV/FCV化	- 車両の選択肢が少ない - チャージスポットが少なく不便 - ガソリン車区域規制 - チャージスポット整備補助金
		港湾での水素・アンモニア等受け入れ	- 港則法・高圧ガス保安法などの規制により荷役・貯蔵ができない - 港湾での水素などの荷役や貯蔵の規制緩和
			- 大型船舶が停泊できる港湾設備の整備 - 船舶向けのアンモニア・RDなど供給インフラ整備
			- CN燃料の船舶に対するエネルギー供給設備がない - ガス活用による低炭素化、輸送費や港湾規制など水素等導入ハードル解消
		離島においてCNに繋がる行動の選択肢が少ない	

特に産業化に繋がる施策

1 A SAF拠点化のための施策

那覇空港でのSAF供給			アジアへの拡大					
那覇空港の脱炭素化			安定供給	総生産の拡大	海外プラント運用			
目指す姿			那覇空港の脱炭素化に必要な60万KL規模のSAF供給設備の整備			台風などで10日間程度タンカーが止まっても燃料を継続的に供給できる体制の構築	県内企業がSAF原料生産やJV・出資などの形でサプライチェーンに関与できる体制の構築	沖縄からアジア諸国に技術輸出し、現地で原料調達からSAF製造までサプライチェーンを構築
実現要件			製造設備建設 - 投資資金確保 - 技術者・施工業者確保 需要側の導入見通し確保			タンク増設・岸壁整備などのインフラ整備 県内SAF自給率の向上	県外企業による連携インセンティブ創出 県内企業の参加体制整備 県産原料・加工施設の確保	オペレーション人材確保 製造設備建設 投資資金確保 現地企業と連携体制構築
チャレンジ			県内での技術者育成 複数業者の参入 航空会社のSAF導入量の目途が立たず、設備投資の回収が不透明			空港敷地外へのタンク拡大 大型タンカーの受入整備	県内外の連携体制構築 - 海外産原料から製造 - 県産原料から製造 - 輸入SAF活用 県産原料活用の技術確立・コスト低減	現地最適のオペレーション構築 現地企業・行政との調整
制度整備			エアライン側のSAF導入インセンティブ創出 - 那覇空港でも義務化 - 価格転嫁の仕組み			空港敷地外へのタンク拡充・岸壁整備の許認可	県外企業参入時の企業連携インセンティブ・義務化 既存の県内植物の活用 規制緩和・実証環境整備	現地との連携支援 - 現地人材とマッチング - 資金援助 - 国際機関との連携
実行体制(案)	中心担い手	SAF製造技術を持つ県外エネルギー事業者			空港での燃料供給事業者 県産原料製造事業者	県内エネルギー事業者 県産原料製造事業者	那覇空港でのSAF供給に関わる県内外エネルギー事業者	
	ステークホルダー	県内エネルギー事業者 那覇空港就航エアライン			那覇空港就航エアライン	SAF製造技術を持つ県外エネルギー事業者	現地企業・行政	

2 3 脱炭素型まちづくりのための施策

➤ 更地からの街づくりを活用した産業化につながる施策を中心に実現に向けた具体化の深掘り

CNの3つの柱	目指す方向性	課題	施策の具体例
2 基地跡地での 脱炭素型 まちづくり	省エネ推進	・ サステナブル建材やZEB/ZEHの導入が高コストのため進んでいない ・ 建物それぞれが熱機器を持つと全体最適化されない	・ 補助金などにより導入インセンティブを創出 ・ 区画整理時からエネルギーセンター等を配置してスマートグリッド化し効率化
	建設時のCO2削減	・ 建築・土木工事のCN化技術の導入が高コストのため進んでいない	・ 建築・施工段階で環境配慮型材料・工法を選定、入札などでの優遇措置
	車両のEV/FCV化	・ 互いの見通しが立たずチャージスポット・EV導入が進まない悪循環	・ 基地跡地はガソリン車区域規制エリアとし、EV/FCVのみ走るまちづくり
	循環型都市形成	・ 大量生産・大量消費による資源枯渇と環境への負荷	・ 廃棄物の循環の仕組み形成 ・ 地産地消の消費促進
	CCSなどのオフセット	・ 沖縄周辺海域は過去の掘削データが無く調査事業誘致が困難	・ 海洋鉱物資源調査との連携 ・ 砂中での固定など新手法導入
	A 次世代太陽光発電の最大化	・ 住宅への太陽光＋蓄電池の導入が停滞している	・ 太陽光パネル＋蓄電池を第三者所有モデルによる設置など負担の少ない形で義務化
3 アジア太平洋 諸国を 牽引する テストベッド 化・技術輸出	B 次世代エネルギー対応 インフラ整備	・ 個々の住宅の最適化に留まり地域最適化まで至っていない ・ 一度インフラを敷設したのち、後からエネルギー源変更はインフラの入れ替えが困難	・ IoTなども活用したリアルタイムでの建物間融通システムで地域全体最適化 ・ 当初から新エネルギーの可能性に備えた柔軟なインフラを敷設
	C R&D促進・産業化	・ 高圧ガス保安法等の規制が厳しく実証事業のスピードが落ちる ・ 個社の取り組み頼りになっている	・ 海外展開も見据え、特別に実証時の規制を海外並まで緩和 ・ モデルシティで常に最新技術を実装できる環境を作り、海外プレイヤーも含めイノベーションを活性化
	D 県内に賦存する資源の活用	・ 県内の賦存資源活用のための初期投資を1社では支えきれない	・ 官民連携体制でヨウ素・水溶性天然ガス合わせた投資回収を実現

特に産業化に繋がる施策

2 A 次世代太陽光発電の最大化

		県内での設置拡大・新技術R&D(～2040年)		基地跡地での最大活用(2040年～)	
		従来型太陽光・蓄電池普及	ペロブスカイト等新技術	設置義務化	地域最適の運用
目指す姿		県全域の家屋・事業所などの屋根に第三者所有モデルで太陽光パネル+蓄電池の設置拡大	ペロブスカイト・道路型発電設備など新設備を法人や行政の所有地を中心に導入拡大	基地跡地の建物すべてに最大面積の太陽光パネルと蓄電池を設置	地域最適となるよう分散型電源として制御し建物間で効率的に電力融通
実現要件		- 第三者所有モデルの太陽光パネル・蓄電池設置 - 導入側の興味喚起 - 中央制御技術による最適化	- ペロブスカイト・道路型発電など新技術の確立 - 実証フィールド整備 - 導入コスト低減	- ガイドラインでの設置規定 - 第三者所有モデルの太陽光発電設備サービス運営 - 撤去後リサイクルの業者誘致・費用確保	- IoTを活用した建物間の自動電力融通技術確立 - 都市計画段階での運用方針織り込み - 住民・域内事業者の協力
チャレンジ		- 第三者所有モデルのサービスの採算性確保 - 蓄電池の価格低下 - 既存系統との接続技術	- 新技術のR&D - 風雨・塩害等耐性向上 - 量産化・コスト低減 - 設備投資	- 更地からのまちづくりの特性を活用した義務化 - 大量の太陽光発電設備のリサイクルの仕組み構築	- リアルタイムの電力需給管理・建物間の自動融通 - 売電でポイントが付くなど地域経済圏との連携
制度整備		- 第三者所有モデルで設置を進める事業者への補助金 - 蓄電池を用いたエネマネの制度設計	- 新技術の実証環境整備 - 導入補助金など資金援助	- 全建物へのパネル・蓄電池設置をガイドラインで規定 - 撤去・リサイクル費用をあらかじめ積み立て資金確保	エネルギー事業者が電力を最適に運用することをまちづくりガイドラインで規定
実行体制(案)	中心担い手	- 太陽光発電のノウハウを持つ県内エネルギー事業者 - ゼネコン・施工業者等の建築事業者		- 自治体 - 建築事業者 - リサイクル業者	- 自治体 - エネルギー事業者
	ステークホルダー	住民・域内事業者	- 学術・研究機関 - 住民・域内事業者	- エネルギー事業者 - 住民・域内事業者	住民・域内事業者

2 B 次世代エネルギー対応インフラ整備

県内全域での低炭素化(～2040年)		基地跡地でのまちづくり(2040年～)	
低炭素燃料導入・省エネ推進		次世代エネルギーインフラ整備	運用最適化
目指す姿	水素やSAFなどの技術確立までの移行期においても、低炭素化の取り組みによってCO2排出を削減	更地からのまちづくりという環境を活かし、都市計画に初期からインフラも盛り込むことで効率的な敷設・配置を実現	実際の入居企業・住民に応じたエネルギー需要を考慮し、地域全体で最適なエネルギー供給を実現
実現要件	- 新築の建物のZEB・ZEH化 - EV/FCVの導入推進 - 天然ガスへの燃料転換の推進 - 再生可能エネルギー発電の拡大	- 都市計画を実現できる推進体制 - 区画整理段階での共同溝等敷設のための官民連携体制 - エネルギーセンター建設・共同溝など大規模インフラ整備の資金調達	- 計画的な配置を活かしたエネルギー供給 - エネルギーセンターによる効率化の効果を最大化するため、一定量の需要量確保
チャレンジ	- ZEB・ZEHの導入や天然ガスへの燃料転換と経済合理性のバランス - 再生可能エネルギー発電設備への大規模投資	- 実際に街の姿が見える前に需要を予測し最適な配置の計画を作成 - 都市計画の実現見込みが必要 - インフラ敷設は投資規模として大きく、官民の連携体制構築が必要	- 需要側のエネルギーセンターからの供給受け入れ推進 - エネルギーセンターの供給過剰による非効率化防止
制度整備	- ZEB・ZEH等の資金援助 - 蓄電池・風力発電設備など設置への資金援助	- インフラ整備時の規制緩和 - 官民のインフラ整備体制構築	- まちづくりガイドラインで需要側のエネルギー選択の行動規定 - エネセン設立のハードルを設け、供給過剰を抑止
実行体制(案)	中心担い手	エネルギー事業者	エネルギー事業者
	ステークホルダー	- 国・自治体 - 不動産開発業者	- 国・自治体 - 不動産開発業者 - 入居企業・住民

創・省エネ研究の拠点づくり(～2040年)

実証環境整備

目指す姿

創エネ、省エネに関する研究シーズを基に、試作品等の導入実証を行い、既存インフラとの接続も含めて地域に適した製品開発を促進

実現要件

- 研究機関集積地の付近にメーカーなどの企業等が入居できるサテライトを作り、産学連携できる環境整備
- 研究開発に必要な専門人材・最新機器・資金援助
 - 多燃種で発電できるデュアルフューエル機など
- 県内外企業の連携体制構築

チャレンジ

- 実証環境として規制緩和
 - 水素・アンモニアなど新エネルギーの取り扱い
- 最先端研究要員の育成、雇用支援
- 研究開発拠点等整備支援

制度整備

- 国の研究機関等のサテライト研究室(研究者含む)誘致
- 全国レベルの先行実証だけではなく、島嶼特性を踏まえた普及段階も支援
 - 県内企業が活用しやすい形での補助金等整備
- 既存研究開発拠点(インキュベート)の利活用

実行体制(案)

中心担い手

- エネルギー(ケミカル、重工、電子機器メーカー等)
- 自動車等会社
- 建築事業者(ゼネコン、設備、施工業者等)

ステークホルダー

- 学術・研究機関
- 域内外事業者
- 行政機関(国,県,市)

基地跡地への実装(2040年～)

社会実装と研究へのフィードバックのサイクル確立

800haを更地から開発できるテストベッドは貴重新技術を用いてエリア全体のエネルギー最適を実現まちで実装した結果を研究にフィードバックし、研究と実証のサイクルをまちの中で回し確立した最新技術を海外展開

- まち全体のエネルギー利活用状況のリアルタイム管理
- 常に新技術を実装できる柔軟なインフラ
- 利活用効果を評価できる仕組み構築
- 最先端の研究環境
- アジア太平洋諸国への販路拡大

- 最先端の新技術の確立・価格低減
- 既存技術を用いたインフラとの接続・エリア間の調整
- 研究の社会実装と、効果検証・研究へFBのサイクル確立
- 離島も含めた本島他地域への技術実装
- 海外市場への参入

- 研究・実証促進のための規制緩和特区
- 創出した製品を率先して導入するインセンティブ創出
- 実装に最適な設備の選択・導入支援
- 新技術研究開発に加え、県内企業の社会実装の支援

- 域内事業者
- 自治体
- 研究機関

- 住民
- 域内外事業者

3 D 県内に賦存する資源の活用

経済的合理性がたつモデル確立（～2040年）

事業性を踏まえ拡大検討（2040年～）

		既存井でのモデル構築	新規井でのモデル構築	大規模地下資源開発	利用領域の拡大
目指す姿		温泉施設において未利用水溶性天然ガス・ヨウ素を合わせ、既存井活用で採算が取れるモデルを小規模に構築	小規模な開発を行い、水溶性天然ガス及びヨウ素を生産 新規採掘時に投資回収可能なモデル構築	小規模モデルが成立した場合は、規模を拡大して水溶性天然ガス及びヨウ素を生産し、再エネ開発地域のエネルギー等として利用	水溶性天然ガスから抽出した水素の活用などにより脱炭素型まちづくりに活用するとともに、ヨウ素を県外・海外に輸出
実現要件		・ 鉱業権の取得 ・ 排水方法の確立 ・ 鉱山保安法への適用 ・ （有資格者選任/育成） ・ 採算性確保	・ 鉱業権の取得 ・ 排水方法の確立 ・ 漁業権者との共生 ・ 採算性確保	・ 事業用地確保 ・ 鉱業権の取得 ・ 漁業権者との共生 ・ 施設整備コスト低減	・ CO2貯留法の確立 ・ 貯留権の取得 ・ 水素インフラ整備 ・ ヨウ素取り扱い技術・輸出ルート
チャレンジ		・ 既存温泉井から大気放散される水溶性天然ガスの利用 ・ ヨウ素の取扱ノウハウ獲得 ・ 採算性向上	・ 水溶性天然ガスの面的利用 ・ 県産原料ヨウ素の製造（ヨウ素濃縮液） ・ 採算性向上	・ 採算の取れる大規模モデルの構築 ・ 県産ヨウ素の製造及び近隣国への輸出	・ CCS ・ 水溶性天然ガスの水素原料としての利用 ・ ヨウ素の加工・輸出
制度整備		・ 既存温泉井の水溶性天然ガス利用へ向けた柔軟な鉱業法の運用・鉱業権整理	・ 水質汚濁防止法の上乗せ排水基準緩和 ・ 施設整備への補助金	・ ヨウ素輸送費の低減 ・ 税制優遇措置	・ CCS事業法（貯留権取得） ・ CCS事業への補助金 ・ 水素生産施設への補助金
実行体制（案）	中心担い手	・ 温泉事業者 ・ エネルギー事業者 ・ 県内資源開発事業者	・ 資源開発会社 ・ エネルギー事業者	・ 資源開発会社 ・ エネルギー事業者	・ 資源開発会社 ・ エネルギー事業者 ・ 自治体
	ステークホルダー	・ 行政	・ 行政 ・ 域内事業者 ・ エネルギー需要家	・ 自治体 ・ 住民、域内事業者	・ 自治体 ・ 住民、域内事業者 ・ CO2排出企業

アジア太平洋諸国

最先端技術を輸出

社会実装のFB
最先端の研究の実装

- ・マイクログリッドシステム
- ・ヨウ素等固有資源の活用
- ・SAF・RD向け県内原料活用
- ・海洋エネルギー活用

社会実装
/FB

研究所

社会実装
/FB

商業エリア

廃棄物循環の
仕組み構築

脱炭素型まちづくりイメージ

既存の発想にとらわれず最新技術を実装し続ける街

空港の脱炭素化

SAFを含む燃料の
安定供給

県内賦存資源の活用

水溶性天然ガス・
ヨウ素の採掘(CCSの可能性)

居住エリア

太陽光パネル・蓄電池
設置を義務化し、IoTな
どを活用してリアルタイ
ムで最適運用

EV/FCV化

ガソリン車は
区域規制

エネルギー
センター

主に冷熱・
電気を生成し
商業エリア
に輸送

港湾燃料受け入れ

水素・アンモニア等
受け入れ

CCS

藻場設置
砂中への固定
など新技術

目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

今年度において詳細化した制度

- 目指す姿の実現に向けた影響の大きさと、既存の整備状況を踏まえた制度変更のタイミングを考慮し、一部領域に関する制度を優先的に詳細化

各領域の柱

領域の柱の実行に向けた制度案

産業まちづくり

アジアを中心としたヒト・モノの交流促進

海洋・自然を守り活かすサステナビリティの推進

社会を支える先進的ヘルスケアの導入

日本をリードするフロンティア領域の開拓

1. 健康医療データ活用
の規制緩和
2. 遠隔医療の報酬引き上げ・
認可対象拡大



ひとびと

県内ビジネスパーソンの経営マネジメント能力向上

観光人材の高付加価値化

新興産業の専門人材育成

次世代を担う人材のグローバル教育

県外・海外からの人材誘致・循環

3. 英語対応強化
(教育強化・二言語政策)
4. 在留資格制度の緩和



環境

空港・港湾の脱炭素化

脱炭素型のまちづくり

5. 環境インフラの整備支援・
行動変容促進



6. 県民参加型
地域ファンド
組成



7. 支障除去・
文化財調査
迅速化



8. 跡地開発
迅速化



9. 地域
デジタル
プラットフォーム



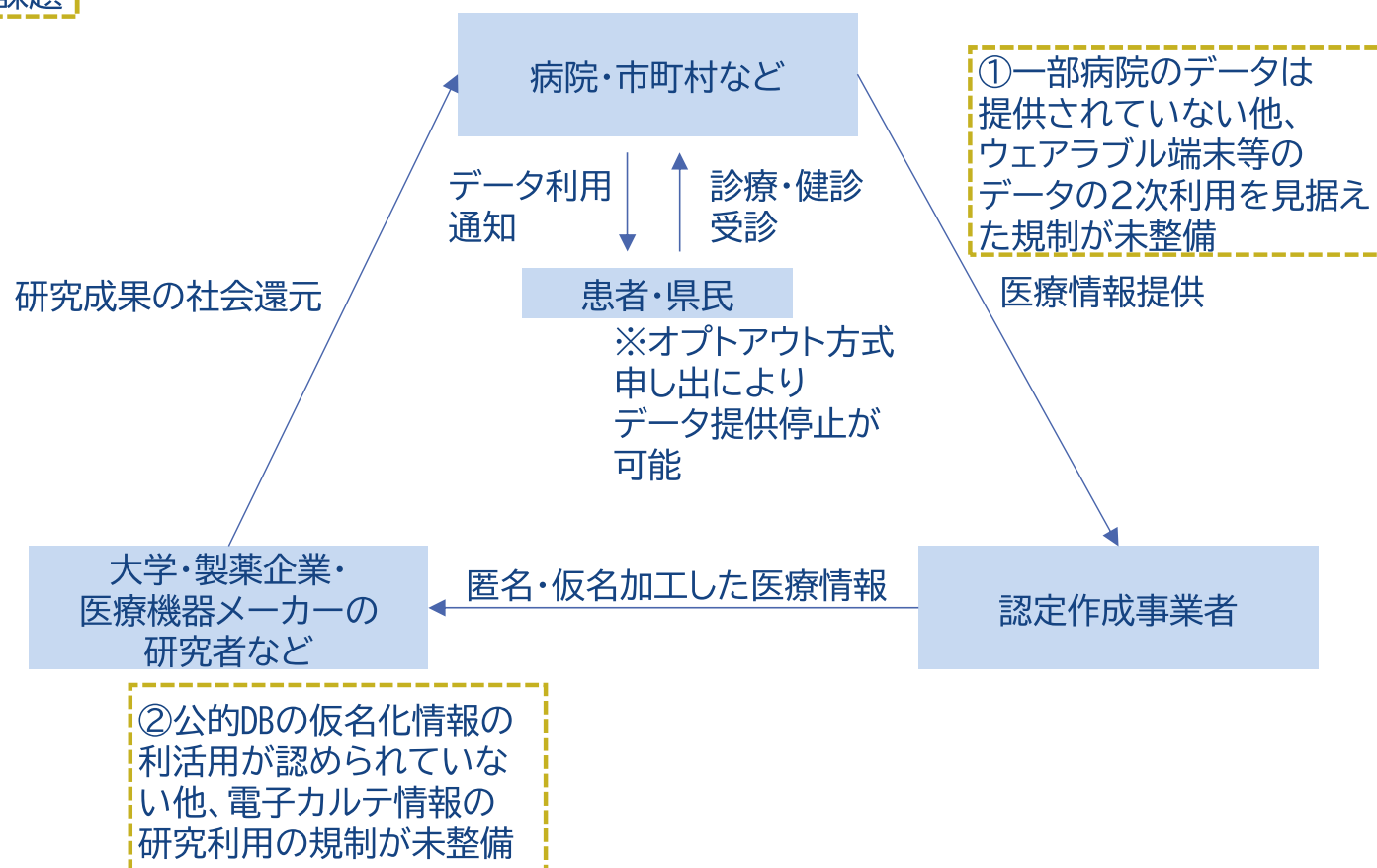
1. 健康医療データ活用の規制緩和

- ①情報収集対象を拡大する制度の新設、②個人情報の活用規制の緩和が必要
- ②の全国的な検討に先行し、離島課題の解消も視野に①も含めた先進的な実証を沖縄で推進する

現行制度：次世代医療基盤法

現行制度でできること

課題



必要な制度

- ① 情報収集対象の拡大
 - ・ 病院等から認定事業者へのデータ提供を条例等で規定
 - ・ ウェアラブル端末やIoTの情報活用ガイドラインを策定
 - オプトアウト方式での同意
 - 仮名化データの連結解析
 - 県内DBへの連携 等
- ② 個人情報の活用規制緩和
 - ・ 電子カルテ・公的DBの仮名化情報を他DBと連結解析できるよう規制緩和
 - ・ 仮名化情報をメーカー等が研究開発に利活用できるよう規制緩和

→ 島嶼地域ならではの長期間・時系列データを大量に、かつ二次利用しやすい形で集めた県内DBを実現

2. 遠隔医療の報酬引き上げ・認可対象拡大

- 遠隔診療を担う医師確保のための報酬引き上げに加え、遠隔予防・遠隔手術等の新技術導入にあたって離島の医療体制で実現できるよう規制緩和が必要

現行制度

	医師法	個人情報保護法	薬機法
遠隔診療	- 厚生労働省の指針内であれば、保険適用で実施可能 (通知として出され、法律になっていない) - 対面診療より診療報酬が低い		規定なし
遠隔予防 みまもり	- 医療行為に利用しない場合には、本人のオプトイン方式の同意をもって、ウェアラブル端末やIoT機器のデータを活用し傷病の予防に繋がるサービスを提供可能 - 収集した情報の医療行為への適用についての規制は未整備		
遠隔治療	厚生労働省の指針内であれば、保険適用で実施可能 (通知として出され、法律になっていない)		- 医療機器の認可が必要 - 医師の管理のもとでの使用・厳しい保守管理が求められる可能性

必要な制度

①遠隔診療の報酬引き上げ

- 離島担当の医師の必要性に鑑み、離島での遠隔診療報酬を保険適用範囲内で対面並み・対面以上に引き上げ

②遠隔予防のデータ活用規制整備

- ウェアラブル端末やIoTの情報活用のガイドライン策定
- 無診察治療の禁止の原則の対象緩和

③遠隔治療機器利用の規制緩和

- 遠隔手術用ロボット等を離島の診療所などで専門的な医師が遠隔から使えるよう規制緩和し、実証区として活用
- 離島の状況に合わせた保守管理の規制緩和

→離島の医療課題を考慮し、特例化することを法律で明文化することで、安定的に最先端の遠隔医療を提供できる環境を整備する

3. 英語対応強化に関する制度

- 長期的にグローバル人材・企業を受け入れる社会を作るにあたり、公共性の高いサービスの英語対応を条例等で進めつつ、全県的な英語教育強化に向けた特区導入を検討



現状の制度課題

英語環境を担保する制度はない

- 法律文書・公文書は日本語のみで発行
 - 憲法や法律での公用語の明示的な規定はない
- 窓口での英語対応も制度的に担保されていない
- 観光業など外国人対応が必要な事業者が自主的に英語表示・英語対応などを進めているが制度は無し

公共性の高いサービス

教育課程特例校制度の全県展開の前例はない

- 既存の教育課程特例校制度で、学習指導要領に沿った範囲で英語時数を増やすことが可能
- 対象校の指定に大きなハードルは無く、県内46校が導入済み
- 市町村レベルで全校導入している事例はあり。全県レベルは無し

教育



必要な制度

人々の生活環境を中心に英語対応を担保することを条例で規定

- 条例などで行政サービスの英語対応を規定
 - 交通標識の英語表記・社会福祉サービスの英語対応など
- 条例などで公共性の高い民間サービスの英語対応を規定
 - 公共交通機関・医療機関など

一部学校での先行的な取組を通じて構築した英語強化カリキュラムを県内全校に導入する特区

- 一部の学校で構築した英語強化カリキュラムを県内全校で導入するため、沖縄県全体を英語教育特区化
- 英語強化カリキュラムを全国に展開することを見据えてPDCAを回せる環境を作る

4. 在留資格制度の緩和

➤ 成長産業に必要な人材およびその家族への在留資格対象拡大の制度変更が必要

労働を伴う主な在留資格

対象者	 シンガポール	 日本(沖縄)
高度人材	Employment Pass 20万人	技術・人文知識・国際 0.2万人
中程度技能熟練者	S-pass 20万人	特定技能2号 (家族帯同・永住可能性有)
低技能熟練者	Work Permit (建設・造船等) - 在留許可は2年ごとで更新の上限はない - 受入先があればパス変更により転職可能 - 語学要件無し(英語力不要) - 家族帯同不可 - 職業によって出身国で限定される 80万人	特定技能1号 (宿泊・介護・運輸等) - 在留許可は5年(上限) - 日本語試験の合格 - 特定技能試験の合格 - 家族帯同不可 0.1万人
	Work Permit (家事) 原則建設・造船等と同条件 28万人	技能実習生 27年に育成就労制度に移行 3年で特定技能水準まで育成される想定 0.2万人
		家事労働者としての在留資格は認められていない
在留労働者の家族	法律上の家族以外は帯同不可	

上位資格

現行制度の課題

- 日本語試験の合格が特定技能1号の認定要件になっておりハードルが高い
- 特定技能制度の対象分野が限られ、今後の成長産業に必要な人材をカバーしきれていない
- 高度人材でも法律上の家族以外は帯同が認められていない

必要な制度

- 特定技能の認定要件を日本語に限らず、英語にも拡大
- 家事労働者や成長産業のオペレーション人材などに在留資格の対象を拡大
- 中～高度人材に帯同可能な家族として、事実婚なども対象に拡大

5. 脱炭素型まちづくりに関する制度

- まちづくりガイドラインの中で、CNエネルギーの義務化と選択肢の提供のバランスを取り、需要側の負担軽減も考慮して規定していくことが重要

現状・課題

必要な制度

太陽光発電	太陽光発電設備の設置は義務化されておらず、相談窓口や補助金など一部あるものの導入が停滞している	- 基地跡地ではまちづくりガイドラインで規定し設置を義務化することで導入拡大 - 蓄電池の導入拡大支援とともに、それらを活用したエネマネのルール整備が必要
エネルギーセンター	- 需要側がエネルギーセンターからの電力供給を選択することの規定がない - 温熱供給無しでは熱供給事業法対象外で、エネルギーセンター設立の規制が無い	- 需要側のエネルギー供給元選択をまちづくりガイドラインで規定して需要量を確保 - エネルギーセンター新設のハードルを作り、乱立を防いでセンター運営事業を安定化
共同溝	- 各エネルギー事業者が別々にインフラを整備すると、点検などが困難 - 共同溝の設置のためには官民連携の体制で大規模に進めることが必要	- 官民連携で更地からインフラを整備する際に共同溝を義務化することで、運用時にも扱いやすいインフラ整備が可能 - 資金援助により大規模な敷設を迅速化
省エネ/建設	- サステナブル建材やZEB/ZEHの導入が高コストのため進んでいない - 建築・土木工事のCN化技術の導入が高コストのため進んでいない	- 基地跡地ではZEH/ZEB化を義務化したうえで、資金援助により推進 - 建築・施工段階で環境配慮型材料・工法を入札で優遇するなどの措置
ガソリン車区域規制	- 現行の制度ではガソリン車の区域規制をする根拠となるものはない - 既に街があるところで自動車の区域規制を新設することは困難	基地跡地で都市計画の段階からガソリン車区域規制を織り込むことで、規制を実現

6. 地域ファンドに関する制度

- 成長産業の実現が県民にとってメリットを生むには、県民が自分事として成長を実感し、地域の経済成長の恩恵を享受できる、県民参加型の投資スキームが必要
- 小口投資の方式として、株式・REIT・ST等の方法を視野に今後詳細化

GW2050で目指す地域ファンド

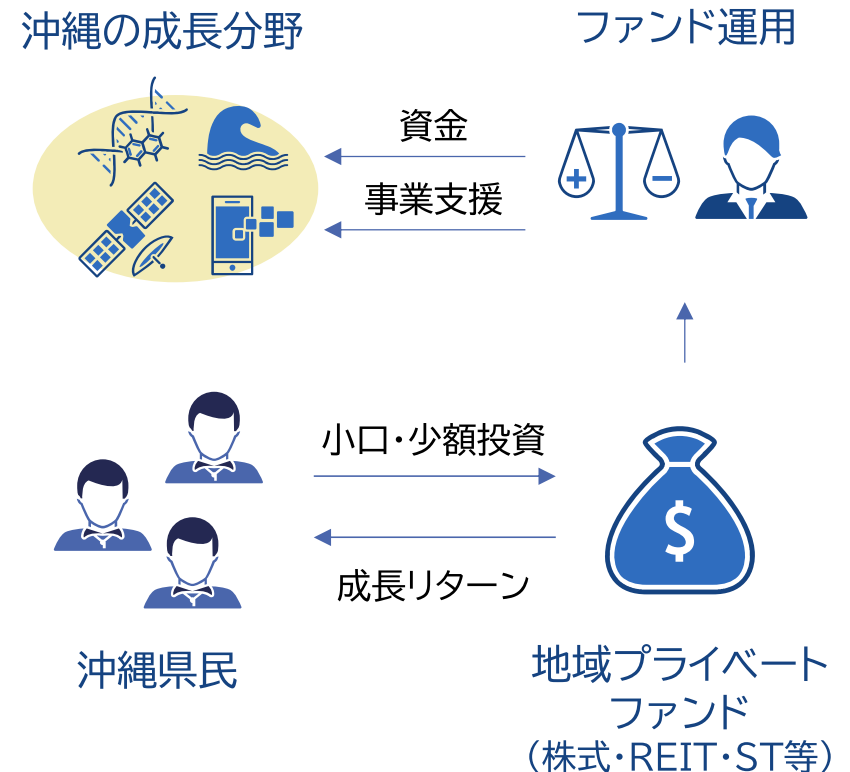
目的

- 県民が関与することで経済成長を自分事として実感し、地域全体で取組を推進する
 - これまでも、インフラ系の企業を中心に、県民を対象に出資を募った事例あり
 - 個社の取組ではなく、全県的に拡大する
- 資本を入れておくことで長期的な経済成長の恩恵を県民が享受できる

対象・方法

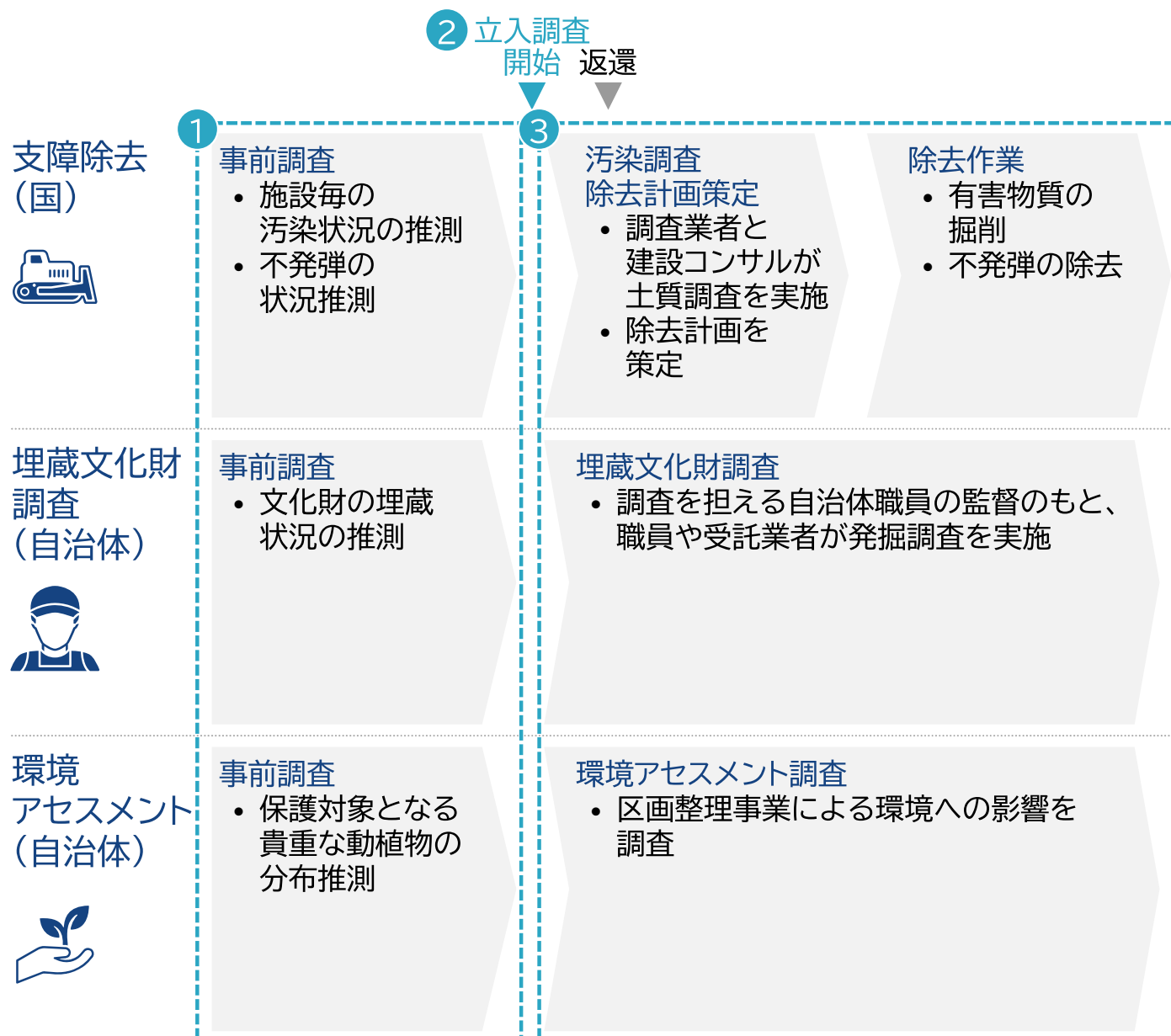
- 幅広い層の県民を対象とする
- 小口投資を可能にするため、株式やREITなど様々な投資スキームの活用可能性

エコシステムイメージ



7. 支障除去/文化財調査/環境アセスメントに関する制度

- 短縮に向けて3市と連携し、① 立ち入り調査前の調査拡大、② 立入調査早期化について関係省庁に提言、③ 作業リソース確保のスキーム整備、を進めていく

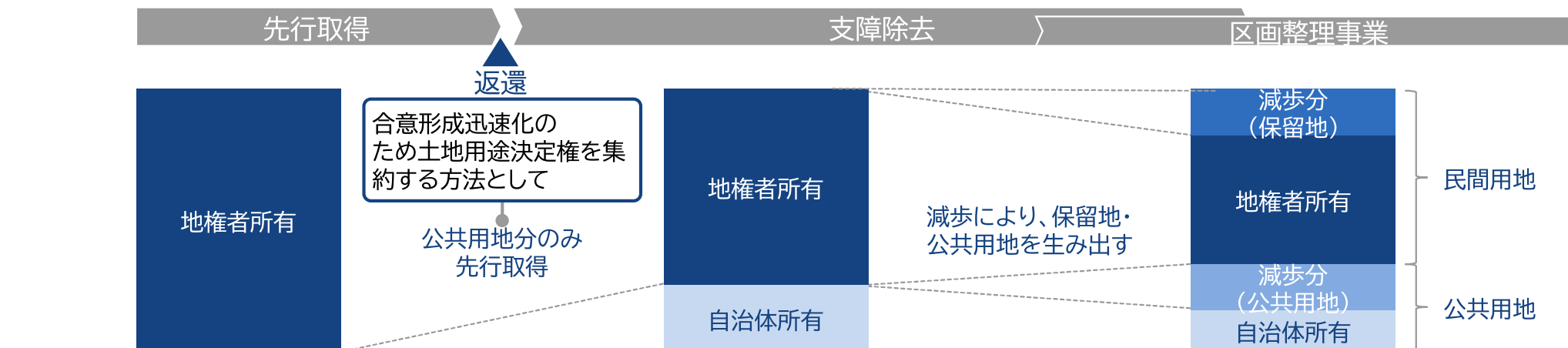


短縮に向けた方向性

- ① 立入調査開始前の調査実施
 - 各自治体の文献資料や既存調査を活用し、基地内部の状況を推測
 - 米軍の土地使用歴を返還前に要求し、文献調査を実施
- ② 立入調査の早期化
 - 区画割りし、利用が先に終わる地域から立入調査を開始
 - 発見された汚染を除去する責任の所在など条件付きの早期化の実現
- ③ 作業効率化・リソース確保
 - 文化財記録のDX化・不発弾探知の精度向上など効率化の技術革新
 - 自治体間の人材融通・業者の早期確保によるリソース確保
 - 大規模な予算の確保

8. 跡地開発に関する制度

- 都市計画通りのまちづくりを早期に実現するにあたって、行政のリソース確保や土地利用用途決定の蓋然性向上のための制度設計が必要



行政の課題

十分な先行取得面積の確保に向けた課題

- ・ 跡地計画がないと先行取得を進められない
- ・ 市場価格と比べ買取価格が低く、売却需要の不足の懸念あり
- ・ 市負担の金額もあり年間買取面積には財源的な上限がある

区画整理事業のリソース(人員・資金)確保が課題

- ・ 膨大な地権者調整を担う人材の確保、区画整理事業費用の確保(国からの支援含む)が重要

制度の方向性

- ・ 行政のリソース確保の制度
 - 先行取得の買取・区画整理事業の費用に関する国からの支援拡大
- ・ GWの成長戦略も参考に、跡地計画のブラッシュアップを図る

民間の課題

民間用地向けの土地用途決定権の集約が困難

- ・ 税控除などのインセンティブを効かせた民間用地の先行取得はできない(現行は対象は公共用地のみ)
- ・ 開発時期・利回りが見えない中で企業による先買いは困難

民間の大きな構想を実現しにくい

- ・ 自由にできる保留地の詳細が分かってから動き出すのでは、規模が小さくなってしまう可能性
- ・ 地権者が持つ土地の用途決定権は地権者にあり、事前に調整してもひっくり返るリスクは残ってしまう

制度の方向性

- ・ 先行取得の対象を民間用地に拡大する制度
 - 都市計画に沿った産業集積のための用地に先行取得の対象を拡大
 - 沖縄振興に資する用途に限定することで、税控除などのインセンティブを適用

- ・ 土地用途決定の蓋然性向上の制度
 - 区画整理事業完了前に入居事業者を事業計画とともに公募し、沖縄振興に資するものを選定
 - 迅速な合意形成のため、国の借り上げ制度の検討
 - 地権者の土地を信託し、土地用途決定権を集約

9. 経済成長を実現する県全体共通の地域デジタルプラットフォーム

- 労働生産性の向上のためには、県内中小零細企業のDXによる業務の高度化と小規模自治体も含めた行政サービスのデジタル化の推進が望まれる
- 官民連携の地域デジタルプラットフォームを構築し、データの利活用による県全体の効率化と経済成長を実現

課題

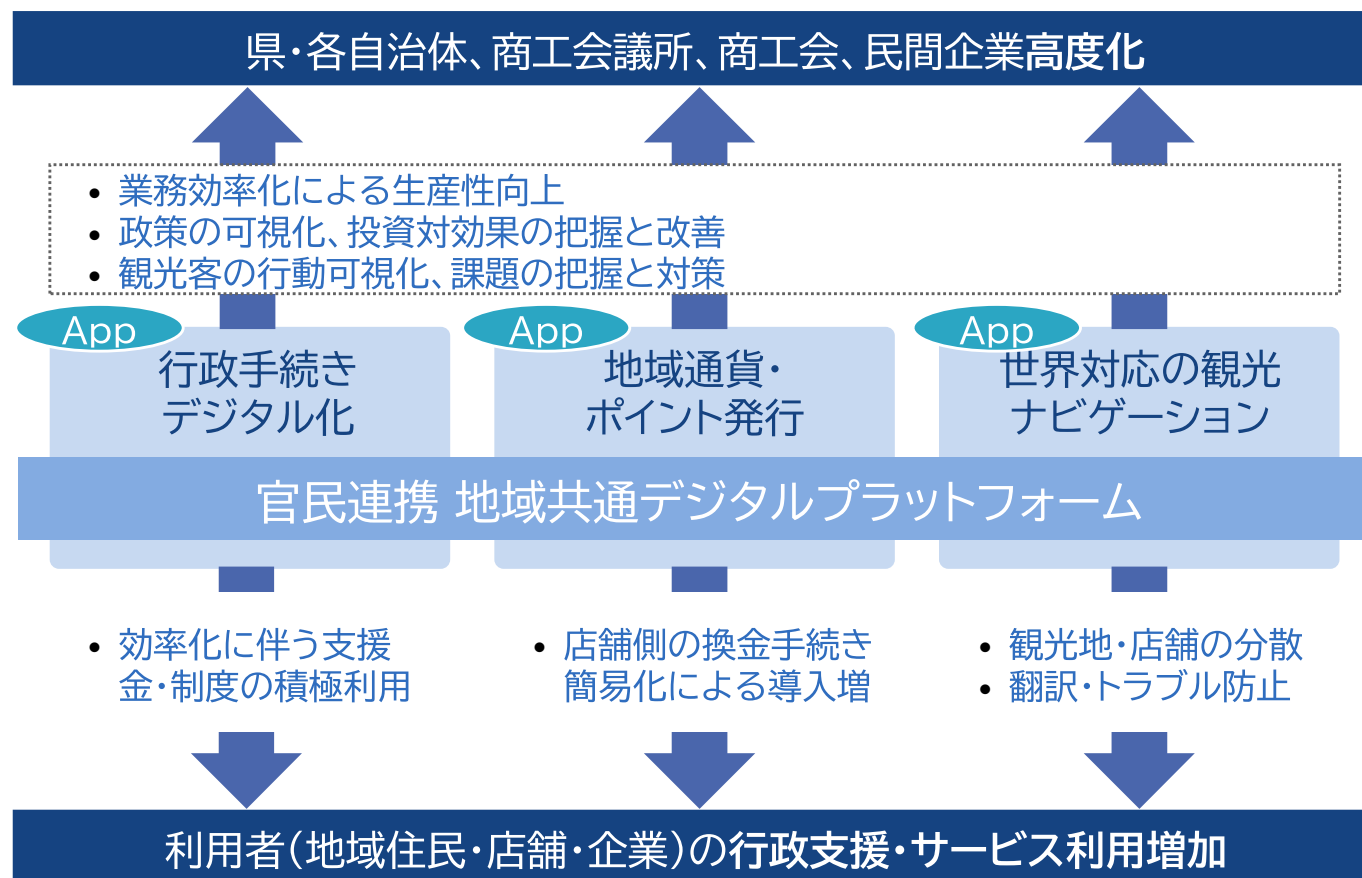
県内中小零細企業や小規模自治体のデジタル化が未整備で業務高度化に至っていない

- 県内の多くを占める中小零細企業は、独自で業務のDX化が難しく、生産性が向上しづらい
- 離島や北部地域の小規模自治体では給付金支給(飲食、旅行の需要喚起経済施策、省エネ家電への支給等)が電子化されていない



県全体共通の地域デジタルプラットフォーム構築

- 行政の効率化および政策支援の投資対効果の把握と改善を高度化
- 共通プラットフォーム構築による、全県的なデータドリブン施策体制の構築



目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

那覇空港の現状課題

- 現状で「量」と「質」が不足しており、今後の需要増加に応えるには抜本的な施策が求められる

那覇空港の現状課題

量的課題



容量不足

駐機場及び機材置場

- ・ 駐機場・航空特殊車両

ターミナルキャパシティ

- ・ パブリックスペース・バックヤードスペース

二次交通の渋滞

- ・ バス・タクシー・レンタカー・モノレール

非効率性

人材不足、搬送設備の運用形態

- ・ 保安検査・グランドハンドリング・荷物スペース

質的課題



旅客多様化 対応不足

外国人の受け入れ態勢

- ・ 国際線ラウンジ・保安検査場・優先レーン

ビジネスジェットや富裕層受け入れ態勢

- ・ V I P 動線

サステナブルフライトに対応する S A F 供給

- ・ 県内供給事業者の S A F 供給力

貨物機能不足

産業発展に対応する航空物流機能

- ・ ニーズ別機能・通関士

受入旅客数の拡大や
離島への観光客誘致に
向け以下2点の実現が
重要

- ・ ファシリティ
容量拡張
- ・ 人手に頼らない
高効率運営

まちと空港の一体的発展

- まちと空港は、経済成長する上で不可分な関係にある
- 一体的発展に向けては、量への対応と質の向上が必要

海外事例から考える一体的発展の要諦

産業発展に
先行した
容量拡大

シンガポール

- 産業発展に伴う需要の増加を見越した容量拡張により国の成長ポテンシャルを最大限に発揮できる環境を提供
- デジタルを活用し、労働力に制約されることなく受入容量を拡大

台湾

- 国家の先端産業振興政策に合わせて、ターミナルの拡張や二次交通の強化を集中的に推進し、その後の電子機器・半導体の国際的な展開の基盤を構築

旅客・産業特性に
応じた
機能の構築

シンガポール

- ビジネスハブとして他国に先んじた脱炭素化の推進(SAF供給態勢確立)
- 地場産業の競争力を高める物流機能の強化(医薬品向けコールドチェーン整備)

台湾

- 空港周辺の都市開発や貿易特区設置により、航空輸送ニーズの高い先端産業に最適な事業環境を提供し、成長を支援

那覇空港視点のチャレンジ

量への対応

- 観光+ビジネス需要の成長ポテンシャルをベースとした容量の確保

質の向上

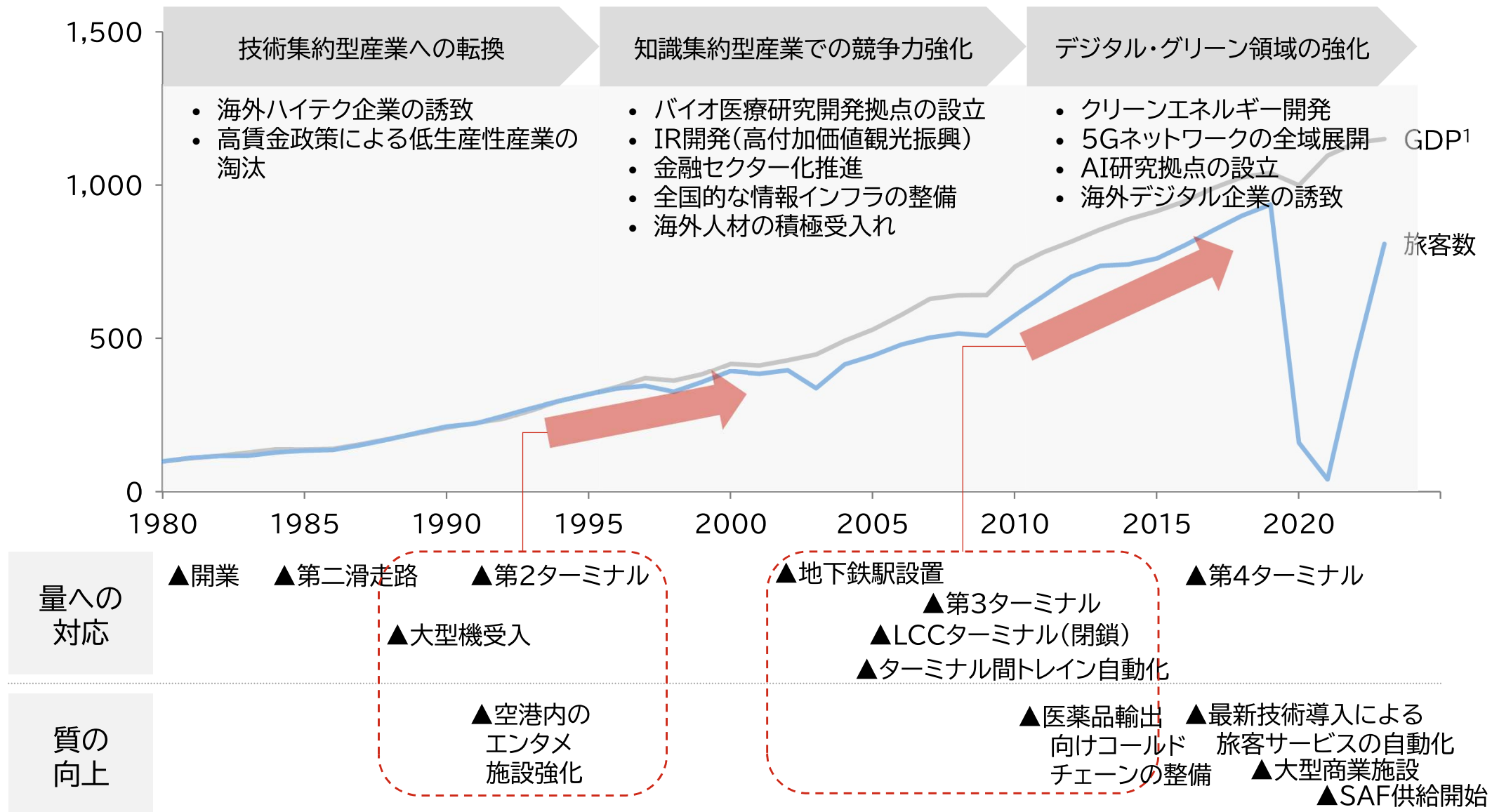
- 経済成長に伴う旅客層変化への対応
- 沖縄が目指す観光の高付加価値化や新興産業の実現に向けて必要となる機能の構築

まちと空港の一体的発展(海外事例:シンガポール)



- 経済成長に先行した容量拡張と国家政策に連動した機能強化が国のグローバル化と成長を支えてきた

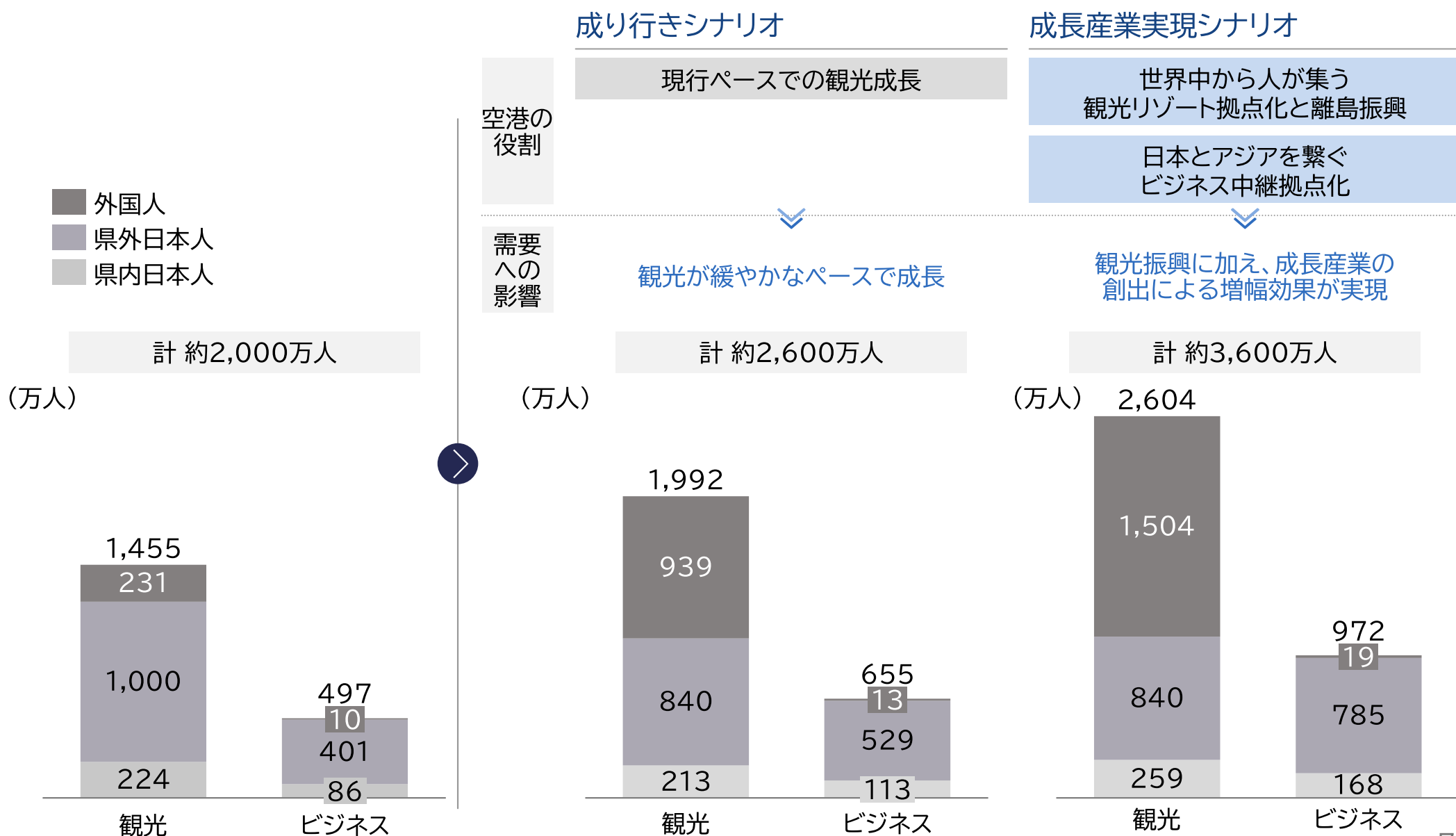
指数(1980年=100)



産業施策を踏まえた将来の旅客需要見通し

- 観光活性化に加えて新興産業も創出される成長産業実現シナリオでは、2050年に旅客数(乗降)が約3,600万人に達する見込み

2023年那覇空港旅客数(乗降)¹ 2050年旅客数(乗降)¹

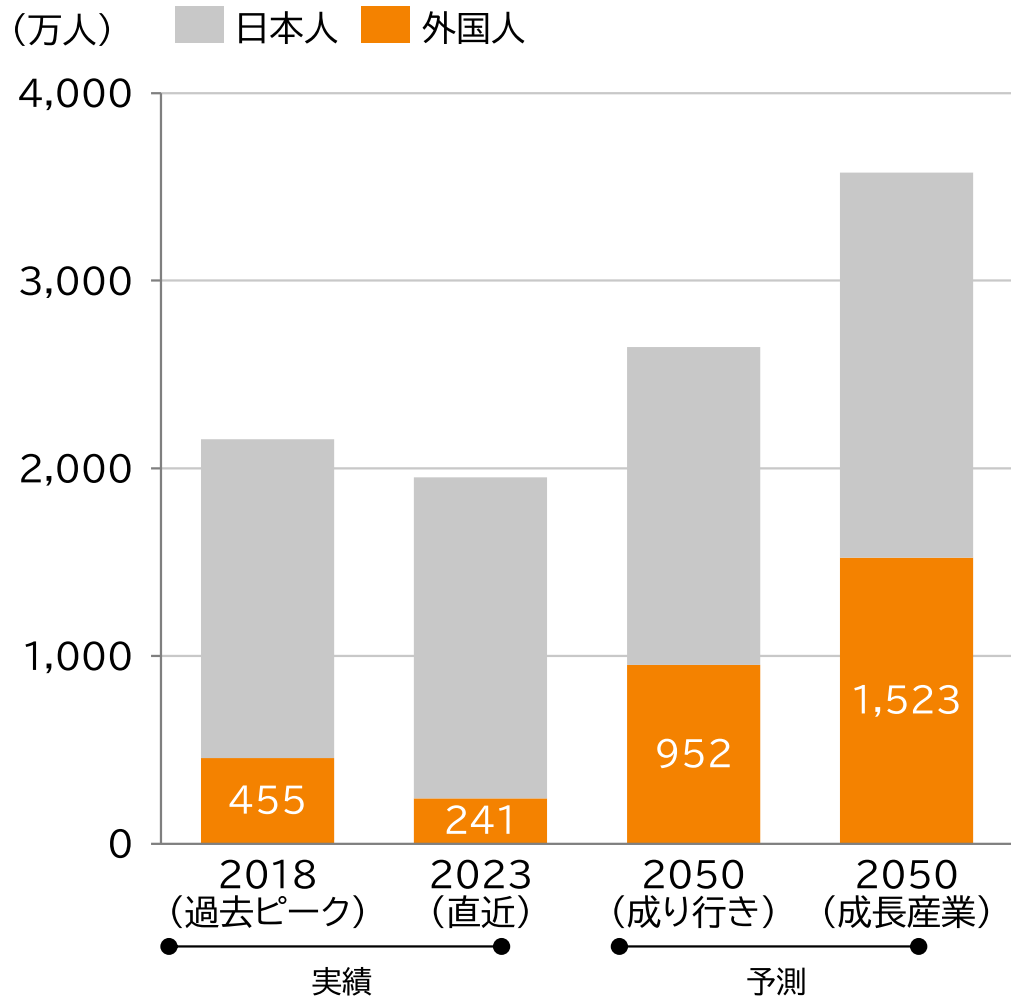


¹ 那覇空港における旅客の搭乗と降機両方をカウントしたもので、1人の旅客が往復利用した場合「2人」とカウント。純旅客数は当該数値の半分程度となる

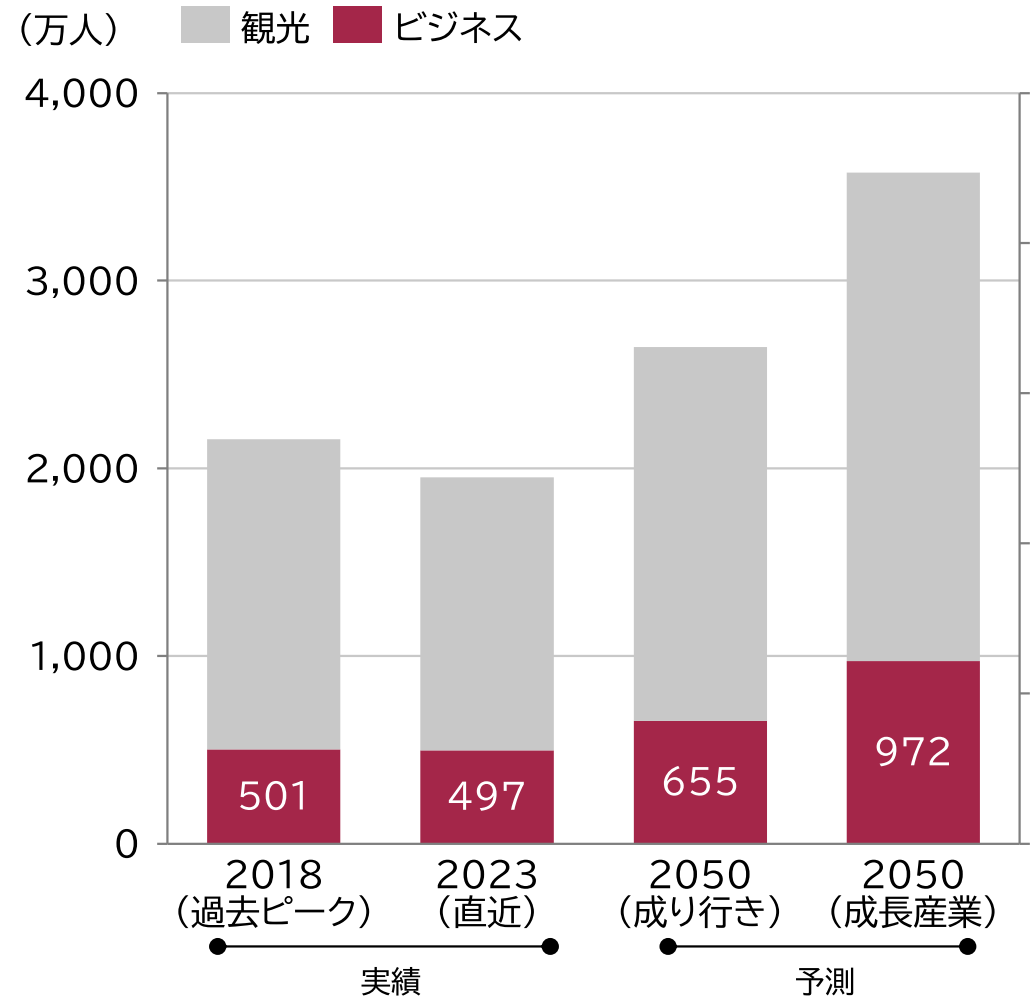
旅客多様化への対応(質の向上)

- GW産業施策を踏まえると、外国人旅客は2050年に23年比6倍以上の約1,500万人、ビジネス需要は2050年に23年比2倍の約1,000万人へと大幅に増加
- 日本・アジア人観光客を主対象とした現空港施設を、欧米を含む外国人・ビジネス旅客向けに強化することが必要

外国人旅客数(乗降)



ビジネス目的旅客数(乗降)



航空物流機能の必要性(質の向上)

- 輸出産業の競争力強化に向けては輸送力に加えて、輸出産品毎の輸送ニーズに応える物流機能の強化が必要

成長産業分野

先端医療



航空輸送ニーズ

- 医薬品・治験薬
 - バイオ医薬品 等
- 遠隔医療機器

ブルーエコノミー



- 養殖海産物
- バイオ製品

必要な物流機能

- コールドチェーンの確立
- (細胞シート等、冷蔵・冷凍保存もできない製品の場合) 空港近接エリアにおける製造拠点設置・輸送までのリードタイム短縮する高度な積込オペレーションの確立
- 通関業務に対応する通関士の確保

空港機能強化の方向性

➤ 那覇空港が目指す役割を果たすうえでの課題を踏まえ、4つの大きな機能強化方向性を導出

役割を果たすうえでの課題 

量への対応

容量拡張

効率化

質の向上

旅客多様化対応

貨物機能

目指す役割



世界中から
人が集う
観光
リゾート
拠点化
と離島振興

日本と
アジアを
繋ぐ
ビジネス
中継拠点化

A
駐機場
及び
機材置場
の拡大

B
ターミナル
キャパシティ
の拡大
(パブリッ
クスペース・
バックヤード
スペースの
拡充)

C
空港起点
二次交通
の強化

D
人手不足
に対応する
高効率運営
の確立
(保安検査・
グランド
ハンドリ
ング・
荷物
スペース)

E
外国人の
受入れ
態勢確立

F
ビジネス
ジェットや
富裕層
受入れ
態勢確立

G
サステナ
ブル
フライトの
実現

H
産業ニーズ
に応える
航空物流
機能構築

機能強化
方向性



I ターミナル構造の
抜本的見直しに
よるキャパシティ
拡張と旅客層変化
への対応

II 二次交通再構築に
よる離島を含む
県内アクセス性向上
と輸送力の増強

III 次世代型設備導入に
よる持続可能な空港
運営・フライト運航の
実現
(自動化・脱炭素化)

IV 産業特化型の
航空物流機能構築に
よる地域先端産業の
輸出展開支援

2050年に那覇空港が目指す姿

- 4つの機能強化により、経済成長の実現において求められる役割を果たし、まちと一体的に発展する空港を実現する

目指す姿



目指す役割



機能強化の
方向性



沖縄の観光活性化・産業集積を支える
世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港

世界中から人が集う
観光リゾート拠点化と離島振興

日本とアジアを繋ぐ
ビジネス中継拠点化

I

ターミナル
構造抜本的
見直し

II

二次交通
再構築

III

次世代型
設備導入

IV

産業特化型
の航空物流
機能構築

港湾物流機能の現状課題と目指す方向性

- 県経済の成長に向けて、キャパシティ不足及び非効率性が産業発展のボトルネックになることを避けるため、県全体での港湾物流機能強化と倉庫や周辺施設の高度化・集約化を図る

港湾・物流機能が抱える課題

キャパシティ 一部港湾への集中と逼迫



- 荷主の多くが特定港を希望するため混雑（多くが合積み）

ヤードの不足

- 車両ヤード、機材ヤード、コンテナ置場不足

効率性



倉庫老朽化・非効率な運用

- 老朽化した倉庫が多い
- 港から離れた場所に移転せざるを得ない状況

周辺の道路渋滞による物流網の遅延

- 物流動線と観光動線が混在
- 旅客船が寄港すると、お迎えのバスやタクシーが港湾内に多数流入し渋滞発生

目指す方向性

- キャパシティ確保に向けた県全体での港湾機能強化
- 県内外輸送力を向上させるための倉庫や周辺施設の高度化・集約化に向けた支援

目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

交通の現状とGW2050が目指す姿

- 那覇都市圏の拡大に伴って自家用車利用は増加の一途を辿っており、交通渋滞が深刻化
- 空港起点の基幹交通を導入し、地域交通も含めた一体的な交通ネットワークの実現を目指す

沖縄における交通の現状

那覇都市圏の拡大

- 都市圏中心部の不動産価格が高騰して、郊外部へと住むエリアが拡大
- 一方、行政区域を超えた都市計画と公共交通の連携が十分になされていない



自家用車利用への更なるシフト

- 郊外から中心部への通勤・通学において自家用車利用が増加
- 自家用車の分担率は近年も増加傾向
 - 06年:67.4%→23年:72.5%



交通渋滞による社会的損失

- 西海岸を中心に更なる交通渋滞の悪化を招いている状況
- 交通渋滞による損失は、約8,144万時間（給与換算で年間1,455億円相当）

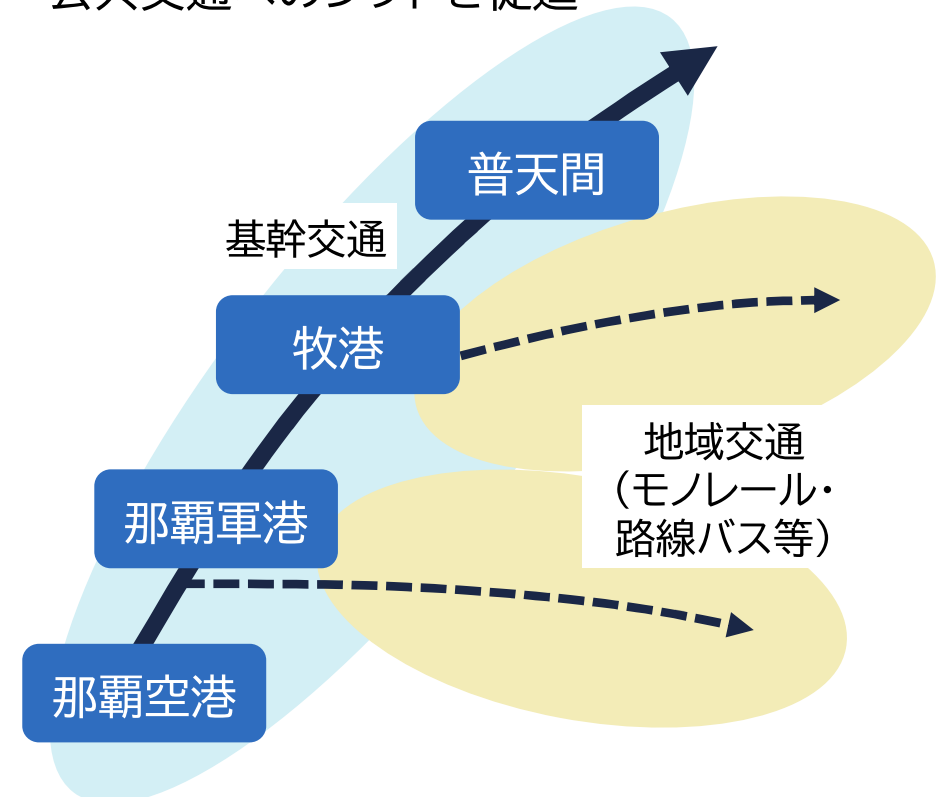
GW2050が目指す交通の姿

空港起点の基幹交通の導入

- 那覇空港～普天間を主対象とし、普天間から先の可能性も検討

地域交通と一体的な交通ネットワークの実現

- 面的な移動利便性を実現し、自家用車から公共交通へのシフトを促進



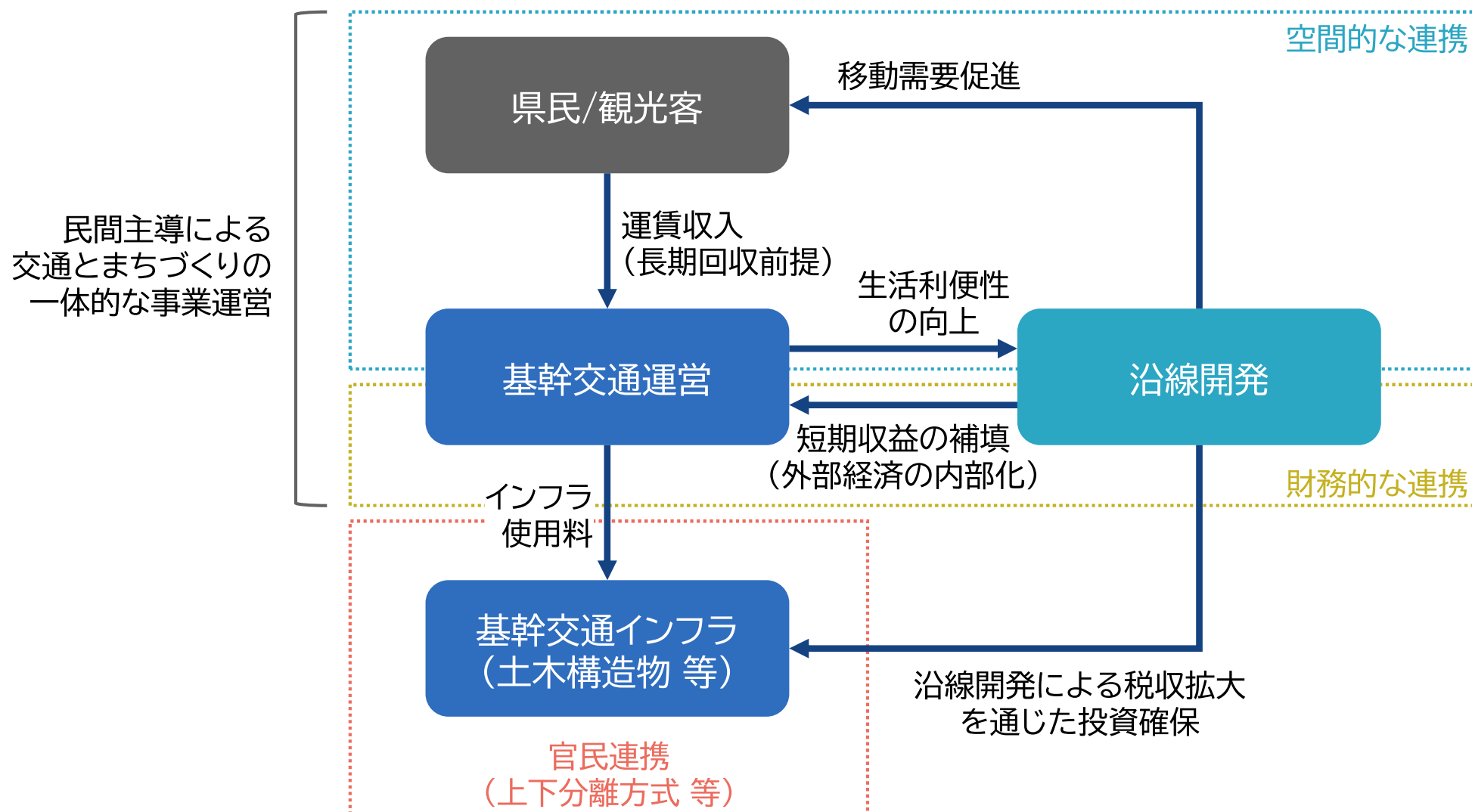
交通機能が満たすべき要件

- 基幹交通として、まちの軸の形成、交通とまちづくりの一体的な事業運営モデル、広域的な交通ネットワークの構築、といった条件を満たすことが必要

まちの軸の形成	まちの軸となる交通手段	• まちの軸となるには、大量輸送、定時性、速達性の3つが必要 • その中で、鉄軌道(普通鉄道、LRT、AGT¹、HSST²等)に限らず、BRT等の道路交通も含めて検討する
	需要を集約化する中心拠点の構築	• 基幹交通のベース需要確保に向けて、行政機関・企業等の誘致により、駅周辺への都市機能の集積化を図る
	既存市街地との調和	• 旭橋～久茂地など既存市街地との調和のため、当該区間の地下化の可能性も含めて検討する
交通とまちづくりの一体的な事業運営モデル	交通とまちづくりの一体的運営	• 移動が便利になることでまちが活性化し、まちの発展によって移動が促進される好循環サイクルを生み出すため、交通とまちを一体的に開発・運営する
	交通事業運営の高効率化	• 官民連携や新技術活用等を通じ、効率性の高い事業運営を実現 - 官民連携: 上下分離方式の採用 など - 新技術活用: 自動運転化、無線式列車制御システム など
広域的な交通ネットワークの構築	移動利便性の確保	• 駅前施設の整備やMaaSの提供等により路線バスやタクシーとの接続を図ることで、目的地までのドアツードアの移動利便性を確保する
	観光アクセス性の向上	• 世界自然遺産登録地域や大型テーマパークなど需要が集中する観光目的地との間での観光バス等の接続を図り、観光アクセスを高める

交通とまちづくりの一体的な事業運営モデル

- 民間主導による交通とまちづくりの空間的・財務的な連携や官民連携によるインフラ投資・管理を通じて、シナジー創出及び財務安定化を図り、持続可能な交通事業運営を実現する



実現に向けたロードマップ

- 基地返還後の本格展開を待たず、実証や実装を進めていく方針

基地返還後の
まちづくり着手
2040年～

既存市街地を前提とした
基幹交通の実証・実装

- まちの軸となる基幹交通の導入
 - 58号線等でのBRTシステム実証・実装（ルート選定、専用レーン化、連節バス導入、自動運転化、など）
- 基幹交通と地域交通の連携
 - 地域の特色を考慮した各自治体主導の地域交通との連携

基地跡地を活用した
基幹交通の本格実装

- まちづくりと連携した基幹交通ネットワークの実現
 - 各拠点の中心部を通るルートへの移設等を含む、まちづくり観点で最適な基幹交通の実装

目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

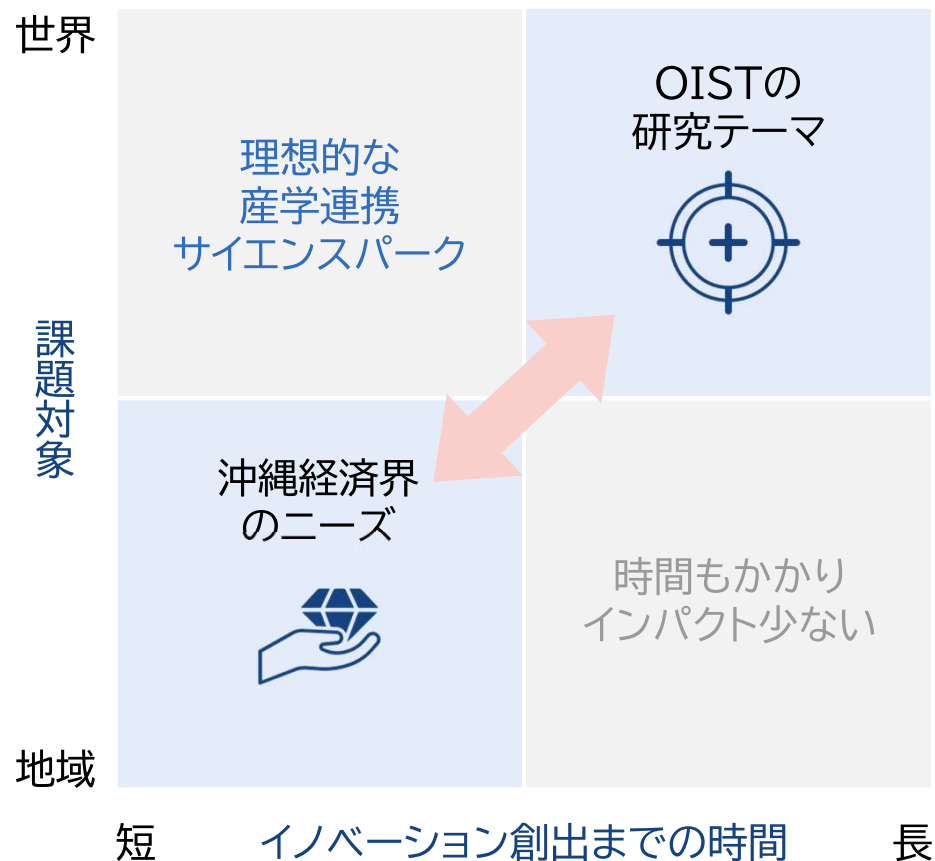
- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

OISTと沖縄経済界の連携に向けた課題

- OISTと沖縄経済界の双方のニーズを満たし、持続的に発展するための沖縄ならではの産学連携の仕組みづくりが必要



OISTの研究テーマ

世界レベルの研究に長期的に取り組みたい

- 最高水準の基礎研究能力・人材が集積
- 課題の難易度は高く長期的な研究

沖縄経済界のニーズ

地域や国の課題を短期的に解消したい

- 地域の様々な構造的課題に直面
- 地域課題への短期的な対応を求める

長年に渡る基礎研究のマネタイズによる更なる研究力拡大

OISTによる地域経済成長や人材教育への貢献

双方のニーズを満たし、発展するための沖縄ならではの産学連携の仕組み・モデルが必要

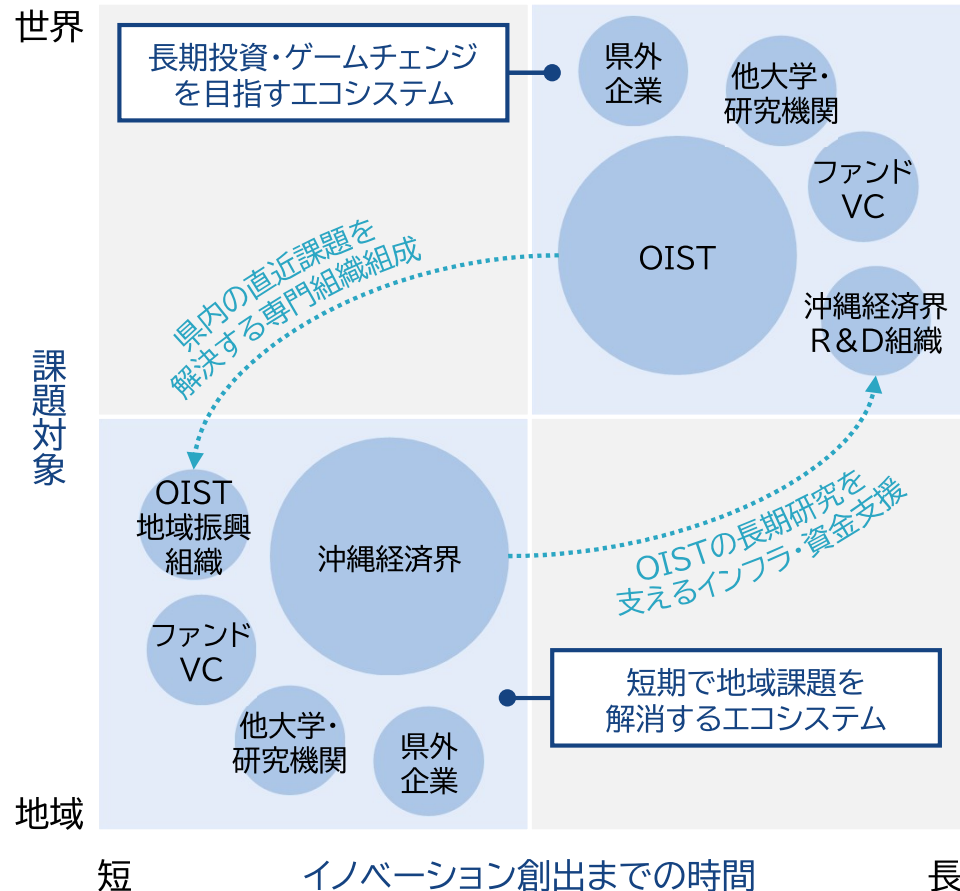
沖縄流の産学連携サイエンスパーク・エコシステムモデルの方向性

- 研究から事業化までに生じるデスバレーを乗り越えるため、ギブアンドテイク型モデルを形成
- 双方の成長を促し、最速で最大のイノベーションを生むサイエンスパーク・エコシステムに発展

Step1

ギブアンドテイク型サイエンスパーク・エコシステム

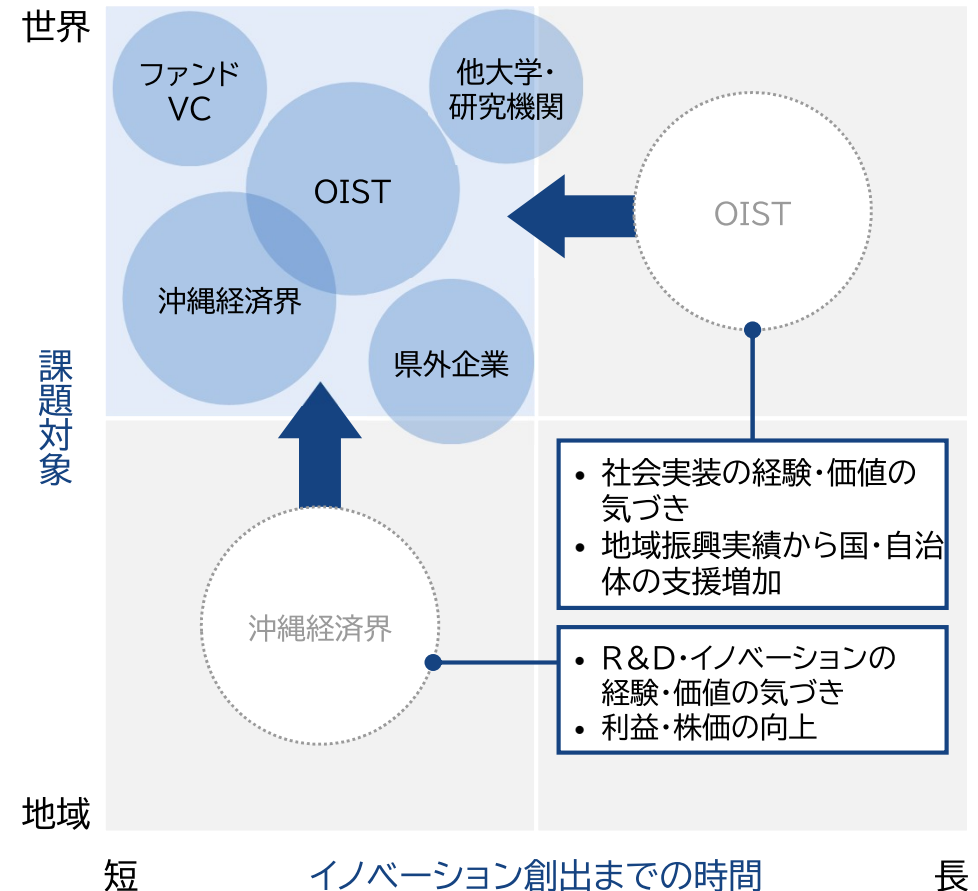
- OISTは地域振興組織を設立し、主たる研究とは別に短期での地域課題解決・インパクト創出に貢献
- 経済界は、共同R&D組織を設立し、OISTヘインフラや資金を長期支援し、長期の共同研究・イノベーション創出に貢献



Step2

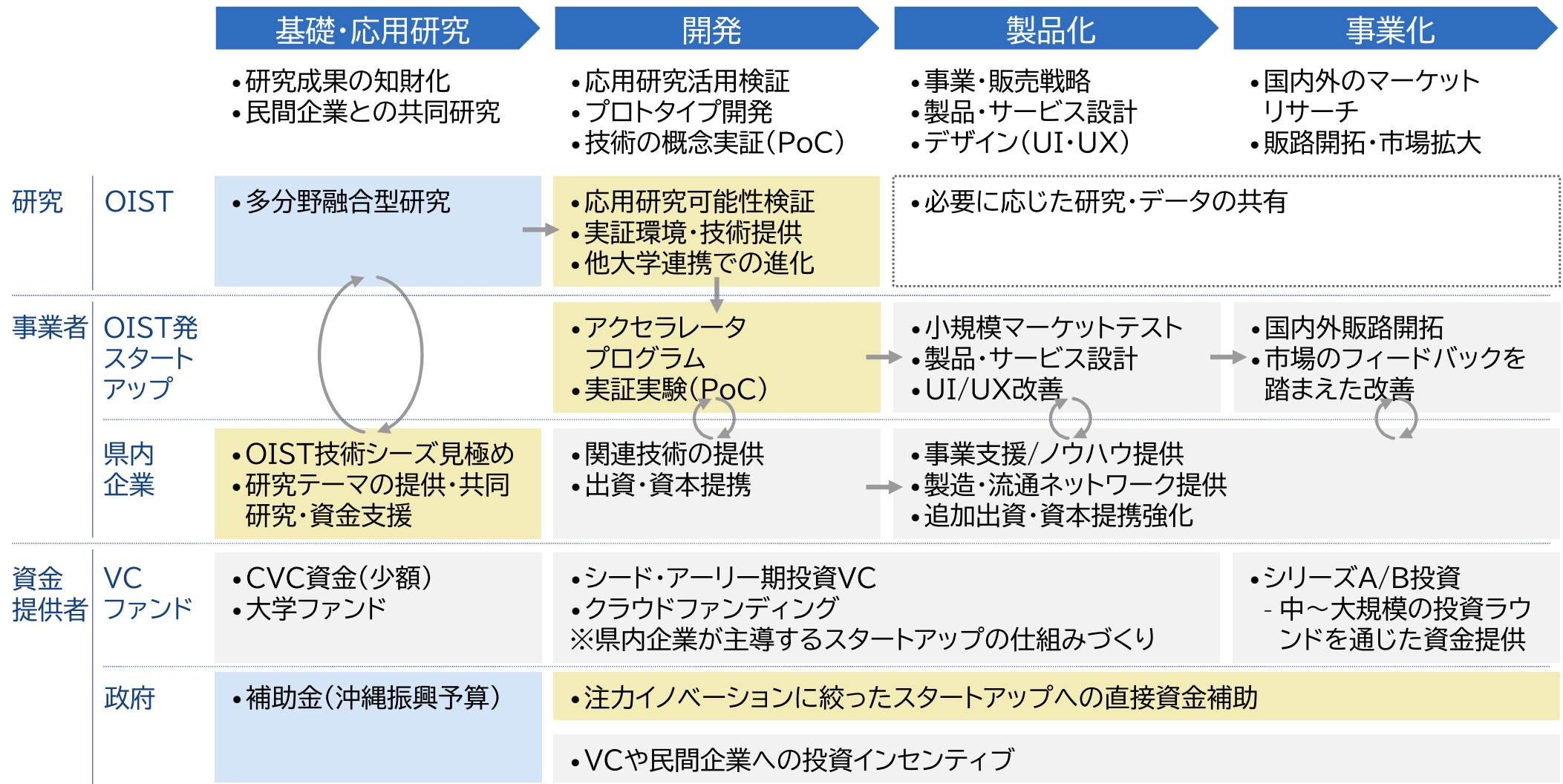
高頻度イノベーション創出サイエンスパーク・エコシステム

- OISTは地域貢献により社会実装ノウハウの集積と、国・自治体支援獲得により研究力拡大・成果創出短期化を実現
- 経済界はOISTとの共同研究実績によりR&D力強化と事業利益を享受し、視点を広げた市場開拓に挑戦

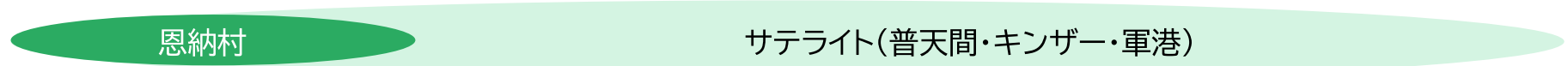


GWが考えるOIST基礎研究成果の事業化に向けた取り組み視点

➤ デスバレーを乗り越えるために、今不足している機能を産学連携により拡充していくことが必要



エリア(例)



沖縄・台湾の戦略的パートナーシップの可能性:産業創出

	連携可能性案	台湾のメリット
観光	台湾・沖縄間のアイランドトリップの活性化 - 台湾にとって沖縄は日本の中で最も距離が近く、観光客向けリゾート地としても人気 - 台湾・沖縄を結ぶ国際定期便就航は今後拡大	沖縄での観光需要成長ポテンシャル取り込み
物流	台湾・沖縄間の貨物輸送の強化 - 沖縄の地理的優位性や国際線の成長余地を活かして、台湾を補完する貨物輸送拠点化 - 倉庫の保税期間延長、保管中の経費算入等による減税・特例措置を実施	- 貨物輸送におけるバックアップ拠点確保 - 貨物輸送の低コスト化
ブルーエコノミー	アジアを代表する一大海洋研究拠点の構築 沖縄の海洋研究・資源・環境を活かして、台湾・沖縄共同で先端海洋探査・研究テストフィールド化を図り、技術検証を通じて海洋分野の事業モデルを構築	沖縄独自の海洋資源・研究を活かした台湾の海洋事業モデル構築
医療	高付加価値化医療研究エコシステムの構築 - 先端医療:双方の市場展開に向けた独自バイオ技術の提携、台湾CDMO¹の日本拠点構築 - デジタル医療:データ利活用ノウハウの連携、遠隔医療システム共同構築	- 沖縄独自の生物資源・研究を活かした台湾の製品強化 - 沖縄の医療ツーリズムを活かした台湾医療の国際的認知拡大
航空宇宙	東南アジア宇宙パートナーシップ構想の推進 - 宇宙開発ニーズの高まる東南アジアの衛星コンステレーションを、同じく低緯度である台湾・沖縄を中心に形成・管理 - 台湾・沖縄における宇宙人材育成での連携	- 沖縄の海洋・医療研究を活かした宇宙×海洋/医療イノベーション加速 - 東南アジア展開の加速
スタートアップエコシステム	産学連携によるスタートアップエコシステムの構築 - 沖縄では、世界トップの基礎研究能力を持つOISTを中心に、産学連携によるスタートアップエコシステムの構築を目指す - クロスボーダーのビジネス/投資マッチング、双方の市場展開支援を推進	- OIST技術の活用による競争力の向上 - 台湾スタートアップの日本市場進出や成長加速

1. CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)とは、医薬品開発・製造の受託を請け負う機関を指す

沖縄・台湾の戦略的パートナーシップの可能性:人材育成

連携可能性案

台湾のメリット

沖縄のメリット

次世代 グローバル 人材育成

双方のインターナショナル
スクール間での人材交流

- 互いの地域の歴史・文化・強み等を深く理解した人材を増やすことで、将来的な双方向交流や産業連携に繋げる

台湾・沖縄の連携による
世界トップスクールの設立
• 欧米トップ校誘致 等

- アジアをはじめとした世界からのグローバル人材を誘致
 - 高度外国人材誘致には、子どもの教育のための世界トップスクールがあることが重要
- 台湾・沖縄の子どもを世界で通用するレベルへと引き上げ

グローバル 経営人材育成

経営マネジメント層向け
MBAプログラムや、
社会人向けリカレント教育
プログラムの実施
• 台湾・沖縄それぞれの企業・
教育機関が連携

- 台湾のMBAプログラムを
ベースとした市場拡大
- 沖縄初のMBAプログラムに
よる経営人材教育の実現
- 人材流動性の高い台湾の
リカレント教育文化の吸収
- 双方向の人材交流による、将来キャリア機会が拡大
- 人材交流・共同研修を通じて、台湾・沖縄企業間の連携を深め、
産業連携にも繋げる
- アジアをはじめ世界から経営・ビジネス人材が集う場の形成

専門人材育成

国を超えた産学連携による
専門人材の育成
(航空宇宙、医療、観光 等)
• 沖縄の産業界・企業と台湾
の教育機関が連携

- 台湾の専門教育プログラム
をベースとした市場拡大
- 沖縄にはない/不足している
専門人材育成の実現

目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

GW2050グランドデザインの全体像

- ①既存産業の高付加価値化、②沖縄らしい新産業の創出、③成長を支えるアジアの人材ハブ化を通じ、域内自給率改善と生産性向上を進めながら、沖縄の経済を世界と戦えるレベルに引き上げ、県民にとっての豊かな暮らし、平和で豊かな社会の実現に取り組む

成長目標



名目県内総生産

2024年
4.9兆円



2050年
11兆円

年成長率
+3.2%

一人当たり県民所得

2024年
254万円



2050年
552万円

対24年比
×2.2倍

沖縄の強み



沖縄らしさ(内部視点)

- ・ 独自の歴史・文化、異文化の許容性
- ・ 安心安全な生活環境
- ・ 豊かな自然と海に囲まれた立地特性、生物多様性 など

日本から見た期待(外部視点)

- ・ 成長するアジア市場と日本を繋ぐ玄関口
- ・ 世界に誇るかつての長寿地域ブランド
- ・ 本土にない地理的特殊性を活かした戦略拠点 など

沖縄が目指す姿



1 沖縄の強みを踏まえた成長産業

アジアを中心とした
ヒト・モノの交流促進

観光・高付加価値化

自然を活かした
情報集積拠点

ブルーエコノミー

高齢社会・離島を支え、
住まう価値の向上

先端医療

日本をリードする
フロンティア領域の開拓

航空・宇宙

2 アジアを代表する人材ハブ

- ・ 県内ビジネスパーソンを経営能力向上
- ・ 観光人材の高付加価値化
- ・ 新興産業の専門人材育成
- ・ 次世代を担う人材のグローバル教育
- ・ 県外・海外からの人材誘致・循環

3 島嶼ならではの環境対応

空港・港湾の脱炭素化

R&D拠点、技術輸出

基地跡地での脱炭素型まちづくり

4 沖縄独自の制度

- ・ 医療制度
- ・ 英語対応強化
- ・ 在留資格制度
- ・ 脱炭素型まちづくり
- ・ 地域ファンド
- ・ 支障除去
- ・ 跡地開発
- ・ デジタルプラットフォーム等

5 成長を支える空港・港湾機能

- ・ 世界中から人が集う観光リゾート拠点化と離島振興
- ・ 日本とアジアを繋ぐビジネス中継拠点化

6 経済活動・生活を支える交通機能

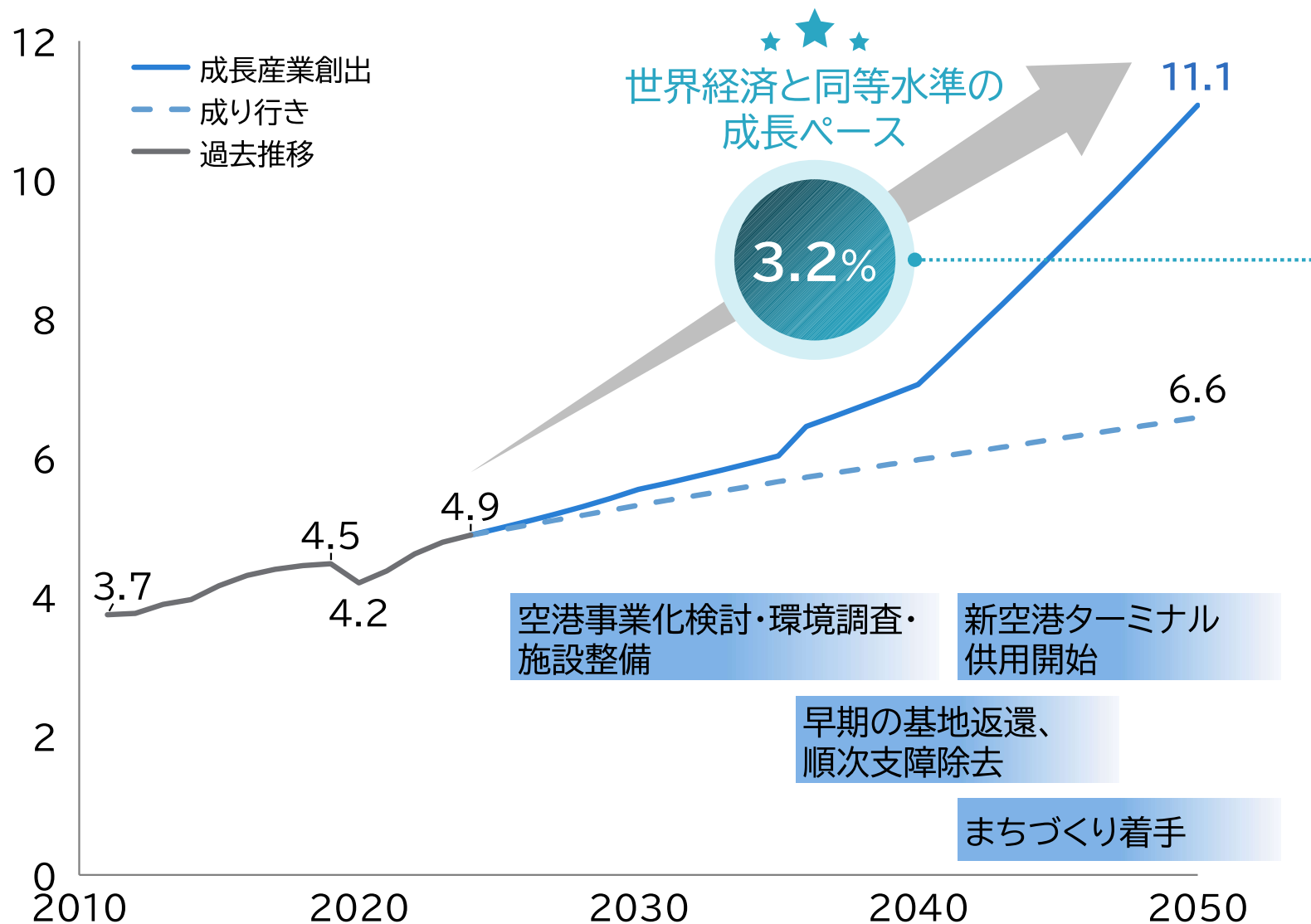
- ・ 空港起点の大量輸送・定時性・速達性を備えた基幹交通
- ・ 地域交通を含めた広域的な交通ネットワークの形成

OIST・台湾との戦略的パートナーシップ

成長産業の創出により目指す経済成長

- 成長産業の創出、労働生産性の向上、域内自給率の改善により、世界の経済成長(年率3.2%¹)と同等以上の成長ペースを達成し、日本経済を牽引する

名目県内総生産(兆円)



既存産業の強化

- 50年の入域客数1700万人達成に加え、輸出含めて来沖外国人観光消費額を1.5倍に

新興産業の創出

- ブルーエコノミー・医療・航空宇宙での新たな県内需要を創出

各拠点での建設投資

- 空港機能強化及び跡地開発を通じて更なる建設投資を呼び込み

県内経済の強化

- 労働生産性を高め域内自給率を日本全体の水準並みに大幅改善

1. 2024年4月のIMF世界経済見通しより、2025年の世界経済成長率は3.2%
出所: 沖縄県「県民経済計算」「令和6年度本県経済の見通し」

経済成長を通じた一人当たり県民所得の引き上げ

- 労働生産性を全国水準に引き上げつつ、成長産業の実現に必要な人材を若者の回帰や外部人材誘致により確保し、全国水準の7割に留まっていた一人当たり県民所得を三大都市圏を除く全国平均以上へと引き上げる

	2024年	2050年	
		成り行き	成長産業の創出
名目県内総生産 	4.9兆円	6.6兆円	11兆円
就業者数 	77万人	75万人	93万人
総人口 	147万人	139万人	167万人
一人当たり県民所得 	254万円	357万円	552万円

労働集約型産業構造の転換と新技術導入により労働生産性を大幅に向上¹
 若者の流出防止・回帰で+6万人²、世界のウチナンチュや外国人を誘致し+12万人³の拡大を図る

三大都市圏⁴を除く一人当たり国民所得の全国平均511万円を上回る水準

1. 生産性向上効果: 成り行きベースの生産性を成長産業の創出により引き上げるとともに、AI・ロボット等の技術革新による省人化/無人化で大幅な改善を図る

2. 10-20代の若者の流出超過数は毎年約2400人で、25年間分の流出超過を相殺できるだけの流出防止・回帰を実現する水準

3. シンガポールでは過去20年で外国人割合を20%引き上げており、沖縄ではその半分程度のペースで世界のウチナンチュ含む外国人の受け入れを目指す場合、2050年までに12万人に達する

4. 三大都市圏は国交省定義に基づき、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)と設定

出所: 沖縄県「県民経済計算」「労働力調査」「令和6年度本県経済の見通し」「沖縄県の人口移動(長期時系列)」

目次

第一章: 沖縄を取り巻く環境認識

第二章: 2050年に向けた成長戦略

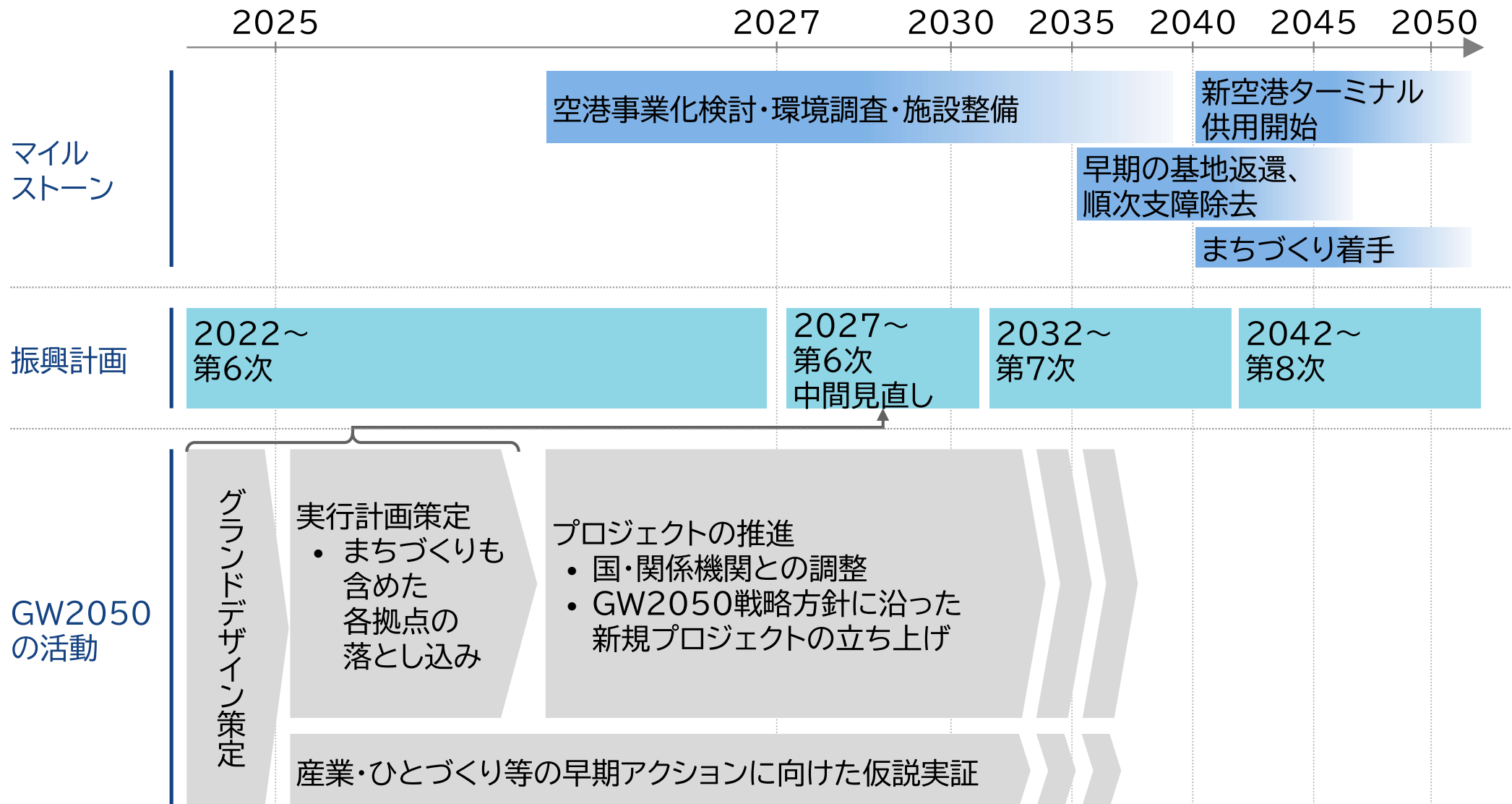
- 産業まちづくり
- ひとづくり
- 環境
- 制度
- 空港・港湾機能
- 交通機能
- OIST・台湾とのパートナーシップ

第三章: GW2050が目指すアウトカム

第四章: 実現に向けたロードマップ

実現に向けたロードマップ

- 2040年前半にはまちづくりに着手するためにも、早期の基地返還を求めていく
- 次年度は実行計画として各拠点の落とし込みを進めるとともに、早期アクションに向けた仮説実証も一部進めていく方針



主要施策のロードマップ(1/3)

黒字:調査・検討
緑字:POC検証
青字:社会実装

		第6次前半		第6次後半	第7次	第8次
		2025	2026	2027~2031	2032~2041	2042~2051
産業	GW版DMO	インバウンド観光地づくり事業(観光庁)と連携したテストマーケによるターゲット誘致・沖縄商材の可能性検証、GW版DMO体制検討、立上げ準備	- GW版DMOの立ち上げ(ターゲット誘致・マッチング) - 域内自給率拡大に向けた施策実施 - DMO向け人材育成プログラム	- ショーケース設置(迎賓館機能等) - 島サミット誘致(2027年)	アウトバウンドの仕組み実装、活性化に向けたPDCA	
	サイエンスパーク	OIST協議を通じた実現要件整理・実行計画策定	テスト版サイエンスパーク構築に向けた体制検討	テスト版先端医療サイエンスパークの検証	- 基地返還跡地での先端医療サイエンスパーク本格稼働 - テスト版海洋・宇宙サイエンスパークの検証	基地返還跡地での海洋・宇宙サイエンスパークの本格稼働
	医療	離島向け遠隔診療の実証	デバイス・IoTを活用した遠隔予防の実証	- 遠隔診療・予防の本格展開 - 遠隔治療の実証	遠隔治療の本格展開	
		県民健康医療データの有用性検証	検証結果を踏まえた改善・継続検証	健康医療データプラットフォーム構築	健康医療データ活用での治療・創薬研究	アジアと連携した先端医療・創薬の研究開発拠点化
	ブルーエコノミー	- 産業成長実現に向けたビジネスモデルの具体化 - 実現要件整理・実行計画策定	- 養殖・培養モデルの技術・コスト検証 - スーパーヨット・調査船MROのPoCに向けたの体制構築	- 養殖・培養モデルの本格展開 - スーパーヨット・調査船MROの検証 - 海洋鉱物資源量調査	- 養殖・培養モデルの海外輸出展開 - スーパーヨット・調査船MROの本格展開 - 海洋資源採掘開始	沖縄を起点とした海洋鉱物資源のサプライチェーン構築

主要施策のロードマップ(2/3)

黒字:調査・検討
緑字:POC検証
青字:社会実装

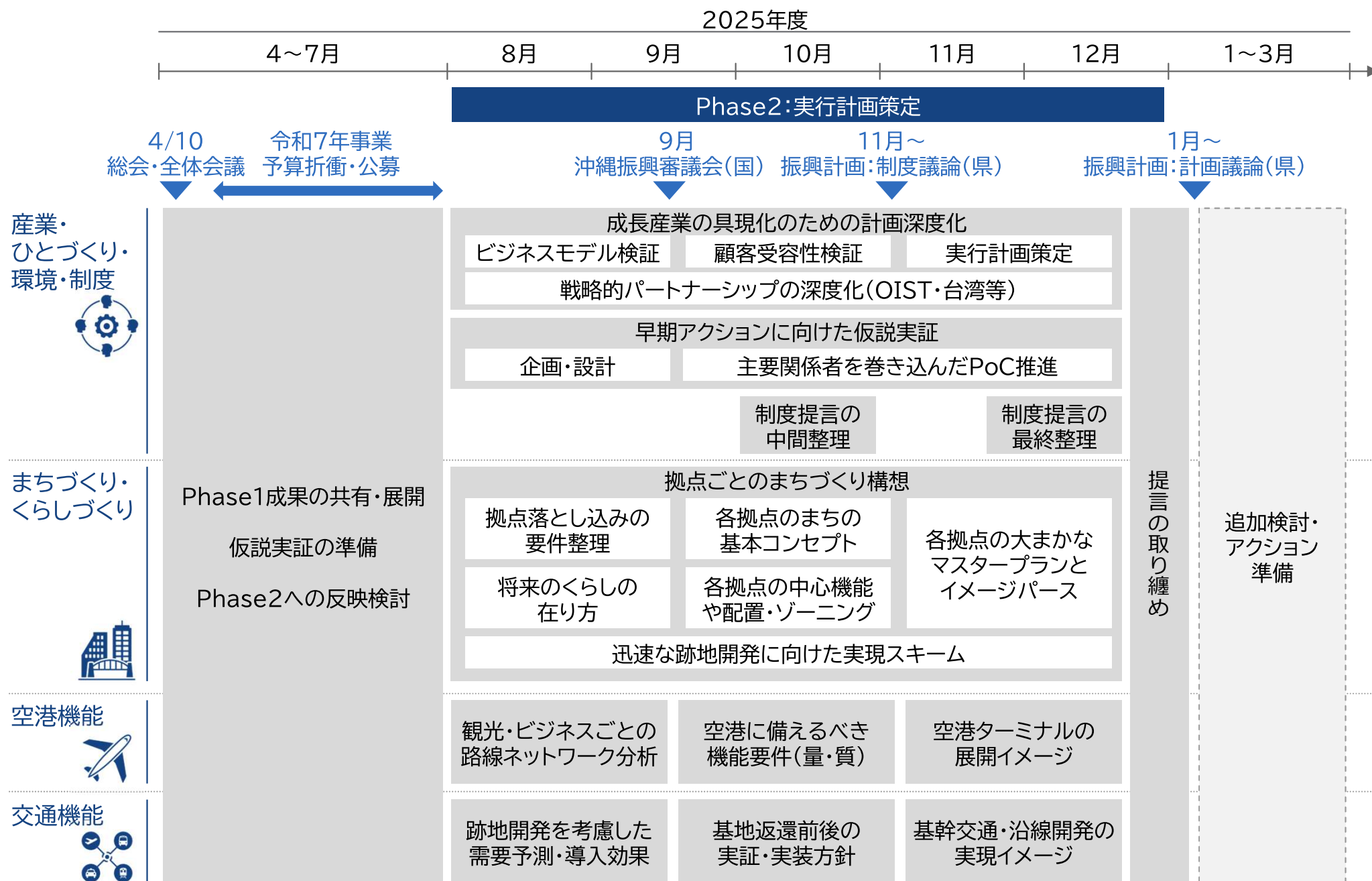
		第6次前半		第6次後半	第7次	第8次
		2025	2026	2027~2031	2032~2041	2042~2051
産業	航空	・関係者協議を通じた航空MROクラスター化の実行計画策定	・航空MRO拠点拡張の可能性検証	・航空MRO拠点拡張		
	環境	・SAF供給、CCS、天然ガス・ヨウ素活用等に向けた体制構築	・SAF原料生産の小規模POC ・CCS適地可能性検証 ・天然ガス・ヨウ素活用の小規模POC	・SAF供給設備の整備 ・天然ガス・ヨウ素の採算モデル確立・本格展開	・水素等の次世代エネルギー技術の小規模POC	・基地跡地における次世代エネルギーインフラ整備、モデルケース化、海外への技術輸出
生産性向上		・官民連携地域共通プラットフォーム構築の実行計画策定	・プラットフォーム立上げ(先行地域でのPOC)	・全県域展開に向けた機能拡張	・データドリブン施策実行体制の構築による、生産性向上 ・域外観光客の需要増への対応	
ひとづくり	英語	・英語教育の拡充に向けた関係者調整 ※強化プログラムの検討 ※全県展開に向けたステップ	・パイロット校での英語強化プログラム導入(5校程度)	・導入校での効果測定とプログラム見直し ・英語強化プログラムの段階的展開	・公共サービスの二言語化の一部開始 ・グローバル教育のモデル校取り組み	・公共サービスの二言語化の範囲拡大 ・各地域毎にグローバル教育体制の整備
	高度人材(経営人材・観光人材・専門人材)	・教育機関等との協議を通じた体制構築 ・経営人材向けの短期プログラム試験導入	・成長産業分野と整合した学部新設の検討 ・ビジネススクールの小規模POC	・成長産業分野と整合した学部新設など(観光MBA、新たな専門課程)		
	外国人材受入	・登録支援機関サポート体制構築に向けた関係者協議	・登録支援機関サポート体制の検証(マッチング、受入支援の高度化)	・登録支援機関サポート体制の構築 ・外国人材育成機能の拡張		

主要施策のロードマップ(3/3)

黒字:調査・検討
緑字:POC検証
青字:社会実装

	第6次前半		第6次後半	第7次	第8次
	2025	2026	2027~2031	2032~2041	2042~2051
空港機能	- 将来需要を受け入れる空港機能検討 - 関係者協議を通じたスケジュール策定	国と連携した事業化可能性調査開始		事業化スタート(環境調査、施工等)	新空港ターミナル供用開始
交通機能	交通リ・デザインと連携した基幹交通の在り方整理	- 国と連携した調査 58号線等におけるBRT導入検証(ルート選定、専用レーン化、連節バス等)	58号線等におけるBRT整備	- BRTの自動運転化等の新技術導入 - 交通結節点づくり、地域交通との接続	基地跡地における基幹交通の施工

来年度の全体スケジュール





GW2050 PROJECTS

本報告書は、GW2050構想を進めていく上でGW2050 PROJECTS推進協議会の検討内容を取りまとめたものであり、今後、国や沖縄県等の関係者と調整・連携しながら検討を進める際の基礎資料となります。

【利用上の注意】

本報告書に掲載されている文章、図表、写真等の内容について、無断での転載、複製、改変、配布を禁止します。

【情報の取り扱い】

本報告書は、現時点で入手可能な情報をもとに作成しています。内容は、今後の検討状況等により変更される場合があります。

最終更新日：2026年6月3日